基本診療料の施設基準等に係る届出書

	5氏名: 番 号:								
(届出事項				J					
(通山争項	- -]	の施言	と基準に	孫る届と	出
	届出を行う 定に基づく						不正又	ま不当な	届出(沒
	冨出を行う が定める掲 こと。								
関する	届出を行う 法律第72条 正又は不当	第1項の規	見定に基づく	〈検査等の	D結果、				
数の基	届出を行う 準並びに入 医師等の員	院基本料0)算定方法(こ規定する	る入院患	者数の基			
標記につい	いて、上記	基準のすべ	くてに適合し	しているの)で、別	添の様式	を添え ⁻	て届出し	ます。
平成	年	月	日						
保険医 及び名	医療機関の 称	所在地							
				開言	设者名				印
	1	段							

- ※ 本様式は保険医療機関が届出に当たり確認に用いるための参考様式であって、届出書に添付する必要はない。
- 1 「区分」欄ごとに、「今回届出」欄、「既届出」欄又は「算定しない」欄のいずれかにチェックする。
- 2 「今回届出」欄にチェックをした場合は、「様式」欄に示す様式を添付する。
- 3 「既届出」欄にチェックした場合は、届出年月を記載する。
- 4 届出保険医療機関において「区分」欄に掲げる診療報酬を算定しない場合は、「算定しない」欄をチェックする。

施設基準通知	名称	今回 届出	B	既届出		算定 しない	様式(別添7)
	時間外対応加算			年	月		様式2
203	地域包括診療加算			年	月		様式2の3
3	地域歯科診療支援病院歯科初診料			年	月		様式3
4	歯科外来診療環境体制加算			年	月		様式4
4 の 2	歯科診療特別対応連携加算			年	月		様式4の2
5	一般病棟入院基本料			年	月		
5	療養病棟入院基本料			年	月		
5	結核病棟入院基本料			年	月		様式5~11
5	精神病棟入院基本料			年	月		
5	特定機能病院入院基本料			年	月		
5	専門病院入院基本料			年	月		
5	障害者施設等入院基本料			年	月		様式5~11, 19
5	有床診療所入院基本料			年	月		様式5,12の3~12の10
5	有床診療所療養病床入院基本料			年	月		
6	一般病棟入院基本料(病棟群単位による届出)			年	月		様式5~11
第 1	総合入院体制加算			年	月		様式13及び13の2
3	超急性期脳卒中加算			年	月		様式15
4	診療録管理体制加算			年	月		様式17
4の2	医師事務作業補助体制加算			年	月		様式13の2, 18, 18の2
4の3	急性期看護補助体制加算			年	月		様式8, 9, 10, 10の3, 13の2, 13の3, 18の3
4の4	看護職員夜間配置加算			年	月		様式8, 9, 10, 10の3, 13の2, 13の3, 18の3
5	特殊疾患入院施設管理加算			年	月		様式9, 19, 20
7	看護補助加算			年	月		様式8, 9, 10, 10の3, 13の3
9	療養環境加算			年	月		様式22
10	重症者等療養環境特別加算			年	月		様式23,23の2
11	療養病棟療養環境加算 1			年	月		
11	療養病棟療養環境加算 2			年	月		様式24, 24の2
11თ2	療養病棟療養環境改善加算 1			年	月		
11の2	療養病棟療養環境改善加算 2			年	月		J
12	診療所療養病床療養環境加算			年	月		様式25
12の2	診療所療養病床療養環境改善加算			年	月		様式25

施設基準通知	名 称	今回 届出	Į.	无届出		算定 しない	様式(別添7)
12თ3	無菌治療室管理加算			年	月		様式26の2
14	緩和ケア診療加算			年	月		様式20, 27
14の2	有床診療所緩和ケア診療加算			年	月		様式20, 27の2
15	精神科応急入院施設管理加算			年	月		様式9, 20, 28
16	精神病棟入院時医学管理加算			年	月		様式29
16の2	精神科地域移行実施加算			年	月		様式30
16თ3	精神科身体合併症管理加算			年	月		様式31
17	精神科リエゾンチーム加算			年	月		様式13の2, 20, 32
17თ3	重度アルコール依存症入院医療管理加算			年	月		様式32の3
17の4	摂食障害入院医療管理加算			年	月		様式32の4
19	栄養サポートチーム加算			年	月		様式13の2,34
20	医療安全対策加算			年	月		様式35
21	感染防止対策加算			年	月		様式35の2,35の3
21の2	患者サポート体制充実加算			年	月		様式36
22	褥瘡ハイリスク患者ケア加算			年	月		様式37,37の2
22の2	ハイリスク妊婦管理加算			年	月		様式38
23	ハイリスク分娩管理加算			年	月		様式13の2, 20, 38
24の5	精神科救急搬送患者地域連携紹介加算			年	月		様式39の3
24の6	精神科救急搬送患者地域連携受入加算			年	月		様式39の3
25	総合評価加算			年	月		様式40
26	呼吸ケアチーム加算			年	月		様式13の2,40の2
26の2	後発医薬品使用体制加算			年	月		様式40の3
26の3	病棟薬剤業務実施加算			年	月		様式13の2, 20, 40の4
26の4	データ提出加算			年	月		様式40の5, 40の7, 40の8
26の5	退院支援加算			年	月		様式12, 12の2, 40の9
26の6	認知症ケア加算			年	月		様式13の2, 13の3, 40の10, 40の11
26თ7	精神疾患診療体制加算			年	月		様式40の12
26თ8	精神科急性期医師配置加算			年	月		様式40の13
27	地域歯科診療支援病院入院加算			年	月		様式41
第 1	救命救急入院料			年	月		様式13の2,20,42
2	特定集中治療室管理料			年	月		様式20, 42, 43
3	ハイケアユニット入院医療管理料			年	月		様式20, 44
4	脳卒中ケアユニット入院医療管理料			年	月		様式20, 45
4の2	小児特定集中治療室管理料			年	月		様式13の2, 20, 43, 43の2, 48
5	新生児特定集中治療室管理料 1			年	月		様式20,42の2
5	新生児特定集中治療室管理料 2			年	月		様式20,42の2
6	総合周産期特定集中治療室管理料			年	月		様式20, 13の2, 42の2

施設基	名称	今回 届出	Ē	既届出		算定 しない	様式(別添7)
<u>準通知</u> 7	新生児治療回復室入院医療管理料			年	月		様式20,42の2,45の2
8				 年	月		様式8, 9. 46
	特殊疾患入院医療管理料			' 年	月		様式9, 20, 47
	小児入院医療管理料 1			 年	月		1,720, 20, 17
	小児入院医療管理料 2			 年	月		 様式9,13の2,48~48の3
	小児入院医療管理料3			 年	月		}
	小児入院医療管理料 4			年	月		
	小児入院医療管理料 5			年	月		
	 回復期リハビリテーション病棟入院料 1			年	月		
11	回復期リハビリテーション病棟入院料2			年	月		> 49~49 <i>∞</i> 7
11	回復期リハビリテーション病棟入院料3			年	月		
12	地域包括ケア病棟入院料			年	月		様式9,9の3,13の3,20,50~50の3
13	特殊疾患病棟入院料 1			年	月		様式9, 20, 24の2, 51
13	特殊疾患病棟入院料 2			年	月		様式9, 20, 24の2, 51
14	緩和ケア病棟入院料			年	月		様式9, 20, 52
15	精神科救急入院料			年	月		様式8, 9, 20, 53, 54
16	精神科急性期治療病棟入院料 1			年	月		様式9, 20, 53
16	精神科急性期治療病棟入院料 2			年	月		
16の2	精神科救急・合併症入院料			年	月		様式9, 20, 53, 55
16თ3	児童・思春期精神科入院医療管理料			年	月		様式9,57
17	精神療養病棟入院料			年	月		様式9, 20, 24の2, 55の2, 55の3
19	認知症治療病棟入院料 1			年	月		│ 様式9, 20, 56
19	認知症治療病棟入院料 2			年	月		
20	特定一般病棟入院料 1			年	月		様式8, 9, 20, 50~50の3,
20	特定一般病棟入院料 2			年	月		57の2, 57の3
21	地域移行機能強化病棟入院料			年	月		様式9, 20, 24の2, 57の4
	短期滞在手術基本料 1			年	月		様式9,58
	短期滞在手術基本料 2			年	月		

[※]様式1、2の2、5の2、10の4、14、14の2、14の3、16、21、26、32の2、33、39、39の2、53の2は欠番

時間外対応加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 届出 ※該当するものにO	・時間	引外対応加算 1 ・時間外対応加算 2 ・時間外対応加算 3
2 標榜診療科		
3 当該診療所の 対応医師の氏名		
4 当該診療所の標榜 診療時間		
		医師の携帯・自宅電話へ転送
5 あらかじめ患者に 伝えてある電話に応		留守録による応答後、速やかにコールバック
答できない場合の体制 ※該当するものに〇(複数可)		その他
6 他の医療機関との連携 ※	連携 医機	
7 患者への周知方法 (電話番号、連携医療機関等)		
8 備考		

※ 【他の医療機関との連携について】

時間外対応加算1又は時間外対応加算2の届出をする場合

やむを得ない事情により、当該医療機関で対応ができない場合には、十分な情報提供の上で連携医療機関において対応する。

時間外対応加算3の届出をする場合

輪番により連携する医療機関数は3以下とする。

(注) 具体的な内容については「8 備考」欄に記載のこと(連携体制、診療情報の共有方法、連携医療機関における対応体制等)。

地域包括診療加算に係る届出書

地域包括診療加算に係る施設基準(□には、適合する場合「✔」を記入すること)

1	診療所名	
2	研修を修了した医師の氏名	
3	健康相談を実施している旨を院内掲示している	
4	院外処方を行う場合の連携薬局名	
⑤	敷地内が禁煙であること	
6	介護保険制度の利用等に関する相談を実施している 旨を院内掲示している	
	要介護認定に係る主治医意見書を作成している	
	■下記のいずれか一つを満たす	_
	居宅療養管理指導又は短期入所療養介護等の提供	
	地域ケア会議に年1回以上出席	
	居宅介護支援事業所の指定	
<u>6</u> -2	介護保険による通所リハビリテーション等の提供	
	介護サービス事業所の併設	
	介護認定審査会に参加	
	所定の研修を受講	
	医師が介護支援専門員の資格を有している	
7	在宅医療の提供及び当該患者に対し24時間の対応を実施している旨を院内掲示している	
	■下記のいずれか一つを満たす	-
	時間外対応加算1又は2の届出を行っていること	
⑦−2	常勤の医師が2名以上配置されていること	
	退院時共同指導料1に規定する在宅療養支援診療 所であること	

[記載上の注意]

- 1. 研修受講した修了証の写しを添付すること。
- 2. ⑤について、建造物の一部分が保険医療機関の場合、当該保険医療機関が保有又は借用している部分が禁煙であることで満たす。
- 2. ⑥-2について、確認できる資料の写しを添付のこと
- 3. ⑦-2について、確認できる資料の写しを添付のこと

地域歯科診療支援病院歯科初診料の施設基準に係る届出書添付書類

1	常勤歯科医師・看護職員・ 歯科衛生士の数 年・月	常勤歯科 医師数	看護職員数	歯科衛生士数
	年 月	名	名	名

2 次の(1)~(4)のうち、該当するものに記入すること。

(1)	紹介率	<u> </u>			
年・	月	初診の患者 の数①	文書により 紹介された 患者の数②	紹介率	(=②/①×100) %
年	月	名	名		%

(2)地域歯	科診療支援	病院歯科初診料	の算定に係る	5手術件数:計_	件
歯科点数表	件 数	歯科点数表	件 数	歯科点数表	件 数
区分		区分		区分	
J013の4	件	J039	件	J072	件
J0 1 6	件	J0 4 2	件	J072-2	件
J0 1 8	件	J0 4 3	件	J0 7 5	件
J0 3 1	件	J066	件	J076	件
J0 3 2	件	J068	件	J087	件
J035	件	J069	件		
J036	件	J070	件		

(3) 別の保険医療機関において基本診療料に係る歯科診療特別対応加算及び歯科訪問診療料を算定している患者について、文書により情報提供を受け、外来診療を行った患者の数

 年月
 年月
 女母
 4
 本科
 本科
 本科
 本科
 本科
 本科
 本科
 本科
 大學
 <td

(4)基	本診	療料	に係る	る歯科診療特別対応加算を算定している患者の数	
年	月	~	年	月	名 <u>月</u> 平均	名

【記載上の注意】

- 1.「2の(1)」については、届出前1か月間(暦月)の数値を用いること。
- 2.「2の(2)」については、届出前1年間(暦年)の数値を用いること。
- 3.「2の(3)及び(4)」については、届出前3か月間(暦月)の数値を用いること。

歯科外来診療環境体制加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 常勤歯科医師名と医療安全に関する研修の受講歴等

講習名(テーマ)	当該講習会の主催者	受講年月日	受講者名(常勤歯科医師名)

2 歯科衛生士の氏名等(常勤又は非常勤を〇で囲むこと)

	氏	名	(常勤・非常勤)		氏	名	(常勤・非常勤)
1.			(常勤・非常勤)	3.			(常勤・非常勤)
2.			(常勤・非常勤)	4.			(常勤・非常勤)

3 当該保険医療機関に常時設置されている装置・器具の名称

	一般名称	装置・器具等の製品名	台数(セット数)
自動	体外式除細動器(AED)		
経皮	的酸素飽和度測定器		
(/%)	レスオキシメータ <i>ー</i>)		
酸素	ボンベ及び酸素マスク		
血圧計			
救急	蘇生キット		
歯科	用吸引装置		
そ			
の			
他			

4 緊急時の連携保険医療機関

医療機関の名称:	担当医名:
所 在 地:	連絡方法:
開設者名:	搬送方法:

5 当該保険医療機関に設置されているユニット数・滅菌器具等

歯和	斗用	ユニット数:	台	
滅	菌	器(製品名等):		

6 院内掲示の例を添付

歯科診療特別対応連携加算の施設基準に係る届出書

	出件衫旗	付加 外心	生伤川昇(ツ 心 訳さ	を牛しけ	ং ক	田山市		
1	次の(1)(2)	のうち、該	当するもの	に〇をつ	つけ、記	載す	るこる	<u>ا</u> 。	
(-	l)地域歯科診療	支援病院歯	科初診料の	施設基準	集に係る.	届出	を行っ	ってい	る
	保険医療機関								
		地域歯科診	療支援病院	歯科初診	斜の施		<i>F</i> -		
		設基準の届	出年月日				年	月	日
(2	 2) 歯科診療所で	ある保険医	療機関		"				
		基本診療料	に係る歯科	診療特別:	対応加算る	を算:	定して	いる患	者の
		数							
		届出前3か	月間			Þ	/ D TT	14	AZ \
		年 月	~ 年	月		_名	(月平	13]	_名)
2	当該保険医療機	関に常時設	置されてし	る装置	・器具の	名称			
	一般名	称	装置	· 器具等0	D製品名		台数	(セット	>数)
	自動体外式除細	動器(AED)							
	経皮的酸素飽和	度測定器(パ							
	ルスオキシメータ	ター)							
	酸素								
	救急蘇生キット								
						<u>.</u>			
3	別の医科診療の	保険医療機	関(医科伯	併設の保	険医療機	関に	こあっ	ては医	科診
瘆	§科)との連絡調	整を担当す	る者						
	氏名	職	種等	E	氏名		聙	鵝種等	
4	緊急時の連絡・	対応方法							
5	緊急時の連携す	る医科診療	の保険医療	機関					
	① 名	称							
	② 所 在	地							
	③ 開設者氏	名							
	④ 担 当 医 師	名							
	⑤ 調整担当者	名							
	⑥ 連 絡 方	法							

(注) 医科併設の保険医療機関は④から⑥のみを記入すること。

様式5

入院診療計画、院内感染防止対策、医療安全管理体制、褥瘡対策及び栄養管理体制の基準 に適合していることを確認するための入院基本料及び特定入院料届出に係る添付書類(例)

- 1 入院診療計画については、別添6の別紙2及び別紙2の2を参考として作成した例を添付すること。
- 2 院内感染防止対策に係る内容

①院内感染防止対策委員会の活動状況					
※院内感染防止対	対策委員会設	置要綱、	委員会議事録	を添付すること	
開催回数					回/月
委員会の構成					
メンバー					
②水道・消毒液の記	 设置 <mark>状況</mark>				
病室数					室
水道の設置病室数	女 (再掲)				室
消毒液の設置病室	と数 (再掲)				室
消毒液の種類「原		•			室
※成分ごとに記載	載のこと	-			室
③感染情報レポート	の作成・活	用状況			
作成回数					回/週
活用状況					

3 医療安全管理体制に係る内容

①安全管理のための)指針の整備状況 🥺	(安全管理のための	指針等を添付すること	
指針の主な内容				
②安全管理の体制研	Y保を目的とした医療	事故等の院内報告	制度の整備状況	
③安全管理の体制研	筐保のための委員会 <i>の</i>)開催状況		
※安全管理の体制	州確保のための委員会	会設置要綱、委員会	議事録を添付すること	
開催回数				回/月
開催回数 委員会の構成				回/月
				回/月
委員会の構成メンバー	笙保のための職員研修	るの開催状況	年	回/月
委員会の構成メンバー	雀保のための職員研修	その開催状況	年	
委員会の構成 メンバー ④安全管理の体制研	雀保のための職員研修	多の開催状況	年	

4	褥瘡対策	に係	る	内	宓
_	「オルニケ」が、		·w	г 1	

(1)褥瘡対策チームの活動状況		
従事者	専任の医師名	
	専任の看護職員名	
活動状況		
(施設内での指導状況等)		
※褥瘡に関する診療計画の		
実施例を添付		
(2)褥瘡対策の実施状況(届出	前の1ヶ月の実績・	・状況)
① 褥瘡に関する危険因子の評価	を実施した患者数	人
② ①のうち、褥瘡に関する危険	因子を有す、或いは	人
既に褥瘡を有していた患者数		
③ 褥瘡に関する診療計画を作成した患者数		人
④ 体圧分散マットレス等に	関する体制の整備	
状況		

※別添6の別紙3を参考として作成した「褥瘡対策に関する診療計画書」の実施例を添付すること。

5 栄養管理体制に係る内容(病院に限る)

栄養管理を担当する常勤の管理栄養士					
氏 名	勤	務	時	間	備考

栄養管理を担当する常勤の管理栄養士が配置されていない場合		
非常勤の管理栄養士の有無 (どちらかに〇)	有	無
常勤の栄養士の有無 (どちらかに〇)	有	無
(とりりかにひ)		

栄養管理体制の基準が一部満たせなくなった医療機関の 入院基本料及び特定入院料届出に係る添付書類

保険医療	療機関名				
郵便番号					
住所					
1 常勤(の管理栄養	士に関する基準が満たせれ	なくなった	日	
平成	年	月 E	3		
2 常勤(2 常勤の管理栄養士に関する基準が満たせなくなった理由				
(1) 離職のため					
(2) 出産、育児、介護に伴う長期休暇のため					
	(3) その他()
3 非常勤	勤の管理栄	養士の有無(どちらかに()		
		有		無	
	4 3か月以内に常勤の管理栄養士が確保できる見通し (どちらかに〇)				
		有		無	
5 常勤の管理栄養士の確保が困難な理由 (最も該当するもの一つに〇)					
	(1) 求力	くを行っているが応募がな	いため		
	(2) 人作	‡費の確保が困難なため			
	(3) 離耶	哉が多いため			
	(4) その)他()

[記載上の注意]

様式6を添付すること。

褥瘡対策に係る報告書

褥瘡対策の実施状況	(報告月の前月の初日における	実績・状況)
① 入院患者数(報	告月の前月の初日の入院患者数	(1) 名
② ①のうち、d 1	以上の褥瘡を有していた患者	数名
(褥瘡保有者数)		
③ ②のうち、入院時	持に既に褥瘡を有していた患者	数 名
(入院時褥瘡保有者	数)	
④ ②のうち、入院中	口に新たに褥瘡が発生した患者	数 名
⑤ 体圧分散マット	レス等に関する体制の整備状況	
 ⑥ 褥瘡の重症度	入院時の褥瘡(③の患者の	院内発生した褥瘡(④の患者の
10 特別の単独及		
	入院時の状況)	発見時の状況)
d 1	名	名
d 2	名	名
D 3	—	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
D 0	名	名
D 4	名 名	名 名

[記載上の注意]

- 1. ①については、報告月の前月の初日の入院患者数を記入する(当該日の入院または入院予定患者は含めないが、当該日の退院または退院予定患者は含める。)。
- 2. ②については、①の患者のうち、DESIGN-R 分類 d 1以上を有する患者数を記入する(1名の患者が複数の褥瘡を有していても、患者1名として数える。)。
- 3. ③については、②の患者のうち、入院時に、DESIGN-R 分類 d 1以上を有する患者数を記載する(1名の患者が複数の褥瘡を有していても、患者数1名として数える。)。
- 4. ④については、②の褥瘡保有者数から③の入院時褥瘡保有者数を減じた数を記入する。
- 5. ⑥については、③の入院時褥瘡保有者について、入院時の褥瘡の重症度、④の入院中に新たに褥瘡が発生した患者について、発見時の重症度を記入する。

ADL 維持向上等体制加算の施設基準に係る届出書添付書類

1. 入院基本料、職員(□には、適合する場合「✓」を記入のこと)

□ 7対1入院基本料 (□ 一般病棟入院基本料·□ 特定機能病院入院基本料(一般病棟に 限る)・□ 専門病院入院基本料)								
□10対1入院基本制	料 (□ 一般病棟入院基本 限る)・□ 専門病院 <i>)</i>		?入院基本 料(一般病棟に				
職種	氏名	勤務時間	専従•専任	研修受講				
医師								
□理学療法士 □作業療法士 □言語聴覚士			□専従 □専任					
□理学療法士 □作業療法士 □言語聴覚士			□専従 □専任					
□理学療法士 □作業療法士 □言語聴覚士			□専従□専任					
□理学療法士 □作業療法士 □言語聴覚士			□専従 □専任					
□理学療法士 □作業療法士 □言語聴覚士			□専従 □専任					

2. 入院患者の構成

算出期間 (直近1年間)	(年	月	日~	年	月	日)
当該病棟の新規入院患者数 ①							名
① のうち、65歳以上の患者数 ②							名
① のうち、循環器系、新生物、消化器系、運動	器系若し	くは呼	吸				Ø
器系の疾患の患者数 ③							名
② /① (8割以上) ④							%
③/① (6割以上) ⑤							%

※④、⑤いずれかの要件を満たしていればよく、両方記載する必要はない

3. アウトカム評価

算出期間 (直近1年間もしくは3月間)	(年	月	日~	年	月	日)
当該病棟を退院又は転棟した患者数(死亡退院を	を除く)	6					名
⑥のうち、退院又は転棟時におけるADLが入院				名			
下した患者数		7					10
⑦/⑥(3%未満)		8					%

調査日(届出時の直近月の初日)の当該病棟の入院患者数 (調査日の入院又は予定入院患者は含まず、退院又は退院予定 の患者は含める)	名
調査日に褥瘡(DESIGN-R分類 d2以上)を保有する患者のうち、 入院時既に褥瘡保有が記録された患者を除いた患者数 ⑩	名
⑩/9 (1.5%未満) ①	%

^{※8、}⑪いずれの要件も満たす必要がある。

[記載上の注意]

- 1. 入院基本料の届出書の写しを添付すること。
- 2. 医師、理学療法士等は当該保険医療機関に常勤配置であること。理学療法士等について、病棟に専従配置又は専任で配置するものについては該当する□に「✓」を記入のこと。なお、専従及び専任のいずれでもなくとも、当該病棟で6時間以上勤務したことをもって本加算を算定しようとする理学療法士等(上限5名)全員について記入すること。
- 3. 勤務時間には、就業規則等に定める所定労働時間(休憩時間を除く労働時間)を記入すること。
- 4. 疾患別リハビリテーション又はがん患者リハビリテーション料の届出書の写しを添付すること。
- 5. 入院患者の構成における③の疾患は、ICD-10(平成21年総務省告示第176号(統計法第28条及び附則第3条の規定に基づき、疾病、傷害及び死因に関する分類の名称及び分類表を定める件)の「3」の「(1)疾病、傷害及び死因の統計分類基本分類表」に規定する分類をいう)を参考にすること。
- 6. ADL評価の算出期間は直近1年間であるが、新規届出をする場合は、直近3月間の実績が施設基準を満たす場合、届出することができる。なお、施設基準を満たさなくなったため所定点数を加算できなくなった後、再度届出を行う場合については新規に届出をする場合には該当しない。
- 7. 届出以降は、別添7の様式5の4に基づき、院内で発生した DESIGN-R 分類 d2以上の褥瘡を保有している入院患者の割合を調査すること。
- 8. 医師はリハビリテーション医療に関する3年以上の経験を確認できる文書を添付すること。また研修受講した修了証の写しを添付すること。
- 9. 病棟群単位による届出を行っている場合は、7対1入院基本料の病棟及び10対1入 院基本料の病棟のそれぞれで本書類を提出すること。

10. 病棟群単位による届出を行っている場合であって、患者が異なる病棟群へ転棟した場合は、⑥の転棟患者数には含めない。また、退院時は退院した病棟の実績として算入すること。

入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類

□ 入院診療計画、院内感染防止対策、医療安全対策、褥瘡対策及び栄養管理体制について、 「基本診療料の施設基準等」の第四の基準に適合していること。

(適合する場合は、□に「ν」を記入し、入院診療計画等の基準に適合していることを確認できる文書(様式 5 (例)を参照のこと)を添付すること。)

該	きる文書(様式5(例)を参照のこと	今回の		_ と。) 届出	病棟数	病床数	入院	記患者数	平均在
当				区分					院日数
1	入院基本料等	病棟数	病床数				届出時	1日平均	13011301
0		1内1米数	州 体数				油山时		
								入院患者数	
	総病床数								
	一般病棟入院基本料								
	一般病棟入院基本料								
	(月平均夜勤時間超過減算)								
	一般病棟入院基本料								
	(夜勤時間特別入院基本料)								
	一般病棟入院基本料								
	(特別入院基本料)								
	療養病棟入院基本料								
	療養病棟入院基本料2のみ								
	(月平均夜勤時間超過減算)								
	療養病棟入院基本料2のみ								
	(夜勤時間特別入院基本料)								
	療養病棟入院基本料								
	(特別入院基本料)								
	結核病棟入院基本料								
	結核病棟入院基本料								
	(月平均夜勤時間超過減算)								
	結核病棟入院基本料								/
	(夜勤時間特別入院基本料)								
	結核病棟入院基本料								
	(特別入院基本料)								
	精神病棟入院基本料								
	精神病棟入院基本科								
	(月平均夜勤時間超過減算)								
	精神病棟入院基本料								
	(夜勤時間特別入院基本料)				-				
	精神病棟入院基本料								
	(特別入院基本料)				1				
	特定機能病院入院基本料				1				
	一般病棟				-				
	結核病棟								
	精 神 病 棟								
	専門病院入院基本料								
_									

				1		
障 !	害者施設等入院基本	料				
障 :	害者施設等入院基本	: 料				
(.	月平均夜勤時間超過	〕減 算)				
救 1	命救急入院料					
特:	定集中治療室管理料					
11.	イケアユニット入院	医療管理料				
脳	卒 中ヶアュニット 入 院 医	療 管 理 料				
小!	児 特 定 集 中 治 療 室 管	理料				
新:	生児特定集中治療室	管理料				
総	合周産期特定集中	母体・胎児				
治	療 室 管 理 料	新生児				
新生	生児治療回復室入院	医療管理料				
— <u>}</u>	類 感 染 症 患 者 入 院 医	療管理料				
特	殊 疾 患 入 院 医 療 管 理	!料(再掲)				
小!	児 入 院 医 療 管 理 料 ((5は再掲)				
回	復 期リハヒ゛リテーション病	棟 入 院 料				
地	域包括ケア病棟入	病 棟 入 院 料				
院	料	入院医療管理料				
特	殊 疾 患 病 棟 入 院 料					
緩	和ケア病棟入院料					
精	神科救急入院料					
精	神科急性期治療病棟	入院料				
精	神科救急・合併症入	、院 料				
児	童・思春期精神科入院	完 医 療 管 理 料				
精	神療養病棟入院料					
認:	知 症 治 療 病 棟 入 院 料	ļ				
特:	定一般病棟入院料					
地	域 移 行 機 能 強 化 病 棟	ī 入 院 料				

- ※1日平均入院患者数の算出期間
- ※平均在院日数の算出期間
- 月 年 月 日 ~

日

- 年 月 日 年 月 日
- ※療養病棟がある場合は、配置図及び平面図を添付すること。
- ※1つの特定入院料について、複数の届出を行う場合には、全て別に記載すること。

[記載上の注意]

- 1 今回の届出に係る病棟に関しては左端の欄に〇を記入すること。
- 病棟数及び病床数については、「今回の届出」の欄にのみ記載すること。
- 「届出区分」の欄は、下表の例により記載すること。一般病棟で病棟群単位による届出を 行う場合は、上段に7対1病棟群、下段に10対1病棟群を記載すること。病棟群単位による 届出を行わない場合は上段のみに記載すること。

入院基本料	区分等
一般病棟入院基本料	7 対 1 , 10 対 1 , 13 対 1 , 15 対 1
療養病棟入院基本料	1, 2
結核病棟入院基本料	7 対 1 , 10 対 1 , 13 対 1 , 15 対 1 , 18 対 1 , 20 対 1

精神病棟入院基本料	10対 1, 13対 1, 15対 1, 18対 1, 20対 1
特定機能病院入院基本料	
一般病棟	7 対 1 , 10 対 1 ,
結 核 病 棟	7 対 1 , 10 対 1 , 13 対 1 , 15 対 1
精神病棟	7 対 1 , 10 対 1 , 13 対 1 , 15 対 1
専門病院入院基本料	7 対 1 , 10 対 1 , 13 対 1 ,
障害者施設等入院基本料	7 対 1 , 10 対 1 , 13 対 1 , 15 対 1

4 特定入院料の区分は下表の例により記載すること。

救命救急入院料	1	2 ,	3 , 4
松叩双芯八匠竹	١,	۷,	5, 4
特定集中治療室管理料	1,	2,	3 , 4
ハイケアユニット入院医療管理料	1,	2	
新生児特定集中治療室管理料	1,	2	
小児入院医療管理料	1,	2,	3, 4, 5
回復期リハビリテーション病棟入院料		2 ,	
地域包括ケア病棟入院料			
地域包括ケア病棟入院料	1,	2	
地域包括ケア入院医療管理料	1,	2	
特殊疾患病棟入院料	1,	2	
精神科救急入院料	1,	2	
精神科急性期治療病棟入院料	1,	2	
認知症治療病棟入院料	1,	2	
特定一般病棟入院料	1,	2	

5 栄養管理体制に関する基準(常勤の管理栄養士が1名以上配置されていること)を満たさないが、非常勤の管理栄養士又は常勤の栄養士が1名以上配置されており、入院基本料、特定入院料又は短期滞在手術等基本料の所定点数から1日につき40点減算される対象の保険医療機関である。

該当する	該当しない
------	-------

- 6 療養病棟入院基本料の届出を行う場合にあっては、各病棟の入院患者のうち「基本診療料の施設基準等」の「医療区分三の患者」と「医療区分二の患者」との合計の割合、 又は各病棟の入院患者のうち「基本診療料の施設基準等」の「医療区分一の患者」の割合が分かる資料を添付すること。
- 7 「1日平均入院患者数」は、直近1年間の数値を用いて、別添2の第2の4に基づき 算出すること。
- 8 「平均在院日数の算定期間」は、直近3か月間の数値を用いて、別添2の第2の3に基づき算出すること。なお、7対1入院基本料と10対1入院基本料の病棟群単位による届出を行う場合、平均在院日数の算出に当たって、7対1入院基本料と10対1入院基本料の病棟群間で転棟した場合については、いずれの病棟群においても、新入棟患者又は新退棟患者として計上しないこと。

入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類(勤務形態)

				看護師		准看	護師	看護補助者	
	区分	看護配	看護補	病棟勤務	病棟以外	病棟勤務	病棟以外	病棟勤務	病棟以外
		置加算	助加算		との兼任		との兼任		との兼任
病 棟 従 事 者 総 数									
一般病棟入院基本料									
療養病棟入院基本料									
結核病棟入院基本料									
精神病棟入院基本料									
特定機能病院入院基本料									
一般病棟									
結 核 病 棟									
精神病棟									
専門病院入院基本料									
障害者施設等入院基本料									
救命救急入院料									
特定集中治療室管理料									
ハイケアユニット入院医療管理料									
脳卒中ケアユニット入院医療管理料									
小児特定集中治療室管理料									
新生児特定集中治療室管理料									
総合周産期特定集 母体・胎児									
中治療室管理料新生児									
新生児治療回復室入院医療管理料									
一類感染症患者入院医療管理料									
特 殊 疾 患 入 院 医 療 管 理 料 (再 掲)									
小児入院医療管理料 (5は再掲)									
回復期リハヒ゛リテーション病棟入院料									
地域包括ケア 病 棟 入 院 料									
病 棟 入 院 料 入院医療管理料									
特殊疾患病棟入院料									
緩和ケア病棟入院料									
精神科救急入院料									
精神科急性期治療病棟入院料									
精神科救急・合併症入院料									
児童・思春期精神科入院医療管理料									
精神療養病棟入院料									
認知症治療病棟入院料									
特定一般病棟入院料									
外来(1日平均外来患者数 人)									
手 術 室 中 央 材 料 室 等									

〇専従・専任等の看護職員配置状況 (届出のある場合には氏名を記入すること)

	看護職員の配置 緩和ケアの経験を有する専従の常勤看護師	氏	名
	短 和 ケ マ の 奴 験 な 方 士 ス 東 従 の 党 勒 手 雑 師		
1	板和ファの柱鉄で有りる导体の吊動自設即		
精神科リエゾンチーム加算	精神看護関連領域に係る所定の研修を修了した専任の常勤看護師		
がん拠点病院加算	がん化学療法看護等がんの専門看護に精通した看護師		
栄養サポートチーム加算	栄養管理に係る所定の研修を修了した専任の常勤看護師		
医療安全対策加算 1	医療安全対策に係る適切な研修を修了した専従の看護師		
医療安全対策加算 2	医療安全対策に係る適切な研修を修了した専任の看護師		
感染防止対策加算 1	感染管理に従事した経験を有する専従の看護師		
	感染管理に従事した経験を有する専任の看護師		
感染防止対策加算 2	感染管理に従事した経験を有する専任の看護師		
患者サポート体制充実加算	患者からの相談に対して適切な対応ができる専任の看護師		
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	褥瘡管理者である専従の看護師		
呼吸ケアチーム加算	人工呼吸器管理や呼吸ケアの経験を有する専任の看護師		
退院支援加算 1 , 2	退院支援及び地域連携業務に関する経験を有する専従の看		
	護 師		
	退院支援及び地域連携業務に関する経験を有する専任の看		
	護 師		
退院支援加算 3	退院支援及び新生児集中治療に関する経験を有する専従の		
	看護師		
	退院支援及び新生児集中治療に関する経験を有する専任の		
	看護師		
認知症ケア加算1	認知症患者の看護に従事した経験を有する専任の常勤看護		
	師		
ウイルス疾患指導料	HIV感染者の看護に従事した経験を有する専従の看護師		
喘息治療管理料	専任の看護職員		
糖尿病合併症管理料	糖尿病足病変患者の看護に従事した経験を有する		
	専任の常勤看護師		
がん患者指導管理料	がん患者の看護に従事した経験のある専任の看護師		
外来緩和ケア管理料	悪性腫瘍患者の看護に従事した経験を有する専従の常勤看		
	護 師		
移植後患者 臓器移植後	臓器移植に従事した経験を有する専任の常勤看護師		
指導管理料 造血幹細胞移植後	造血幹細胞移植に従事した経験を有する専任の常勤看護師		
糖尿病透析予防指導管理料	糖尿病指導の経験を有する専任の看護師又は保健師		
院内トリアージ実施料	救急医療に関する経験のある専任の看護師		
外来放射線照射診療料	専従の看護師		
ニコチン依存症管理料	禁煙治療に係る専任の看護職員		
排尿自立指導料	下部尿路機能障害を有する患者の看護に従事した経験を有		
	する専任の常勤看護師		
外来化学療法加算	化学療法の経験を有する専任の常勤看護師		
心大血管疾患リハビリテーション	心大血管疾患リハビリテーションの経験を有する専従の看		
料	護 師		
 			
	認知療法・認知行動療法に係る経験を有する専任の看護師		

精神科デイ・ケア	専従の看護師	
重度認知症患者ディ・ケア料	専従の看護師	

							勤務	体	: 1	制							
3 交代制	日勤	(:	~	:)	準 夜 勤	(:	~	:)	深夜勤	(:	~	:)
2 交代制	日勤	(:	~	:)	夜 勤	(:	~	:)						
その他	日 勤							(:	~	:)		(:	~	:)
その他	日 勤							(:	~	:)		(:	~	:)

[記載上の注意]

- 1 看護配置加算を算定する場合は、「看護配置加算」の欄に○を記入すること。
- 2 看護補助加算は下表の例により該当する番号を記載すること。

看護補助加算 ① 看護補助加算 1, ②看護補助加算 2, ③看護補助加算 3

- 3 看護師、准看護師及び看護補助者の数は届出時の看護師、准看護師及び看護補助者の数を 記載すること。なお、保健師及び助産師の数については、「看護師」の欄に含めて記載する こと。
- 4 「病棟勤務」の欄には病棟看護師長を含めた人数を記載すること。
- 5 「病棟以外との兼任」の欄には、外来等と兼務する者の数を記載すること。
- 6 外来、手術室・中央材料室等の勤務者数は「病棟勤務」欄に記載し、病棟との兼務は「病棟以外との兼任」欄に人数を記載すること。
- 7 当該保険医療機関の所定の全就業時間を通して勤務する常勤以外の者及び病棟以外の兼任者にあっては、病棟勤務の時間を比例計算し、看護師、准看護師及び看護補助者の数の所定欄に算入し、記載すること。

看護要員の名簿

[病棟名等:]

				L /1	חיאויני									
No	職	種	氏	名	勤	務	の	態	様	勤	務	時	間	
					常		{	専・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	従					
					上 非			専	任					
					(常 非		{	専専	従 任					
					常			専	 従					
					\ _非 ;		{	専	任					
					常		{	専	従					
					1 非		L	専	任					
					(常		{	専	従					
					上 非			専	任					
					(常 非		{	専専	従 任					
					常			専	<u></u> 従					
					{		{	専	任					
					r 常		{	専	従					
					非			専	任					
					₹ 常		Ł	専専	従					
					1 非				任					
					{ 常		{	専	従					
					非			専	任					
					{常		{	専専	従 任					
					常		<u> </u>	専	 従					
					人 非:			専	任					
					广常		{	専	従					
					非	常勤	l	専	任					
					(常		₹	専	従					
						常勤		専	任					
					{常。	勤	{	専	従 任					
					常				 従					
					【 ["] :	常勤	{	单	任					

[記載上の注意]

- 1 入院基本料等の届出を行う場合、届出書に添付すること。
- 2 病棟(看護単位)・治療室ごと、職種ごとに区分して記入すること。
- 3 職種の欄には、看護師、准看護師又は看護補助者と記入すること。
- 4 勤務時間については週当たりの勤務時間を記載すること。

入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類

保険医療機関名	
届出入院料等(届出区分)	
本届出の病棟数※(医療機関全体の数ではなく、届出に係る数を記載)	
本届出の病床数※(医療機関全体の数ではなく、届出に係る数を記載)	
○急性期看護補助体制加算の届出区分(該当に○)	
<u>25 対 1 (看護補助者 5 割以上) ・ 25 対 1 (看護補助者 5 割未満) ・ 50 対 1 ・ 75 対 1 ・ 無</u>	
<u>夜間 30 対 1 ・ 夜間 50 対 1 ・ 夜間 100 対 1 ・ 無</u>	
○看護職員夜間配置加算の届出区分(該当に○)	
<u>12 対 1 配置加算 1 ・ 12 対 1 配置加算 2 ・ 16 対 1 配置加算 ・ 無</u>	
○看護配置加算の有無(該当に○) <u>有 ・ 無</u>	
○看護補助加算の届出区分(該当に○)	
<u>1 · 2 · 3 · 無</u>	
夜間 75 対 1 看護補助加算の有無(該当に〇) 有・無	
〇1日平均入院患者数〔A〕 <u>人</u> (算出期間 年 月 日 ~ 年 月 日) ※小数点以下切り上げ	
① 月平均1日当たり看護配置数	
(参考) 1日看護配置数(必要数): = [(A/届出区分の数) × 3] ※小数点以下切り上げ	
② 看護職員中の看護師の比率% [月平均1日当たり看護配置数のうちの看護師数/1日看護配置	数〕
③ 平均在院日数日(算出期間 年 月 日 ~ 年 月 日)	
※小数点以下切り上げ	
④ 夜勤時間帯(16時間) <u>時</u> 分 ~ <u>時</u> 分	
⑤ 月平均夜勤時間数時間_ [(D-E)/B]※小数点第2位以下切り捨て	
⑥ 月平均1日当たり看護補助者配置数 <u>人</u>	
うち、月平均1日当たり看護補助者夜間配置数 <u>人</u>	
(夜間急性期看護補助体制加算・夜間 75 対 1 看護補助加算を届け出る場合に記載)	
⑦ 月平均1日当たりの主として事務的業務を行う看護補助者配置数 <u>人</u> [F/(日数×8)]	
(参考) 主として事務的業務を行う看護補助者配置数(上限): = [(A/200) × 3)
※小数点第3位以下切り捨て	

勤務実績表

	-T	佳		= m	Z=#1#81 +v	夜勤0)有無	日付	別の	勤務	時間数	数※6		ベ勤務時 間数	(再掲) 月平 均夜勤時間数
種別**1	番号	病棟名	氏名	雇用· 勤務形態 ^{※2}	看護補助者 の業務 ^{※3}	(該当する- つにO) ^{※4}	·夜勤従事者 数 ^{※5}	1日曜			••••	曜	'	印政	の計算に含ま ない者の夜勤 時間数 **7
≠ -#6 T				常勤・短時間・非常勤・兼務		有·無·夜専									
看護師				常勤·短時間·非常勤·兼務		有·無·夜専									
准看護				常勤·短時間·非常勤·兼務		有·無·夜専									
師				常勤·短時間·非常勤·兼務		有·無·夜専									
看護補				常勤·短時間·非常勤·兼務	事務的業務	有·無·夜専									
助者	VOVOV		20000	常勤·短時間·非常勤·兼務	事務的業務	有·無·夜専		~~~~	~~~	0.0.00	~~~	~~~		××××××××××	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××
	~~~	~~~	夜勤	従事職員数の計	~~~~~~	(E	月延べ勤務時間数 (上段と中段の計)					(c)			
			月延	壁べ夜勤時間数	べ夜勤時間数			月延べ夜勤時間数 (中段の計)					[]	D) **8	(E)
		(1	再掲)	主として事務的業務	務を行 <b>う</b> 看護	補助者の月						(1	F] ^{%9}		
		護	配置数 ※10	〔(A/届出	 区分の数 ^{※1}	1) × 3]	月平均	匀1[	3当/	こり看	護師	置数	ι	(C/	(日数×8)]
主として事務的業務を 行う看護補助者配置数 〔(A/200) × 3 (上限)					月平均1日当たりの主として事務 的業務を行う看護補助者配置数 [F/(E						(日数×8)]				

- 注1) 1日看護配置数 ≦ 月平均1日当たり看護配置数
- 注2) 主として事務的業務を行う看護補助者配置数 ≧ 月平均1日当たりの主として事務的業務を行う看護補助者配置数

## 〔急性期看護補助体制加算・看護補助加算等を届け出る場合の看護補助者の算出方法〕

看護補助者のみの月延べ勤務時間数の計〔G〕	
みなし看護補助者の月延べ勤務時間数の計〔H〕	[C]-〔1日看護配置数×8×日数〕
看護補助者のみの月延べ夜勤時間数〔I〕	看護補助者(みなしを除く)のみの [D]
1日看護補助配置数(必要数)※10[J]	〔(A/届出区分の数 ^{※11} )×3〕
月平均1日当たり看護補助者配置数(みなし看護補助者含む)	[G+H/ (日数×8)]
月平均1日当たり看護補助者配置数(みなし看護補助者除く) [K]	[G/ (日数×8)]
夜間看護補助配置数(必要数)※10	A/届出区分の数 ^{※11}
月平均1日当たり夜間看護補助者配置数	[ I / (日数× 1 6)]
看護補助者(みなし看護補助者を含む)の最小必要数に対する看護	[(K/J) ×100]
補助者(みなし看護補助者を除く)の割合(%)	(((/ 0) ~ 100)

### 〔記載上の注意〕

※1 看護師及び准看護師と看護補助者を別に記載すること。なお、保健師及び助産師は、看護師の欄に記載する こと。看護部長等、専ら病院全体の看護管理に従事する者及び外来勤務、手術室勤務、中央材料室勤務、当該 保険医療機関附属の看護師養成所等、病棟以外のみに従事する者については、記載しないこと。

- ※2 短時間正職員の場合は雇用・勤務形態の「短時間」に、病棟と病棟以外に従事する場合又は病棟の業務と「専任」の要件に係る業務に従事する場合は、雇用・勤務形態の「兼務」に〇を記入すること。
- ※3 看護補助者について、延べ勤務時間のうち院内規定で定めた事務的業務を行った時間が占める割合が5割以 上の者は「事務的業務」に〇を記入すること。
- ※4 夜勤専従者は「夜専」に〇を記入すること。月当たりの夜勤時間が、7 対 1 及び 10 対 1 入院基本料を算定する病棟においては 16 時間未満の者(短時間正職員においては 12 時間未満の者)、7 対 1 及び 10 対 1 入院基本料を算定する病棟以外においては 8 時間未満の者は無に〇を記入すること。
- ※5 夜勤有に該当する者について、夜勤を含めた交代制勤務を行う者(夜勤専従者は含まない)は1を記入すること。ただし、夜勤時間帯に病棟と病棟以外に従事する場合は、1か月間の夜勤時間帯に病棟で勤務した時間を、1か月間の延べ夜勤時間(病棟と病棟以外の勤務時間を含む)で除して得た数を記入すること。

看護補助者については、夜間急性期看護補助体制加算及び夜間 75 対 1 看護補助加算を算定している場合には、夜勤従事者数を記入すること。

看護職員と看護補助者の勤務実績表をわけて作成しても差し支えない。

- ※6 <u>上段</u>は日勤時間帯、<u>中段</u>は夜勤時間帯において当該病棟で勤務した時間数、<u>下段</u>は夜勤時間帯において当該 病棟以外で勤務した時間も含む総夜勤時間数をそれぞれ記入すること。
- ※7 次の①から③の者の夜勤時間数を記入すること。
  - ①夜勤専従者、②7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟においては月当たりの夜勤時間が16時間 未満の者(短時間正職員においては12時間未満の者)、③7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟 以外の病棟においては月当たりの夜勤時間が8時間未満の者
- ※8 [D]は、当該病棟における「月延べ夜勤時間数」(月延べ勤務時間数欄の中段)の計である。
- ※9 [F]は、看護補助者の業務の欄において「事務的業務」に〇を記入した看護補助者のみの「月延べ勤務時間数」の計である。
- ※10 小数点以下切り上げとする。
- ※11 「届出区分の数」とは、当該区分における看護配置密度(例えば10対1入院基本料の場合「10」、25対1 急性期看護補助体制加算の場合「25」、夜間30対1急性期看護補助体制加算の場合「30」)をいう。

#### 〔届出上の注意〕

- 1 届出前 1 か月の各病棟の勤務実績表及び 2 つの勤務帯が重複する各勤務帯の申し送りの時間が分かる書類を添付すること。
- 2 月平均夜勤時間超過減算を算定する場合には、看護職員の採用活動状況等に関する書類を添付すること。
- 3 夜勤時間特別入院基本料を算定する場合には、医療勤務環境改善支援センターに相談し、相談状況に関する書類及び看護職員の採用活動状況等に関する書類を添付すること。
- 4 看護職員夜間配置加算は、常時 12 対 1 又は 16 対 1 を満たす必要があるため、日々の入院患者数によって夜間 の看護配置数が異なるものである。そのため、届出の際には、届出前 1 か月の日々の入院患者数により看護職員 の配置状況が分かる書類を添付すること。

# 入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類(各病棟毎の場合)

保険医	療機関名	病棟名
届出の	入院基本料等 (当該病棟)	(病棟全体の場合)
		※「病棟全体の場合」には、病棟全体で包括的に届出を行った場合の届出区分を記入
本届出	刀病棟数※(医療機関全体	の数ではなく、届出に係る数を記載)
本届出	D病床数	の数ではなく、届出に係る数を記載)
○急性	期看護補助体制加算の届出区分(該当に〇)	
25	対 1 (看護補助者 5 割以上) · 25 対 1 (看護補師	助者 5 割未満) ・ 50 対 1 ・ 75 対 1 ・ 無
<u>夜</u>	間 30 対 1 ・ 夜間 50 対 1 ・ 夜間 100 対 1	· 無
○看護	哉員夜間配置加算の届出区分(該当に○)	
12	対1配置加算1 ・ 12対1配置加算2 ・ 1	6 対 1 配置加算 ・ 無
○看護	記置加算の有無(該当に〇) <u>有・無</u>	
○看護	浦助加算の届出区分(該当に〇)	
	1 · 2 · 3 · 無	
		· 無
	<u> </u>	
〇1日	平均入院患者数〔A〕 <u></u>	出期間 年月日~ 年月日)
*	小数点以下切り上げ	
1	月平均1日当たり看護配置数	<u>人</u>
	(参考) 1 日看護配置数(必要数):	=〔(A/届出区分の数)×3〕※小数点以下切り上げ
2	看護職員中の看護師の比率% 〔月平	5均1日当たり看護配置数のうちの看護師数/1日看護配置数〕
3	平均在院日数	年月日~ 年月日)
	※小数点以下切り上げ	
4	夜勤時間帯(16時間) 時 労	<u>分</u> ~ <u> </u>
(5)	月平均夜勤時間数	(D-E) /B] ※小数点第2位以下切り捨て
<b>6</b>	月平均1日当たり看護補助者配置数	<u> </u>
	うち、月平均1日当たり看護補助者夜間配置	数 <u>人</u>
	(夜間急性期看護補助体制加算・夜間 75 %	対1看護補助加算を届け出る場合に記載)
7	月平均1日当たりの主として事務的業務を行う	看護補助者配置数 <u>人</u> 〔F/(日数×8)〕
	(参考) 主として事務的業務を行う看護補助者	配置数(上限): = [ (A/200) × 3]
	※小数点第3位以下切り捨て	

### 勤務実績表

		÷				夜勤の	)有無	日付	別の	勤務	時間	数※6	月延べ勤務 間数	時 (再掲) 月平 均夜勤時間数
種別**1	番号	病棟名	氏名	雇用· 勤務形態 ^{※2}	看護補助者 の業務 ^{※3}	(該当する- つにO) ^{**4}	·夜勤従事者 数 ^{※5}	- 1日曜	2日曜	3日曜		曜	间奴	の計算に含ま ない者の夜勤 時間数 **7
看護師				常勤・短時間・非常勤・兼務		有·無·夜専								
自設训				常勤・短時間・非常勤・兼務	5	有·無·夜専								
准看護				常勤·短時間·非常勤·兼務		有·無·夜専								
師				常勤·短時間·非常勤·兼務	5	有·無·夜専								
看護補				常勤·短時間·非常勤·兼務	事務的業務	有·無·夜専								
助者	.0.00		20000	常勤·短時間·非常勤·兼務	事務的業務	有·無·夜専		~~~	0000	0.0.00	~~~			
	~~~	~~~	夜勤	従事職員数の計	******	(E	月延べ勤務時間数 (上段と中段の計)					(C)		
			月延	壁べ夜勤時間数	(D-	月延べ夜勤時間数 (中段の計)					(D) **8	(E)		
		(1	再掲)	主として事務的業務	务を行う看護	補助者の月						(F) ^{%9}		
		護	配置数) ^{※10}	〔(A/届出	 区分の数 ^{※1}	1) × 3]	月平均	—— 均1 F	3当#	こり看	護西	置数	(C)	/(日数×8)]
主として事務的業務を 行う看護補助者配置数 〔(A/200) × 3 (上限)					3)	3] 月平均1日当たりの主として事務 的業務を行う看護補助者配置数 [F/					/(日数×8)〕			

- 注1) 1日看護配置数 ≦ 月平均1日当たり看護配置数
- 注2) 主として事務的業務を行う看護補助者配置数 ≧ 月平均1日当たりの主として事務的業務を行う看護補助者配置数

〔急性期看護補助体制加算・看護補助加算等を届け出る場合の看護補助者の算出方法〕

[門切古の井山川ム)
看護補助者のみの月延べ勤務時間数の計〔G〕	
みなし看護補助者の月延べ勤務時間数の計〔H〕	[C]-[1日看護配置数×8×日数]
看護補助者のみの月延べ夜勤時間数〔Ⅰ〕	看護補助者(みなしを除く)のみの [D]
1日看護補助配置数(必要数)※10[J]	[(A/届出区分の数 ^{※11})×3]
月平均1日当たり看護補助者配置数(みなし看護補助者含む)	[G+H/ (日数×8)]
月平均1日当たり看護補助者配置数(みなし看護補助者除く) [K]	[G/ (日数×8)]
夜間看護補助配置数(必要数)※10	A/届出区分の数 ^{※11}
月平均1日当たり夜間看護補助者配置数	[I / (日数× 1 6)]
看護補助者(みなし看護補助者を含む)の最小必要数に対する看護補助者(みなし看護補助者を除く)の割合(%)	[(K/J) ×100]

〔記載上の注意〕

※1 届出に係る病棟ごとに記入すること。 看護師及び准看護師と看護補助者を別に記載すること。なお、保健師及び助産師は、看護師の欄に記載する こと。

看護部長等、専ら病院全体の看護管理に従事する者及び外来勤務、手術室勤務、中央材料室勤務、当該保険 医療機関附属の看護師養成所等、病棟以外のみに従事する者については記載しないこと。

- ※2 病棟と病棟以外に従事する場合又は病棟の業務と「専任」の要件に係る業務に従事する場合は、雇用・勤務 形態の「兼務」に〇を記入すること。
- ※3 看護補助者について、延べ勤務時間のうち院内規定で定めた事務的業務を行った時間が占める割合が5割以 上の者は「事務的業務」に〇を記入すること。
- ※4 夜勤専従者は「夜専」に〇を記入すること。月当たりの夜勤時間が、7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟においては16時間未満の者(短時間正職員においては12時間未満の者)、7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟以外においては8時間未満の者は無に〇を記入すること。
- ※5 夜勤有に該当する者について、夜勤を含めた交代制勤務を行う者(夜勤専従者は含まない)は1を記入すること。ただし、夜勤時間帯に病棟と病棟以外に従事する場合は、1か月間の夜勤時間帯に病棟で勤務した時間を、1ヶ月間の延べ夜勤時間(病棟と病棟以外の勤務時間を含む)で除して得た数を記入すること。

看護補助者については、夜間急性期看護補助体制加算及び夜間 75 対 1 看護補助加算を算定している場合には、夜勤従事者数を記入すること。

看護職員と看護補助者の勤務実績表をわけて作成しても差し支えない。

- ※6 <u>上段</u>は日勤時間帯、<u>中段</u>は夜勤時間帯において当該病棟で勤務した時間数、<u>下段</u>は夜勤時間帯において当該 病棟以外で勤務した時間も含む総夜勤時間数をそれぞれ記入すること。
- ※7 次の①から③の者の夜勤時間数を記入すること。

①夜勤専従者、②7 対 1 及び 10 対 1 入院基本料を算定する病棟においては月当たりの夜勤時間が 16 時間 未満の者(短時間正職員においては 12 時間未満の者)、③7 対 1 及び 10 対 1 入院基本料を算定する病棟 以外の病棟においては月当たりの夜勤時間が 8 時間未満の者

- ※8 [D]は、当該病棟における「月延べ夜勤時間数」(月延べ勤務時間数欄の中段)の計である。
- ※9 [F]は、看護補助者の業務の欄において「事務的業務」に〇を記入した看護補助者のみの「月延べ勤務時間数」の計である。
- ※10 小数点以下切り上げとする。
- ※11 「届出区分の数」とは、当該区分における看護配置密度(例えば10対1入院基本料の場合「10」、25対1 急性期看護補助体制加算の場合「25」、夜間30対1急性期看護補助体制加算の場合「30」)をいう。

〔届出上の注意〕

- 1 届出前1か月の各病棟の勤務実績表及び2つの勤務帯が重複する各勤務帯の申し送りの時間が分かる書類を添付すること。
- 2 月平均夜勤時間超過減算を算定する場合には、看護職員の採用活動状況等に関する書類を添付すること。
- 3 夜勤時間特別入院基本料を算定する場合には、医療勤務環境改善支援センターに相談し、相談状況に関する書類及び看護職員の採用活動状況等に関する書類を添付すること。
- 4 看護職員夜間配置加算は、常時12対1又は16対1を満たす必要があるため、日々の入院患者数によって夜間 看護配置数が異なるものであるため、看護職員夜間配置加算の届出の際には、届出前1か月の日々の入院患者 数により看護師の配置状況が分かる書類を添付すること。
- 5 当該届出書を提出する場合、様式9 (一般病棟入院基本料を算定する病棟全体で包括的に届出を行う場合)を 添付すること。

地域包括ケア病棟入院料等の施設基準に係る届出書添付書類

保険医療	療機関名			
届出入院	院料等(届出区分)			
本届出の	の病棟数※(医療機関全体の数ではなく、届出に係る数を記載)			
本届出の	の病床数※(医療機関全体の数ではなく、届出に係る数を記載)			
○看護職	職員配置加算(50対1)の有無(該当に〇) 有 ・ 無			
○看護補	補助者配置加算(25対1)の届出区分(該当に〇) 有 ・ 無			
	平均入院患者数〔A〕人(算出期間 年 月 日 ~ 小数点以下切り上げ	年	月	日)
1))	月平均1日当たり看護配置数 <u>人</u> 〔C/(日数×8)〕 (参考)1日看護配置数(必要数): = [(A/届出区分の数)×3〕※/	、数点じ	下切り	上げ
2 =	看護職員中の看護師の比率% 〔月平均1日当たり看護配置数のうちの看護	師数/	′1 日看	護配置数〕
3 7	夜勤時間帯(16時間) <u>時</u> 分 ○ 時 分			
4 J	月平均夜勤時間数 <u>時間数</u> 〔(DーE)/B〕※小数点第2位以下切り	り捨て		
⑤ ,	月平均1日当たり看護補助者配置数 <u>人</u> うち、月平均1日当たり看護補助者夜間配置数 <u>人</u> (看護補助者配置加算を届け出る場合に記載)			
6 ,	月平均1日当たりの主として事務的業務を行う看護補助者配置数 <u>人</u> 〔1 (参考)主として事務的業務を行う看護補助者配置数(上限): =〔 ※(小数点第3位以下切り捨て)			8)])) ×3]

勤務実績表

	-T	佳		= m	Z=#1#81 +v	夜勤0)有無	日付	別の	勤務	時間数	数※6		ベ勤務時 間数	(再掲) 月平 均夜勤時間数
種別**1	番号	病棟名	氏名	雇用· 勤務形態 ^{※2}	看護補助者 の業務 ^{※3}	(該当する- つにO) ^{※4}	·夜勤従事者 数 ^{※5}	1日曜			••••	曜	'	印政	の計算に含ま ない者の夜勤 時間数 **7
≠ -#6 T				常勤・短時間・非常勤・兼務		有·無·夜専									
看護師				常勤·短時間·非常勤·兼務		有·無·夜専									
准看護				常勤·短時間·非常勤·兼務		有·無·夜専									
師				常勤·短時間·非常勤·兼務		有·無·夜専									
看護補				常勤·短時間·非常勤·兼務	事務的業務	有·無·夜専									
助者	VOVOV		20000	常勤·短時間·非常勤·兼務	事務的業務	有·無·夜専		~~~~	~~~	0.0.00	~~~	~~~		×××××××××	××××××××××××××××××××××××××××××××××××××
	~~~	~~~	夜勤	従事職員数の計	~~~~~~	(E	月延べ勤務時間数 (上段と中段の計)					(c)			
			月延	壁べ夜勤時間数	べ夜勤時間数			月延べ夜勤時間数 (中段の計)					[]	D) **8	(E)
		(1	再掲)	主として事務的業務	務を行 <b>う</b> 看護	補助者の月						(1	F] ^{%9}		
		護	配置数 ※10	〔(A/届出	 区分の数 ^{※1}	1) × 3]	月平均	匀1[	3当/	こり看	護師	置数	ι	(C/	(日数×8)]
主として事務的業務を 行う看護補助者配置数 〔(A/200) × 3 (上限)					月平均1日当たりの主として事務 的業務を行う看護補助者配置数 [F/(E						(日数×8)]				

- 注1) 1日看護配置数 ≦ 月平均1日当たり看護配置数
- 注2) 主として事務的業務を行う看護補助者配置数 ≧ 月平均1日当たりの主として事務的業務を行う看護補助者配置数

### 〔看護職員配置加算を届け出る場合の看護職員数の算出方法〕

1日看護配置数 (必要数) **10 [G] **11	[(A/13) ×3]
月平均1日当たり看護配置数 [H]	〔看護職員のみのC/ (日数×8 (時間))〕
月平均1日当たり当該入院料の施設基準の最小必要人数以上の	{[看護職員のみのC] - ([G] ×日数×8 (時間))}
<u>看護職員配置数看護職員数</u>	/(日数×8(時間)

### 〔看護補助者配置加算を届け出る場合の看護補助者の算出方法〕

看護補助者のみの月延べ勤務時間数の計〔I〕	〔看護補助者のみのC〕					
1日看護補助配置数 ^{※10} (必要数)〔J〕	[(A/25) ×3]					
月平均1日当たり看護補助者配置数(みなし看護補助者除く) [K]	[ I / (日数×8 (時間))]					

### 〔記載上の注意〕

※1 看護師及び准看護師と看護補助者を別に記載すること。なお、保健師及び助産師は、看護師の欄に記載すること。看護部長等、専ら病院全体の看護管理に従事する者及び外来勤務、手術室勤務、中央材料室勤務、当該

保険医療機関附属の看護師養成所等、病棟以外のみに従事する者については、記載しないこと。

- ※2 短時間正職員の場合は雇用・勤務形態の「短時間」に、病棟と病棟以外に従事する場合又は病棟の業務と「専任」の要件に係る業務に従事する場合は、雇用・勤務形態の「兼務」に〇を記入すること。
- ※3 看護補助者について、延べ勤務時間のうち院内規定で定めた事務的業務を行った時間が占める割合が5割以上の者は「事務的業務」に〇を記入すること。
- ※4 夜勤専従者は「夜専」に〇を記入すること。月当たりの夜勤時間が、7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟においては16時間未満の者(短時間正職員においては12時間未満の者)、7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟以外においては8時間未満の者は無に〇を記入すること。
- ※5 夜勤有に該当する者について、夜勤を含めた交代制勤務を行う者(夜勤専従者は含まない)は1を記入すること。ただし、夜勤時間帯に病棟と病棟以外に従事する場合は、1か月間の夜勤時間帯に病棟で勤務した時間を、1か月間の延べ夜勤時間(病棟と病棟以外の勤務時間を含む)で除して得た数を記入すること。 看護職員と看護補助者の勤務実績表をわけて作成しても差し支えない。
- ※6 <u>上段</u>は日勤時間帯、<u>中段</u>は夜勤時間帯において当該病棟で勤務した時間数、<u>下段</u>は夜勤時間帯において当該 病棟以外で勤務した時間も含む総夜勤時間数をそれぞれ記入すること。
- ※7 次の①から③の者の夜勤時間数を記入すること。
  - ①夜勤専従者、②7 対 1 及び 10 対 1 入院基本料を算定する病棟においては月当たりの夜勤時間が 16 時間 未満の者(短時間正職員においては 12 時間未満の者)、③7 対 1 及び 10 対 1 入院基本料を算定する病棟 以外の病棟においては月当たりの夜勤時間が 8 時間未満の者
- ※8 [D]は、当該病棟における「月延べ夜勤時間数」(月延べ勤務時間数欄の中段)の計である。
- ※9 [F]は、看護補助者の業務の欄において「事務的業務」に〇を記入した看護補助者のみの「月延べ勤務時間数」の計である。
- ※10 小数点以下切り上げとする。
- ※11 届出区分の数である 13 対 1 の「13」で計算するが、注 2 の届出を行う場合にあっては、15 対 1 の「15」で計算すること。

#### 〔届出上の注意〕

1 届出前 1 か月の各病棟の勤務実績表及び 2 つの勤務帯が重複する各勤務帯の申し送りの時間が分かる書類を添付すること。

# 入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類 病棟群単位で届け出る場合(7対1,10対1の病棟群ごとに提出すること)

保険医	療	機関名	届出区分					
病棟数		: 当該病棟群	病棟群全体					
病床数		: 当該病棟群	病棟群全体					
○急性	期	看護補助体制加算の届出区分(該当に	こ〇) ※医療機関全体で1区分を届け出ること					
<u>25</u>	対	†1(看護補助者5割以上) · 25対	1 (看護補助者 5 割未満) · 50 対 1 · 75 対	1 · 無_				
<u>夜</u>	間	30 対 1 ・ 夜間 50 対 1 ・ 夜間	]100対1 ・ 無_					
◯看護	職	員夜間配置加算の届出区分(該当に	〇)※医療機関全体で1区分を届け出ること					
<u>12</u>	奺	†1配置加算1 · 12対1配置加算	[2 ・ 16対1配置加算 ・ 無					
			<u>人</u> (算出期間 年月日~	年 月 日)				
*	( <b>/</b> ]\	数点以下切り上げ						
1	F	平均1日当たり看護配置数	人  〔C/(日数×8)  〕					
		(参考) 1日看護配置数(必要数)	: = [ (A/届出区分) × 3] ※/	小数点以下切り上げ				
2	看	看護職員中の看護師の比率 <u></u>	% [月平均1日当たり看護配置数のうちの看護	師数/1日看護配置数〕				
	_			> > 1/1   W   E-1   E-1				
(3)	H	<b>ド</b> 均仕院日数 <u> </u>	1 年月日~年月日	)※小数点以下切り上げ				
$\bigcirc$	77	5龄時間类(16 時間)	分~ 時分					
4	12	义到时间所(10时间)	<u>力</u> ~ <del></del>					
<b>⑤</b>	F	月平均夜勤時間数	<u>間</u> [(D-E)/B]※小数点第2位以下切	り捨て				
<b>6</b>	F	平均1日当たり看護補助者配置数_	<u> </u>					
		うち、月平均1日当たり看護補助者	有。 一人					
		(夜間急性期看護補助体制加算	を届け出る場合に記載)					
7		平均1日当たりの主として事務的業		[F/(日数×8)]				
	(:	参考)主として事務的業務を行う看	養補助者配置数(上限): = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	[(A/200) ×3]				
	※小数占第3位以下切り捨て							

### 勤務実績表

	_	-		,				-					-				
		ı.		=	<b>≠</b> =#↓+n, +	夜勤の有無		日付別の勤務時間数※6					ベ勤務時 間数	(再掲) 均夜勤時	月平		
種別**1	番	病棟	氏名		雇用·	看護補助者	(該当する一	夜勤従事者	1日				П		旧政	の計算に	
	号	名		1	勤務形態 ^{※2}	の業務 ^{※3}	つに〇) **4	数 ^{※5}	曜	曜	曜		曜			ない者の	
																時間数	<b>%</b> 7
				常勤·夠	亞時間·非常勤·兼務		有·無·夜専										
看護師																	
				常勤·知	記時間·非常勤·兼務		有·無·夜專										
<i>`</i> #≢=#				常勤·知	記時間·非常勤·兼務		有·無·夜専										
准看護																	
師				常勤·知	亞時間·非常勤·兼務		有·無·夜専										
看護補				常勤·知	亞時間·非常勤·兼務	事務的業務	有·無·夜専										
助者				常勤·知	部間·非常勤·兼務	事務的業務	有·無·夜專										
~~~~	22	***	XXXXX	***	*****	^^^^	^^^	222222	2222	7.T. ~	##34	±884	>>>>> th	****	*******	******	****
夜勤従事職員数の計				(E	月延べ勤務時間数 (上段と中段の計) [C]												
月延べ夜勤時間数				(D-	月延べ夜勤時間数 [D] **8			(E)									
				(中段 の 計)													
(再掲) 主として事務的業務を行う看護補助者の月延べ勤務時間数の計 [F] ^{※9}																	
1 日看護配置数 〔 (A/届出区分の数 ^{※11})) × 0.7	╵ ╸╸╸┈╸						〔C/(日数×8)〕					
(必要数) **10 [(A/届出区分の数**11) × 3] 月平均1日当たり看護配置数 [C/						(6/	(口奴へ)	ווס									
主として事務的業務を行					、 月平均1日当たりの主として事務的 CE (1784)					4 — Net							
う看	う看護補助者配置数 (上限)			[(A/2	3)	を行う看護補助者配置数					['] 〔F/ (日数×8)〕						

- 注1) 1日看護配置数 ≦ 月平均1日当たり看護配置数
- 注2) 主として事務的業務を行う看護補助者配置数 ≧ 月平均1日当たりの主として事務的業務を行う看護補助者配置数

〔急性期看護補助体制加算等を届け出る場合の看護補助者の算出方法〕

看護補助者のみの月延べ勤務時間数の計〔G〕						
みなし看護補助者の月延べ勤務時間数の計〔H〕	[C]-〔1日看護配置数×8×日数〕					
看護補助者のみの月延べ夜勤時間数〔I〕	看護補助者(みなしを除く)のみの [D]					
1日看護補助配置数(必要数)**10 [J]	〔(A/届出区分の数 ^{※11})×3〕					
月平均1日当たり看護補助者配置数(みなし看護補助者含む)	[G+H/ (日数×8)]					
月平均1日当たり看護補助者配置数(みなし看護補助者除く) [K]	[G/ (日数×8)]					
夜間看護補助配置数(必要数)※10	A/届出区分の数 ^{※11}					
月平均1日当たり夜間看護補助者配置数	[I/(日数×16)]					
看護補助者(みなし看護補助者を含む)の最小必要数に対する看護	[(K/J) ×100]					
補助者(みなし看護補助者を除く)の割合(%)						

〔記載上の注意〕

- 1 病棟数と病床数は、届出に係る病棟群と病棟群全体の両方を記載すること。7対1入院基本料と10対1入院基本料の病棟数又は病床数を合わせた数を、病棟群全体の数としてそれぞれ記載すること。
- 2 急性期看護補助体制加算と看護職員夜間配置加算は、両方の病棟群でそれぞれ基準を満たした上で、病院全体でひとつの区分を届け出ること。どちらかの病棟群のみで当該加算を届け出ることはできない。
- 3 1日平均入院患者数、月平均1日当たり看護配置数、看護職員中の看護師の比率、平均在院日数、月平均夜勤時間数、月平均1日当たり看護補助者配置数、事務的業務を行う看護補助者配置数については、それぞれ病棟群ごとに計算すること。
- 4 勤務実績表について
 - ※1 看護師及び准看護師と看護補助者を別に記載すること。なお、保健師及び助産師は、看護師の欄に記載する こと。看護部長等専ら病院全体の看護管理に従事する者及び外来勤務、手術室勤務、中央材料室勤務、当該保 険医療機関附属の看護師養成所等病棟以外のみに従事する者については、記載しないこと。
 - ※2 短時間正職員の場合は雇用・勤務形態の「短時間」に、病棟と病棟以外に従事する場合又は病棟の業務と「専任」の要件に係る業務に従事する場合は、雇用・勤務形態の「兼務」に〇を記入すること。
 - ※3 看護補助者について、延べ勤務時間のうち院内規定で定めた事務的業務を行った時間が占める割合が5割以上の者は「事務的業務」に〇を記入すること。
 - ※4 夜勤専従者は「夜専」に〇を記入すること。月当たりの夜勤時間が、7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟においては16時間未満の者(短時間正職員においては12時間未満の者)、7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟以外においては8時間未満の者は無に〇を記入すること。
 - ※5 夜勤有に該当する者について、夜勤を含めた交代制勤務を行う者(夜勤専従者は含まない)は1を記入すること。ただし、夜勤時間帯に病棟と病棟以外に従事する場合は、1か月間の夜勤時間帯に病棟で勤務した時間を、1か月間の延べ夜勤時間(病棟と病棟以外の勤務時間を含む)で除して得た数を記入すること。

看護補助者については、夜間急性期看護補助体制加算及び夜間 75 対 1 看護補助加算を算定している場合には、夜勤従事者数を記入すること。

看護職員と看護補助者の勤務実績表をわけて作成しても差し支えない。

- ※6 上段は日勤時間帯、中段は夜勤時間帯において当該病棟で勤務した時間数、下段は夜勤時間帯において当該 病棟以外で勤務した時間も含む総夜勤時間数をそれぞれ記入すること。
- ※7 次の①から③の者の夜勤時間数を記入すること。
 - ①夜勤専従者、②7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟においては月当たりの夜勤時間が16時間未満の者(短時間正職員においては12時間未満の者)、③7対1及び10対1入院基本料を算定する病棟以外の病棟においては月当たりの夜勤時間が8時間未満の者
- ※8 [D]は、当該病棟における「月延べ夜勤時間数」(月延べ勤務時間数欄の中段)の計である。
- ※9 [F]は、看護補助者の業務の欄において「事務的業務」に〇を記入した看護補助者のみの「月延べ勤務時間数」の計である。
- ※10 小数点以下切り上げとする。
- ※11 「届出区分の数」とは、当該区分における看護配置密度(例えば10対1入院基本料の場合「10」、25対1 急性期看護補助体制加算の場合「25」、夜間30対1急性期看護補助体制加算の場合「30」)をいう。

〔届出上の注意〕

- 1 届出前1か月の各病棟の勤務実績表及び2つの勤務帯が重複する各勤務帯の申し送りの時間が分かる書類を添付すること。
- 2 月平均夜勤時間超過減算を算定する場合には、看護職員の採用活動状況等に関する書類を添付すること。
- 3 夜勤時間特別入院基本料を算定する場合には、医療勤務環境改善支援センターに相談し、相談状況に関する書類及び看護職員の採用活動状況等に関する書類を添付すること。
- 4 看護職員夜間配置加算は、常時 12 対 1 又は 16 対 1 を満たす必要があるため、日々の入院患者数によって夜間 看護配置数が異なるものである。そのため、届出の際には、届出前 1 か月の日々の入院患者数により看護師の配 置状況が分かる書類を添付すること。

7 対 1 入院基本料) の施設基準に係る患者の重症度、 10 対 1 入院 基 本 料 看護必要度加算 一般病棟看護必要度評価加算 急性期看護補助体制加算 看護職員夜間配置加算 看護補助加算1

医療・看護必要度に係る届出書添 付書類

病棟群による届出の有無 有・無

届出 入院料 (該当に〇)	届出 区分 (該当に ○)	届出の 加算 (該当に <u></u>)	届出病床数	①入院患 者延べ数	入院患者の状況 ② ①のうち重症度、医療・看護必要度のようまである。 である。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	③重症度、 医療・看護 必要度の基 準をあます 患者の割合 (②/①)	入院患者延べ 数の算出期間 (1 ヶ月)
一般病棟 入院基本料 又は 専門病院 入院基本料 (がん・循環器) 又は	7対1 10対1 13対1	看度 一看度算 急性期 無要加 無要加 無要加 無要加 無要加 無要加 無	床	名	名	%	年月
特定機能 病院入院 基本料 又は	病棟群 7対1	護補助体制加算 看護職員 夜間配置	床	名	名	%	年月
結核病棟入院 基本料 (7対1のみ)	病棟群 10 対 1	加算看護補助加算1	床	名	名	%	年 月

- 1 看護補助加算1のうち、当該様式の届出を要するのは、13対1入院基本料のみである。
- 2 届出入院料欄の専門病院入院基本料に該当する場合には、必ずがん又は循環器のいずれかあてはまるほうを〇で囲むこと。
- 3 入院患者延べ数とは、算出期間中に当該届出区分を算定している病棟 に入院している延べ患者数をいう。なお、①の患者数に、産科、15歳未 満の小児の患者及び短期滞在手術等基本料を算定する患者は含めない。 また、退院日の患者については、入院患者延べ数に含めない。
- 4 重症度、医療・看護必要度の基準を満たす患者とは、別添6の別紙7の「一般病棟用の重症度、医療・看護必要度に係る評価票」を用いて評価を行い、モニタリング及び処置等(A項目)に係る得点が「2点以上」、かつ、患者の状況等(B項目)に係る得点が「3点以上」、又はモニタリング及び処置等(A項目)に係る得点が「3点以上」、又は手術等医学的状況(C項目)に係る得点が「1点以上」である患者をいう。
- 5 一般病棟と結核病棟を併せて1看護単位としている場合、重症度、医療・看護必要度の算出にあたっては、結核病棟に入院している患者を一般病棟の入院患者とみなし、合わせて計算することができる。
- 6 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度に係る院内研修の実施状況が 確認できる書類を添付すること。
- 7 病棟群単位による届出の場合には、7対1及び10対1の病棟群ごとに 基準を満たす患者の割合を算出し、「病棟群7対1」及び「病棟群10対 1」の欄にそれぞれ記載すること。

届出入院料

(A)病棟数

7対1入院基本料における常勤の医師の員数に係る届出書添付書類

届出する入院基本料の欄にチェックし、(A)~(D)に係る事項について記載すること。

(C)1日平均

入院患者数

 $(C) \times (10/100)$

(D)医師数※2

(B)病床数

				7 1,70725 12 32				
				※ 1				
	一般病棟							
	入院基本料							
	又は							
	専門病院							
	入院基本料							
	結核病棟							
	入院基本料							
※ 1		あ期間を記り	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	月 日	~	年	月	日)
X 2	(D)医的	でした。 一	(2)					
				- 1 - stet				_
$\overline{}$	= 当該病院[名
(2)	= 7 対 1 入陸	記基本料以外	トの病床に係	系る医師数			-	名
	45 45 45 1	<u> </u>		del a IDA a		 .		
(1) 一般病机				•			
	-	<u>) /16</u> +			_			_
		有床(感染症						名
		1 入院基本#	/ /	病棟に人院	げる患	者数		名
	ウニ結核症	5床に入院す	「る患者数					
	* 12.00							名
	エ療養症	病床に入院す	る患者数					名
	エ療養症		る患者数					
	工療養物	病床に入院す 病床に入院す	る患者数である。					名
(2)	エ 療養病 オ 精神病 ・ 結核病棟	病床に入院す 病床に入院す 入院基本料	- る患者数 - る患者数 の場合の②					名
(2)	エ 療養症 オ 精神症 ・ 結核病棟 〔 <u>ア/16</u>	病床に入院す 病床に入院す 入院基本料 + <u>イ/48</u>	「る患者数 「る患者数 の場合の② + <u>ウ/</u>	<u>48</u> }				名 名
(2)	エ 療養病 オ 精神病 ・ 結核病棟 【 <u>ア/16</u> ア 一般病	病床に入院す 病床に入院す 入院基本料 + <u>イ/48</u> 床(感染症	「る患者数 「る患者数 の場合の② + <u>ウ/</u> 病床も含む	<u>48</u> }	⁻ る患者	数		名 名 名
(2)	エ 療養病 オ 精神病 ・ 結核病棟 【 <u>ア/16</u> ア 一般病	病床に入院す 病床に入院す 入院基本料 + <u>イ/48</u>	「る患者数 「る患者数 の場合の② + <u>ウ/</u> 病床も含む	<u>48</u> }	⁻ る患者	数		名 名

様式 10 の 3

7 対 1 入院基本料 10 対 1 入院基本料 看 護 必 要 度 加 算 一般病棟看護必要度評価加算 急性期看護補助体制加算 看護職員夜間配置加算 看護補助加算 1

における患者の重症度、医療・看 護必要度に係る報告書類

(該当するものを〇で囲むこと)

病棟群による届出の有無 有 ・ 無

届出入院料	届出区分	届出病床数	① 入院 患者延べ数	入院患者の状況 ② ① ① の 医変 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	③ 重症度、 医療・看護必	入院患 数の算 (1 ヵ	出期間
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月
		床	名	名	%	年	月

〔記載上の注意〕

1 看護補助加算1のうち、当該様式の届出を要するのは、13対1入院基本料のみである。

- 2 入院患者延べ数とは、算出期間中に当該届出区分を算定している病棟 に入院している延べ患者数をいう。なお、①の患者数に、産科、15歳未 満の小児の患者及び短期滞在手術等基本料を算定する患者は含めない。 また、退院日の患者については、入院患者延べ数に含めない。
- 3 重症度、医療・看護必要度の基準を満たす患者とは、別添6の別紙7の「一般病棟用の重症度、医療・看護必要度に係る評価票」を用いて評価を行い、モニタリング及び処置等(A項目)に係る得点が「2点以上」かつ、患者の状況等(B項目)に係る得点が「3点以上」、モニタリング及び処置等(A項目)に係る得点が「3点以上」、又は手術等の医学的状況(C項目)に係る得点が「1点以上」である患者をいう。
- 4 一般病棟と結核病棟を併せて1看護単位としている場合、重症度、医療・看護必要度の算出にあたっては、結核病棟に入院している患者を一般病棟の入院患者とみなし、合わせて計算することができる。
- 5 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度に係る院内研修の実施状況が 確認できる書類を添付すること
- 6 病棟群単位による届出の場合には、7対1及び10対1の病棟群ごとに 基準を満たす患者の割合を算出し、病棟群ごとに記載すること。

7対1入院基本料における自宅等に退院するものの割合に係る 届出書添付書類

1	直近6月間における退院患者数	名
	(1) 在宅(自宅及び居住系介護施設等)	名
	(2)介護老人保健施設	名
	(3) うち、在宅強化型施設又は在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届 出を行っている施設	名
(再掲)	(4) 他院の療養病棟	名
	(5) うち、在宅復帰機能強化加算の届出を行っている病棟	名
	(6) 他院の回復期リハビリテーション病棟	名
	(7) 他院の地域包括ケア病棟又は病室	名
	(8) (4)~(7)を除く病院、診療所	名
2	自宅等に退院するものの割合(75%以上) ((1)+(3)+(5)+(6)+(7))/①	%

※ 算出に係る期間を記入(年 月 日~ 年 月 日)

[記載上の注意]

病棟群単位による届出を行う場合は、10対1入院基本料の実績も含めて記載すること。

一般病棟入院基本料の「注 11」に規定する 90日を超えて入院する患者の算定に係る届出書

90日超えて入院している患者について、療養病棟入院基本料1の例により算定を行う病棟の概要

	病棟名:(
届出を行う病棟			
	病床数:()床	

[記載上の注意事項]

届け出る病棟が複数ある場合には、届け出る全ての病棟について記載すること。

精神病棟入院基本料の精神保健福祉士配置加算に係る届出書添付書類

	区分	氏名	勤務時間
1	病棟に配置されている精神保健福祉士		
2	退院支援部署に配置されている精神保健福祉士		

1年前6月間の当該入院料に係る病棟への延べ入院患者数(措置入院、鑑定入院及び医療							
観察法入院で当該保険医療機関へ入院となった患者を除く)(b)							
年	月~		(b)		名		
年	月 (a)		(b)	•	1 1		
上記患	者のうち、	1年以内に退院し在宅へ移行	行※した	患者数(c)			
			(c)	:	名	_	
(c)/(b)=							

※在宅へ移行とは、患家又は精神障害者施設へ移行することをいう(ただし、死亡退院及び退院後に医科点数表第1章第2部通則5の規定により入院期間が通算される入院をした場合は除く。)。また、ここでいう「患家」とは、退院先のうち、他の保険医療機関へ転院した場合及び介護老人保健施設に入所した場合を除いたものをいう。

[記入上の注意]

- 1. 病棟及び退院支援部署に配置される精神保健福祉士の氏名を氏名欄に記入すること。
- 2. ②については、精神療養病棟入院料の退院調整加算又は精神科地域移行実施加算の 退院支援部署又は地域移行推進室の精神保健福祉士と同一でも良い。
- 3. 勤務時間については就業規則等に定める所定労働時間(休憩時間を除く労働時間)を記載すること。
- 4. (a) には、算出に係る期間を記入する。算出に係る期間とは、届出前月の1年前から起算して過去6月間の期間を言う。例えば平成26年4月からの届出の場合、平成24年10月~平成25年3月となる。
- 5. 当該病棟は以下の条件を満たしていることが必要である。 (c) / (b) ≧ 0.9

在宅復帰機能強化加算の施設基準に係る届出書添付書類

1. 届出を行う病棟の状況

	病棟名	()	病棟	病床数	床
	病棟名		病棟	病床数	床
	病棟名		病棟	病床数	床
届出を行う病棟	病棟名		病棟	病床数	床
	病棟名		病棟	病床数	床
	病棟名	()	病棟	病床数	床

2. 退院患者の状況

(1)	直近6月間における退院患者数(当該病棟に入院した期間が1月以上の患	名
	者のうち、再入院患者、死亡退院患者を除く)	71
	(1)在宅	名
	(2)(1)のうち、退院した患者の在宅での生活が1月以上(医療区分3の患	名
(再掲)	者については14日以上)継続する見込みであることを確認できた患者	4
(17)6)/	(3)介護老人保健施設	名
	(4)同一の保険医療機関の当該加算に係る病棟以外の病棟	名
	(5)他の保険医療機関	名
2	在宅復帰率 (2)/① (50%以上)	%

3. 病床の利用状況

算出其	明間(直近1年間)	(年	月	日~	年	月	日)
	当該保険医療機関又	は別の保	険医療機	関の病棟	若しくは病室	室(一般病	棟入	
	院基本料、特定機能	病院入院	基本料(一般病棟	に限る。)、専	門病院入	院基	
	本料、救命救急入院	料、特定	集中治療	室管理料	、ハイケアコ	-ニット入	院医	
3	療管理料、脳卒中ケ	アユニッ	ト入院医	療管理料	又は地域包括	ケア病棟	入院	名
	料を算定するものに	:限る。) た	いら当該タ	病棟に入り	院した患者で	あって、	1年	
	間に在宅に退院した	:患者数(:	当該保険	医療機関	の他病棟から	当該病棟	に転	
	棟して1月以内に退	院した患	者は除く	。)				
	当該病棟の直近1年	間におけ	る1日平	均入院患	者数(小数点	以下は切	り上	
4	げる)							名
	※1年間の延入院患	者数を1	年間の日	数で除し	たもの			
5	3/4 (0.1	以上)						

※病床の利用状況について、別添6の別紙4「平均在院日数の算定方法」1から4を 参考にすること。

[記載上の注意]

療養病棟入院基本料1の届出書の写しを添付すること。

様式10の9

精神病棟入院基本料及び特定機能病院入院基本料(精神病棟に限る。)の施設基準に係る届出書添付書類

1 7対1入院基本料及び10対1入院基本料に係る施設基準

① 当該病棟の直近3か月の新規入院患者数	名
② 上記入院患者のうち、GAF 尺度 30 以下の患者数	名
② ÷ ① × 100 (50%以上)	%

2 13対1入院基本料に係る施設基準

① 当該病棟の直近3か月の新規入院患者数	名
② 上記入院患者のうち、GAF 尺度 30 以下又は区分番号「A 2 3 0 - 3」に掲げる精神科身体合併症管理加算の対象の患者数	名
② ÷ ① × 100 (40%以上)	%

様式 11

感染症病床を有する一般病棟の病棟単位届出書添付書類

					aler.		ノ	、院	患	者 数		平	: ±:	匀 ;	在	院
	病棟数	病床区分		病床数		届	出	出時		1 日 平 入院患者		日				数
病棟・病床・入院患者数及び平均在院日数		感染症病质	ŧ		床			名			名					
		一般病床	;		床			名			名					日
		一般病棟		床				名			名					
	合計	一般病棟		計		合計			合	計						
		I	<u> </u>					看 護 要		員現員	数	<u>I</u>				
				看	護	師		准	盾	護師		看 護	補	į	力	者
看及 護び 師看				病棟勤	務	病棟以タ との兼信		病棟勤矛	务	病棟以外との兼任		棟勤Ϡ	务			认外 兼任
・護 准補 看助		病床を有す 般 病	る 棟		名	名	1	名	,	名		名	,			名
護者 師数	_ ·	般 病	棟		名	名		名	,	名		名	,			名
		般 病 合 計	棟	合計		名		·		名						名

* 1 日平均	り人院患者数の算出期間
---------	-------------

* 平均在院日数の算出期間

年月日~ 年月日 年月日~ 年月日

- 1 一般病床とは、感染症病床を有する一般病棟における感染症病床以外の病床をいう。
- 2 「平均在院日数」の欄には、一般病棟(感染症病床を含む。)を包括した平均在院日数 を記載すること。
- 3 「合計」の欄には、感染症病床、一般病床及び一般病棟の病床数、入院患者数、看護要 員現員数の合計を記載すること。
- 4 感染症病床を有する一般病棟について、別添7の様式9を記載し添付すること。

地域連携診療計画加算の施設基準に係る届出書添付書類

1. 地域連携診療計画に係る事項

地域連携診療計画を 策定している疾患名	担当医師

- 2. 連携保険医療機関等に係る事項
- (1) 最初に入院を受け入れる保険医療機関

保険医療機関の名称	連絡先			

(2) (1) の保険医療機関から転院後の入院医療を担う保険医療機関

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
連携先()件
連携施設の名称	連絡先

(3) (2) の保険医療機関を退院した後の外来医療等を担う連携保険医療機関等

連携先()件
連携施設の名称	連絡先

3. 地域連携診療計画に係る情報交換のための会合に係る事項

連携先()件
連携施設の名称	過去1年間の面会日

- 1 連携保険医療機関等において共有された地域連携診療計画を添付すること。
- 2 地域連携診療計画書の作成に当たっては、様式12の2を参考にすること。

地域連携診療計画書 (様式例)

兑明日	
患者氏名	殿
病名 (検査・手術名):	

	Т	1	1	1	1		1	ı	1	
月日				/						
経過(日又は週・	1日目	2日目	3日目	4日目		〇日目	1日目	〇日目		日日〇
月単位)										
日時(手術日・退	入院日					転院日				退院日
院日など)										
達成目標						(転院基準)				(退院基準)
治療										
薬剤										
(点滴・内服)										
処置										
検査										
安静度・リハビリ										
(OT·PTの指										
導を含む。)										
食事(栄養士の指										
導も含む。)										
清潔										
排泄										
患者様及びご家										
族への説明										
	【退院時患	者状態】	病院名				【退院時	患者状態】	病院名	
退院時情報										
	平成 年	月 日	主治医				平成 年	E 月 E	主治)医

- ※1 病名等は、現時点で考えられるものであり、今後検査等を進めていくにしたがって変わり得るものである。
- ※2 入院期間については現時点で予想されるものである。
- ※3 転院先退院時に本計画書の写し等を紹介元病院へ送付する。
- ※4 当該様式については、年に1回、毎年7月1日時点のものについて届け出ること。

有床診療所入院基本料 1, 2 又は3 の施設基準に係る 届出書添付書類

有床診療所入院基本料 1, 2又は3の施設基準に係る事項 次の該当する項目に〇をつけること (2項目以上)。

次の部	亥当する項目に〇をつけること (2項目以上)。
	在宅療養支援診療所であって、過去1年間に訪問診療を実施した実績があるこ
	と。
	過去1年間の急変時の入院件数が6件以上であること。ここでいう、「急変時
	の入院」とは、患者の病状の急変等による入院を指し、予定された入院は除く。
	有床診療所入院基本料「注7」に規定する夜間看護配置加算1又は2の届出を
	行っていること。
	区分番号「AOO1」に掲げる再診料の注 10 に規定する時間外対応加算 1 の届
	出を行っていること。
	過去1年間の新規入院患者のうち、他の急性期医療を担う病院の一般病棟から
	の受入が1割以上であること。なお、急性期医療を担う病院の一般病棟とは、
	7 対 1 入院基本料(一般病棟入院基本料、特定機能病院入院基本料(一般病棟
	に限る。)又は専門病院入院基本料に限る。)、10 対 1 入院基本料(一般病棟
	入院基本料、特定機能病院入院基本料(一般病棟に限る。)又は専門病院入院
	基本料に限る。)、13対1入院基本料(一般病棟入院基本料又は専門病院入院
	基本料に限る。) 又は 15 対 1 入院基本料(一般病棟入院基本料又は専門病院入
	院基本料に限る。)を算定する病棟であること。ただし、13 対 1 入院基本料及
	び 15 対 1 入院基本料を算定する保険医療機関にあっては区分番号「A 2 0 5」
	に掲げる救急医療管理加算の届出を行っている場合に限るものとする。
	過去1年間の当該保険医療機関内における看取りの実績が2件以上であるこ
	と。
	過去1年間の全身麻酔、脊椎麻酔又は硬膜外麻酔(手術を実施した場合に限る。)
	の患者数(分娩を除く。)が30件以上であること。
	区分番号「A317」に掲げる特定一般病棟入院料の注1に規定する厚生労働
	大臣が定める地域に属する有床診療所であること。
	過去1年間に、介護保険によるリハビリテーション(介護保険法第8条第8項
	に規定する通所リハビリテーション又は同法第8条の2第8項に規定する介護
	予防通所リハビリテーション)、同法第8条第6項に規定する居宅療養管理指
	導、同法第8条の2第6項に規定する介護予防居宅療養管理指導、同法第8条
	第 10 項に規定する短期入所療養介護、同法第8条の2第 10 項に規定する介護

予防短期入所療養介護を提供した実績があること、又は同法第46条第1項に規
定する指定居宅介護支援事業者であること。
過去1年間の分娩を行った総数(帝王切開を含む)が30件以上であること。
過去1年間に、区分番号「A208」に掲げる乳幼児加算・幼児加算、区分番
号「A212」に掲げる超重症児(者)入院診療加算・準超重症児(者)入院
診療加算又は区分番号「A221-2」に掲げる小児療養環境特別加算を算定
した実績があること。

[届出上の注意]

○を付した事項に係る実績を示す書類を添付すること。

該当する項目が3項目以上ある場合は、そのうち2項目について〇を付せばよい。

様式12の4

有床診療所入院基本料の夜間緊急体制確保加算の施設基準に係る届出書添付書類

No	保険医登録番号	医療機関名※	氏	名	担当する曜日・時間帯

- 1 有床診療所入院基本料の届出書の写しを添付すること。
- 2 当該診療所の医師の場合は氏名を、他の医療機関と連携して実施する場合は医療機関名を 記入すること。 3 入院患者への説明のための文書の例について添付すること。

有床診療所入院基本料の医師配置加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 以下のうち、加算を算定するものを〇印で囲むこと。

医師配置加算 1 • 医師配置加算 2

2 医師配置加算1に係る事項

次の該当する項目にOをつけること。

在宅療養支援診療所であって、過去1年間に訪問診療を実施した実績がある。
全身麻酔、脊椎麻酔又は硬膜外麻酔(手術を実施した場合に限る。)の患者数が年
間 30 例以上である。
救急病院等を定める省令に基づき認定された救急診療所である。
「救急医療対策の整備事業について」に規定された在宅当番医制又は病院群輪番制
に参加している。
区分番号B001の「22」に掲げるがん性疼痛緩和指導管理料を算定している。
夜間看護配置加算1又は2を算定しており、夜間の診療応需体制を確保している。

3 医師の名簿(2名以上)

No.	保険医登録番号	氏	名	勤務の態様	週平均 勤務時間数	1 日平均 勤務時間数
				常勤		
				し 非常勤		
				│ ∫ 常勤		
				し 非常勤		
				∫ 常 勤		
				し 非常勤		
				∫ 常 勤		
				し 非常勤		
				∫ 常 勤		
				し 非常勤		
			•	∫ 常 勤		
				1 非常勤		

所定労働時間 時間/週

[届出上の注意]

「1」について、〇を付した事項に係る実績を示す書類を添付すること。

有 床 診 療 所 入 院 基 本 料 の 看 護 配 置 加 算 、 夜間看護配置加算、看取り加算又は看護補助配置加算の施設基準に 係る届出書添付書類

1 看護配置加算

1)以下のうち、加算を算定するものを〇印で囲むこと。

看護配置加算1 • 看護配置加算2

- ・ 2) 氏名の記入一般病床に係る看護職員の氏名を記入すること。
- 看護配置加算1を算定する場合は、看護師の氏名もあわせて記入すること。

看護職員氏名	
	(再掲)看護師氏名

2 夜間看護配置加算、看取り加算

- 1) 以下のうち、加算を算定するものを〇印で囲むこと。
 - (1) 夜間看護配置加算1 夜間看護配置加算2
 - (2) 看取り加算

2) 夜間の看護職員の配置数

- ・ 夜間の看護職員の配置数を記入すること。
- ・ 夜間看護配置加算 1 を算定する場合は、必要に応じて夜間の看護補助者数及 び当直の看護要員数もあわせて記入すること。

夜間の看護職員数	夜間の看護補助者数	(再掲) 当直の看護要員数
名	名	名

[記載上の注意]

夜間看護職員が1名である場合には、当該職員を当直として計上できないものであること。

3 看護補助配置加算

1)以下のうち、加算を算定するものを〇印で囲むこと。

看護補助配置加算1 • 看護補助配置加算2

・ 2)氏名の記入一般病床に係る看護補助者の氏名を記入すること。

看護補助者氏名	職種

- 1 看護配置加算の施設基準に定める必要な数を超えて、一般病床に配置している看護職員については、看護補助者とみなして計算することができる。
- 2 看護配置加算の施設基準に定める必要な数として記載した職員氏名を、看護補助配 置加算算定のため、重複して記載することはできない。
 - 例)看護配置加算算定の欄に、A、B、Cの3名の氏名を記載し、看護補助配置加算算 定の欄に、Cの氏名を再度記載することは不可。

様式 12 の 7

有床診療所一般病床初期加算及び救急・在宅等支援療養病床初期加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 有床診療所入院基本料を算定する診療所に係る事項 次の該当する項目に〇をつけること。

在宅療養支援診療所であって、過去1年間に訪問診療を実施した実績がある。
全身麻酔、脊椎麻酔又は硬膜外麻酔(手術を実施した場合に限る。)の患者数が
年間 30 例以上である。
救急病院等を定める省令に基づき認定された救急診療所である。
「救急医療対策の整備事業について」に規定された在宅当番医制又は病院群輪
番制に参加している。
区分番号B001の「22」に掲げるがん性疼痛緩和指導管理料を算定してい
る。
夜間看護配置加算1又は2を算定しており、夜間の診療応需体制を確保してい
る。

2 有床診療所療養病床入院基本料を算定する診療所に係る事項 次の事項に〇をつけること。

在宅療養支援診療所であって、過去1年間に訪問診療を実施した実績がある。

[届出上の注意]

1又は2において、〇を付した事項に係る実績を示す書類を添付すること。

栄養管理実施加算の施設基準に係る届出書添付書類 (有床診療所入院基本料及び有床診療所療養病床入院基本料のみ)

1 栄養管理を担当する常勤の管理栄養士

氏名	勤務時間	備考

2 その他(次の要件を満たす項目に〇をつけること。)

- (イ) 入院患者ごとの栄養状態に関するリスクを入院時に把握すること(栄養スクリーニング)。
- (ロ) 栄養スクリーニングを踏まえて栄養状態の評価を行い、入院患者ごとに栄養管理計画(栄養管理計画の様式は、別添6の別紙23又はこれに準じた様式とする。)を作成すること。
- (ハ) 栄養管理計画には、栄養補給に関する事項(栄養補給量、補給方法、特別食の有無等)、栄養食事相談に関する事項(入院時栄養食事指導、退院時の指導の計画等)、その他栄養管理上の課題に関する事項、栄養状態の評価の間隔等を記載すること。また、当該計画書又はその写しを診療録に添付すること。
- (二) 医師又は医師の指導の下に管理栄養士、薬剤師、看護師その他の医療従事者が 栄養管理計画を入院患者に説明し、当該栄養管理計画に基づき栄養管理を実施すること。
- (ホ) 栄養管理計画に基づき患者の栄養状態を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

[記載上の注意]

栄養管理計画に基づき入院患者の栄養管理の実施内容が確認できる文書を添付する こと。

在宅復帰機能強化加算の施設基準に係る届出書添付書類

1. 届出病床の状況

一般病床数 (床)

2. 退院患者の状況

1	直近6月間における退院患者数(再入院患者、死亡退院患者を除く)	名
	(1)在宅(自宅及び居住系介護施設等)	名
(再掲)	(2)(1)のうち、退院した患者の在宅での生活が1月以上継続する見込 みであることを確認できた患者	名
(13]%)	(3)介護老人保健施設	名
	(4)同一の保険医療機関の療養病床	名
	(5)他の保険医療機関	名
2	在宅復帰率 (2)/① (70%以上)	%

3. 病床の利用状況

	算出期間	(年	月	日~	年	月	日)	
3	当該病床にお	sけるī	直近3月間	の在院患	君延べ日数				日
4	当該病床にお	sける	当該3月間	の新入院	:患者数				名
5	当該病床にお	sける	当該3月間	の新退院	完患者数 (死	亡退院を含	:む)		名
6	(4+5) /	′2	(小数点以	下は切り	リ上げる)				名
7	平均在院日	数(3/6 (60	日以上)					日

※病床の利用状況について、別添6の別紙4「平均在院日数の算定方法」1から4を 参考にすること。

[記載上の注意]

有床診療所入院基本料 1 、2 又は 3 の施設基準に係る届出書添付書類(様式 12 の 3)を添付すること。

在宅復帰機能強化加算の施設基準に係る届出書添付書類

1. 届出病床の状況

療養病床数(床)

2. 退院患者の状況

1	直近6月間における退院患者数(再入院患者、死亡退院患者を除く)	名
	(1)在宅(自宅及び居住系介護施設等)	名
(再掲)	(2)(1)のうち、退院した患者の在宅での生活が1月以上継続する見込 みであることを確認できた患者	名
(17)6)/	(3)介護老人保健施設	名
	(4)同一の保険医療機関の一般病床	名
	(5)他の保険医療機関	名
2	在宅復帰率 (2)/① (50%以上)	%

3. 病床の利用状況

	算出期間	(年	月	日~	年	月	日)	
3	当該病床にな	おける直	近3月間	の在院患	君延べ日数				日
4	当該病床にな	おける当	á該3月間	の新入院	:患者数				名
(5)	当該病床に	おける当	á該3月間	の新退防	記患者数 (死	亡退院を含	む)		名
6	(4+5) /	/2	(小数点以	下は切り	リ上げる)				名
7	平均在院局	日数 ③	3/6 (36	35 日以上	.)				日

※病床の利用状況について、別添6の別紙4「平均在院日数の算定方法」1から4を 参考にすること。

総合入院体制加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 届出	・総合入院体制加算 1					
※該当するものに〇で	・総合入院体制加算 2					
囲むこと。	・総合入院体制加算3					
2 標榜し入院医療を 提供している診療科	該当するものに〇で囲むこと。 1 内科 2 精神科 3 小児科 4 外科 5 整形外科 6 脳神経外科 7 産科又は産婦人科					
	次のいずれかに〇をつけ、医師名等を記入すること。					
	1 当該保険医療機関の担当精神科医師名:					
	2 連携保険医療機関の名称及び担当精神科医師名					
	- 名称					
3 精神科医師が24	• 担当精神科医師名					
時間対応できる体制	3 医療法第7条第2項第1号に規定する精神病床数					
	()床					
※3及び4について	4 次の届出している入院料に〇をつけ、届出時点の該当病					
は総合入院体制加算	棟に入院している人数を記入すること。					
1の届出の場合、5	・精神病棟入院基本料・・精神病棟入院基本料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
及び6については総	・精神科救急入院料()人					
合入院体制加算2又	精神科急性期治療病棟入院料 ()人					
は3の届出の場合に	・精神科救急・合併症入院料 ()人					
記入すること。	・児童・思春期精神科入院医療管理料()人					
	· 地域移行機能強化病棟入院料 ()人					
	5 次の届出している加算にOをつけること。					
	・精神科リエゾンチーム加算					
	・認知症ケア加算1					
	6 1年間の算定実績					
	•精神疾患診療体制加算 ()件					
	・入院精神療法(救急患者に対し入院3日以内に実施さ					
	れたものに限る)()件					
	・救急救命入院料の注2に規定する加算(救急患者に対					
	し入院3日以内に実施されたものに限る)					
	()件					

4 24時間の救急医療体制 ※ 総合入院体制加 第1の届出の場合、2又は3であること。	1 第2次救急医療機関 2 救命救急センター 3 高度救命救急センター 4 総合周産期母子医療センター 5 その他()
	1 初診に係る選定療養(実費を徴収していること)の有無 (有 無)
	2 診療情報提供料等を算定する割合 (②+③) /①×10
	()割
5 外来縮小体制	① 総退院患者数 ()件
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	院患者数 ()件
	③ 転帰が治癒であり通院の必要のない退院患者数
	()件
6 病院勤務医の負担 軽減及び処遇に対す る体制	様式 13 の 2 に記載すること。
ניווי דין ש	
7 全身麻酔による手 術件数	件
7 全身麻酔による手	(有無)
7 全身麻酔による手 術件数	
7 全身麻酔による手 術件数 8 地域連携室の設置 9 24時間の画像及	(有無)
7 全身麻酔による手 術件数 8 地域連携室の設置 9 2 4 時間の画像及 び検査体制 10 薬剤師の当直体制 を含めた 24 時間の	(有無)

	2. 屋内又は敷地内禁煙を行っている旨で やすい場所に 掲示していること。	を保険医療機関内の見
	3. 分煙している病棟があれば、その入門 緩和ケア病棟入院料、精神病棟入院 院料、特定機能病院入院基本料(精神 精神療養病棟入院料、精神科急性 神科救急・合併症入院料、精神療養 機能強化病棟入院料	基本料、精神科救急入 神病棟に限る。)、 期治療病棟入院料、精
	4 3に該当した場合、受動喫煙防止措施	置をとっている。
	 具体的な受動喫煙防止措置	
	()
	ア 人工心肺を用いた手術 イ 悪性腫瘍手術	()件 ()件
	イ 悪性腫瘍手術 ウ 腹腔鏡手術	()件 ()件
 12 手術等の件数	プログログログログログ プログログログログ プログログログ プログログログ プログログログ プログログログログ プログログログログ プログログログログ プログログログログ プログログログログ プログログログログ プログログログ プログログログログ プログログログログ プログログログログ プログログログログログ プログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ	() 件
12 1 11 11 11 11 11	才 化学療法	()件
	力分娩	()件
	│	()
	① 当該病棟の入院患者延べ数	()名
	(算出期間(1か月) 年 月)	
 13 重症度、医療・看	② ①のうち一般病棟用の重症度、医療	・ 看護必要度の基準
護必要度に係る実績	(A項目、C項目)を満たす入院患者の	延べ数 ()名
	③ 重症度、医療・看護必要度の基準を活	満たす患者の割合
	2/1 =	= () %
14 外部評価について ※総合入院体制加算1 及び2の届出の場合に 記入すること。	該当するものに〇で囲むこと。 ・日本医療機能評価機構等が行う医療機能・上記に準じる評価(能評価)
15 救急用の自動車等による搬送実績 ※総合入院体制加算 2 の届出の場合に記入すること。	1 年間の救急用の自動車等による搬送(牛数 ()件

療養病棟入院基本料の届出(有 無)16 その他地域包括ケア病棟入院料の届出(有 無)(地域包括ケア入院医療管理料を含む)

〔記載上の注意〕

1 「3」の1および2については、総合入院体制加算2の届出において、「2」の「2 精神科」に該当

しない場合に記載すること。

- 2 「4」の5を記入した場合には、24時間の救急体制を確保していることを証明する 書類を添付すること。
- 3 様式 13 の 2 を添付すること。

病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制 (新規・7月報告)

1 病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善を要件とする入院料等の届出状況(既に届出を行っているものについてチェックし、届出年月日を記載すること。)

項目名	届出年月日		Ш	項目名	届出	年月I	
□ 総合入院体制加算	年	月	日	□ 救命救急入院料 注3加算	年	月	日
□ 医師事務作業補助体制加算1 (対1補助体制加算)	年	月	日	□ 医師事務作業補助体制加算2 (対1補助体制加算)	年	月	日
□ ハイリスク分娩管理加算	年	月	日	□ 小児特定集中治療室管理料	年	月	日 日
□ 急性期看護補助体制加算	年	月	田	□ 総合周産期特定集中治療室管 理料	年	月	日
□ 看護職員夜間配置加算	年	月	田	□ 小児入院医療管理料1又は2 (該当する方に○をつけること)	年	月	田
□ 精神科リエゾンチーム加算	年	月	日	□ 移植後患者指導管理料	年	月	田
□ 栄養サポートチーム加算	年	月	日	□ 糖尿病透析予防指導管理料	年	月	日
□ 呼吸ケアチーム加算	年	月	日	口 院内トリアージ実施料	年	月	日
□ 病棟薬剤業務実施加算	年	月	日	□ 手術・処置の休日加算1、時間 外加算1、深夜加算1	年	月	日
□ 認知症ケア加算1	年	月	日				

2 新規届出時又は毎年4月時点の状況について記載する事項 ___年____月____日時点の病院勤務医の負担の軽減に対する体制の状況 (1) 病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画 (i)必ず計画に含むもの □ 医師・看護師等の業務分担(医師・助産師の業務分担を含む) (ii)計画に含むことが望ましいもの □ 医師事務作業補助者の配置 □ 短時間正規雇用の医師の活用 □ 地域の他の医療機関との連携体制 □ 交代勤務制の導入(ただし、ハイリスク分娩管理加算、救命救急入院料注3加算、小児特定集中治療室 管理料、総合周産期特定集中治療室管理料及び小児入院医療管理料1の届出にあたっては、必ず計画に含 むこと。) □ 外来縮小の取組み(ただし、特定機能病院及び一般病床の届出病床数が500床以上の病院の場合は、 必ず計画に含むこと。) ア 初診における選定療養の額 イ 診療情報提供料等を算定する割合 □ 予定手術等の術者の当直、夜勤に対する配慮(ただし、処置又は手術の休日加算1、時間外加算1、深 夜加算1の届出にあたっては、必ず計画に含むこと。) (2) 病院勤務医の勤務時間の把握等 □ 勤務時間(平均週 時間(うち、残業 □ 連続当直を行わない勤務シフト(平均月当たり当直回数 回) □ 当直翌日の通常勤務に係る配慮(□ 当直翌日は休日としている □当直翌日の業務内容の配慮を 行っている 口 その他(具体的に: □ 業務の量や内容を把握した上で、特定の個人に業務が集中しないような勤務体系の策定 □ その他 (3) 職員等に対する周知 (有 無) 具体的な周知方法() (4) 役割分担推進のための委員会又は会議 ア 開催頻度 (回/年) イ 参加人数 (平均 人/回)参加職種() (5) 勤務医の負担軽減及び処遇改善に係る責任者 (名前: 職種:) (6) 病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画について、第三者評価の有無 □ あり→(第三者評価を行った機関名:) 口なし

〔記載上の注意〕

- 1 病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制について、実施しているものにチェックを行うとともに、具体的な計画についてその写し(様式自由)を添付すること。
- 2 診療情報提供料等を算定する割合とは、① 区分番号「BOO9」診療情報提供料(I)の「注7」の加算を算定する退院患者及び② 転帰が治癒であり通院の必要のない退院患者の合計を、総退院患者数(ただし、外来化学療法又は外来放射線療法に係る専門外来並びにHIV等に係る専門外来の患者を除く。)で除したものの割合。
- 3 勤務時間及び当直回数の算出に当たっては、常勤の医師及び週24時間以上勤務する非常勤の医師を対象とすること。
- 4 前年度にも届出又は実績の報告を行っている場合には、前年度に提出した当該様式の写しを添付すること。
- 5 急性期看護補助体制加算、看護職員夜間配置加算、認知症ケア加算1の届出を行う場合には、看 護職員の負担の軽減及び処遇の改善の計画や評価等が分かる文書を添付すること。

項目名

看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制 (新規・7月報告)

1 看護職員の負担の軽減及び処遇の改善を要件とする入院料等の届出状況(既に届出を行っているものについてチェックし、届出年月日を記載すること。)

項目名

届出年月日

届出年月日

□ 急性期看護補助体制加算 (対1)	年	月	日	□ 看護補助加算 (対1) 年 月 日
□ 夜間急性期看護補助体制加算 (対1)	年	月	日	□ 夜間75対1看護補助加算 年 月 日
□ 夜間看護体制加算 (急性期看護補助体制加算)	年	月	日	□ 夜間看護体制加算 (看護補助加算) 年 月 日
□ 看護職員夜間12対1配置加算 1又は2 (該当する方に○をつけること)	年	月	日	□ 看護職員配置加算 (地域包括ケア病棟入院料・ 年 月 日 地域包括ケア入院医療管理料)
□ 看護職員夜間16対1配置加算	年	月	日	□ 看護補助者配置加算 (地域包括ケア病棟入院料・ 年 月 日 地域包括ケア入院医療管理料)
□ 認知症ケア加算1	年	月	日	
2 新規届出時又は毎年4月時点の状	況につい	ハて記	載す	-る事項
(1) 看護職員の負担の軽減及び処造 □ 看護職員と他職種との業務分担 □ 臨床検査技師 □ 臨床エ □ 看護補助者の配置 ア 主として事務的業務を行う看	園(学養育ます) では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番	に資する	ることの	域に対する体制の状況 十画 リハビリ職種(理学療法士、作業療法士、言語療法士) の他(職種) 有 無 有 無
(2) 看護職員の勤務時間の把握等 勤務時間(平均週 問 2交代の夜勤に係る配慮 勤務後の暦日の休日の確保 16時間未満となる夜勤時間の その他(具体的に: 3交代の夜勤に係る配慮 夜勤後の暦日の休日の確保 で動後の暦日の休日の確保 その他(具体的に:	特間(うち)設定		仮則	時間)) 民2時間を含む休憩時間の確保) 業が発生しないような業務量の調整)

(3) 夜間における看護業務の負担軽減に資する業務管理等		
□ 交代制勤務の種別 (3交代、 変則3交代、 2交代、 変則2交代)		
□ 夜間における看護業務の負担軽減に資する業務管理		
ア 11時間以上の勤務間隔の確保 有 無		
イ 正循環の交代周期の確保(3交代又は変則3交代のみ) <u>有</u> 無		
ウ 夜勤の連続回数が2連続(2回)まで 有 無		
エ 夜間を含めた各部署の業務量を把握・調整するシステムの構築 有 無		
- Chiefoxia (イ) 過去1年間のシステム運用 <u>有 無</u>		
(ロ) 部署間における業務標準化 <u>有 無</u>		
オールでは1000000000000000000000000000000000000		
カ 看護補助者の夜間配置 <u>有 無</u>		
- 1		
- ※アからクのうち満たす項目数 (項目)		
□ その他の夜勤負担の軽減		
ア 長時間夜勤の是正 <u>有 無</u> イ 夜勤従事者数の増員 <u>有 無</u>		
- ウ 月の夜勤回数の上限設定 <u>有 無</u>		
(4) 職員等に対する(1)の計画の周知 (有 無)	`	
具体的な周知方法()	
(5) 業務分担推進のための取組		
□ 業務分担推進のための委員会又は会議		
ア開催頻度(回/年)		
イ 参加人数 (平均 人/回)参加職種()	
□ 看護補助者の活用に関する研修の受講		
研修修了者数 (人)		
 (6) 医療機関で看護職員等の労働時間管理を行う責任者(労働時間管理者)(名前: 職種:)	
(0/ 0/27)	,	

〔記載上の注意〕

- 1 看護職員の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制について、実施しているものにチェックを行うこと。
- 2 2(2)の勤務時間の算出に当たっては、常勤の看護職員及び週32時間以上勤務する非常勤の看護職員を対象とすること。
- 3 2(3)の交代制勤務の種別は、当該保険医療機関において当てはまるもの全てに○を付けること。
- 4 夜間看護体制加算又は看護職員夜間12対1配置加算1若しくは看護職員夜間16対1配置加算を算定する医療機関は、2の(3)「夜間における看護業務の負担軽減に資する業務管理等」の項目のうち「有」に〇を付けたものについて、以下の書類を添付すること。
 - ・アからウについては、届出前1か月の各病棟の勤務実績が分かる書類
 - ・エについては、業務量を把握・調整する仕組み及び部署間の業務標準化に関する院内規定及び業務量を把握・調整した実績が分かる書類
 - ・エについては、業務量を把握する仕組み及び部署間の業務標準化に関する院内規定等
 - ・才及びカについては、様式9
 - ・キについては、適切な看護補助のあり方に関する院内研修の実施状況(院内研修の実施日、研修内容、参加者名簿等)について具体的な内容が確認できる書類
 - ・クについては、院内保育所の開所時間が分かる書類
- 5 夜間看護体制加算又は看護職員夜間12対1配置加算1若しくは看護職員夜間16対1配置加算を算定する医療機関は、2の(3)「夜間における看護業務の負担軽減に資する業務管理等」の項目に関して、加算を算定するに当たり必要な項目数を満たしている間は、満たす項目の組合せが変更になった場合であっても、変更の届出は不要であるが、変更になった月及び満たす項目の組合せについては、任意の様式に記録しておくこと。
- 6 看護補助者の活用に関する研修修了者数は、記載時点において当該保険医療機関に所属する看護師等のうち研修を修了している者の数を計上すること。
- 7 前年度にも届出又は実績の報告を行っている場合には、前年度に提出した当該様式の写しを添付すること。

超急性期脳卒中加算の施設基準に係る届出書添付書類

専ら脳卒中の診断及び治療	医	師	氏	名		脳卒中の診断及び	治療の経験年数
を担当する常勤医師に係る							
事項							年
				_			
薬剤師の常時配置の有無				有	•	無	
診療放射線技師の常時配置				有		無	
の有無							
 臨床検査技師の常時配置の						_	
有無				有	•	無	
 脳卒中治療を行うにふさわし	<u> </u> .い専用の	の治療		二堂訳	· :	れている装置	・哭旦の名
↑称・台数等	, (1,1)	,,, ,,	ж <u>т</u> .	_ 113 [27			
救急蘇生装置							台
除細動器							台
心電計							台
呼吸循環監視装置							台
当該医療機関に常設されてし	vるCT	最影場	表置、	MF	? I ;	撮影装置、脳	血管造影装
置の名称・台数等							
0. 工程以社里	Γ						/>
C T 撮影装置							台
MRI撮影装置							台
脳血管造影装置							台

- 1 専ら脳卒中の診断及び治療を担当した経験が確認できる文書を添付すること。
- 2 日本脳卒中学会等が行う、脳梗塞 t P A 適正使用に係る講習会等の 受講が確認できる文書を添付すること。

の区分番号)

診療録管理体制加算の施設基準に係る届出書添付書類

1		加算の届出区分 をつけること)		t	加算 1		•	加	算 2	
2	中央病歴管理室	!								
	場所									
3	診療録管理部門	の有無 (有	•	無)					
4	診療規則管理委	員会の設置								
	開催回数		参	鯵加メン	ンバー					
	回/月									
5	診療記録の保管	・管理のための規定の	の有	無		(有		無)
6	診療記録が疾病	i別に検索・抽出できん	る体	制		(有		無)
<u> J</u>	以下の項目は加算		合に	記入す	ること	<u> </u>				
	① 診療記録にて表を有してい	Oいて電子的な一覧 いる			有	•		無		
	② 一覧表に登録 一タの期間	录されている患者デ		年	月	~		年	F]
	③ 一覧表が作品	tされているソフト 「								
_	④ 郵便番号				有			無		
_	⑤ 入退院日				有			無		
	⑥ 担当医氏名				有	•		無		
	⑦ 担当診療科				有			無		
	⑧ ICD (国際疾	病分類) コード			有			無		
	9 手術コード(医科診療報酬点数表			有			無		

7 専任の診療録管理者

	専 任	専 従
常勤	名	名
非常勤	名	名

直近1年間の	~	年 年	月月
退院患者数			名

8 疾病統計に用いる疾病分類

I C D (国際疾病分類) 上の規定に基づく細分類

ICD大分類程度

項目(4桁又は5桁)

9 全患者に対する退院時要約の作成(加算1を届け出ている場合に記入すること)

対象期間	年	月
①1月間の退院患者数		名
② ①のうち、退院日の翌日から起算して 14日以内に退院時要約が作成され中央病 歴管理室に提出された患者数		名
② / ① の値		

10 患者に対する診療情報の提	┇╬
-----------------	----

	~	`~ ~
記載」	゠の	`_ =
高I、甲V. I	· ·	冮尽

- 1 中央病歴管理室の配置図及び平面図を添付すること。
- 2 「3」で有とした場合は、当該診療録管理部門がわかる組織図を添付すること。
- 3 「4」は、「3」で無とした場合に記載すること。
- 4 診療記録の保管・管理のための規定を添付すること。
- 5 「7」は、診療記録管理者の氏名及び勤務形態(常勤・非常勤、専任・専 従)がわかる文書を添付すること。
- 6 「10」は、どのような情報提供方法をとっているか簡潔に記載すること。

医師事務作業補助体制加算1,2の施設基準に係る届出書添付書類

1 医師事務作業補助体制加算の届出区分 (該当区分に数値を記入または〇をつけること。)

イ:当該加算の届出を行う病床数		加算の種類				口:配置基準	ハ: 医師事務 作業補助者 の数
① 一般病床 ※特定機能病院入院基本料算定病床 を除く。	床	加算	1		2	対 1	名
② 精神科救急入院料1又は2、精神科 急性期治療病棟入院料1、精神科救 急・合併症入院料算定病床	床	加算	1		2	対 1	名
③ 療養病棟入院基本料算定病床	床	加算	1	•	2	対 1	名
④ 精神病棟入院基本料算定病床	床	加算	1	•	2	対 1	名
⑤ 特定機能病院入院基本料算定病床	床	加算	11:	こ限を	3	対 1	名

[※] 配置基準は 15 対 1 · 20 対 1 · 25 対 1 · 30 対 1 · 40 対 1 · 50 対 1 · 75 対 1 · 100 対 1 の うち 該当するものを記入(③及び④は 50 対 1 · 75 対 1 · 100 対 1 に限る。) すること。

2 医師事務作業補助者の配置責任者

医師事務作業補助者の配置責任者の氏名	
--------------------	--

3 医師事務作業補助者を配置するにあたっての研修計画

最低6ヶ月間の研修計画を作成している	はい ・ いいえ
上記研修期間内に32時間の研修を行う計画がある	はい ・ いいえ

4 院内規定の整備について(満たしているものに○をつける)

① 病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する具体的計画を策定し、職員等に周知徹底している。
② 院内計画に基づき、医師事務作業補助者を配置している。
③ 医師事務作業補助者の業務範囲について、関係法令に基づき院内規程を定めており、個別の業務内容を文書で整備している。
④ 診療記録の記載について、関係法令に基づき院内規程を文書で整備している。
⑤ 個人情報保護について、関係法令に基づき院内規程を文書で整備している。

[※] ハで記載した値が、イ/(ロで記載した値)で小数点第一位を四捨五入した値以上であること。

テム上において、7の③[テム又はオーダリングシステム に規定する業務を医師事務作業 内体制を整備している (次の事)	補助者に行わせることとし
電子カルテシステム(基づき院内規程を文書で	オーダリングシステムを含む。) 整備している。)について、関係法令に
ロー電子カルテシステル	(オーダリングシフテルを今も	•)

□ 電子カルテシステム(オーダリングシステムを含む。)

□ 電子カルテシステムのみ

□ オーダリングシステムのみ

医療実績等に関する事項

た傾守に因りる事項		_
①第三次救急医療機関		
②総合周産期母子医療センターを有する医療機関		
③小児救急医療拠点病院		
④年間の緊急入院患者数が 800 名以上の実績を有する病院	年間	名
⑤災害拠点病院		
⑥へき地医療拠点病院		
⑦地域医療支援病院		
⑧年間の緊急入院患者数が200名以上の実績を有する病院	年間	名
⑨年間の全身麻酔による手術件数が 800 件以上の実績を有する病院	年間	件
⑩年間の緊急入院患者数が 100 名以上の実績を有する病院	年間	名
⑪年間の緊急入院患者数が 50 名以上の実績を有する病院	年間	名

(年間の緊急入院患者数又は年間の全身麻酔による手術件数の算出期間:

月 年 月 日~ 年 日)

- 1 届出区分に応じて必要な箇所を記載すること。
- 2 様式 18 の 2 「医師事務作業補助者の名簿」を添付すること。
- 「3」については、医師事務作業補助員の研修計画の概要について分かる資料を添付すること。
- 4 「4」の①については、様式 13 の2 「病院勤務医の負担軽減に対する体制」及び病院勤務医の負担の 軽減及び処遇の改善に資する計画の写しを添付すること。
- 5 「4」の②から⑤については、計画書及び院内規程文書の写しを添付すること。
- 「4」の⑥については、院内規程文書の写しを添付し、併せて、院内における電子カルテシステム(オ ーダリングシステムを含む。)における「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に規定す

る真正性、見読性、保存性の確保に係る取組が分かる資料及び各入力項目についての入力権限、許可権限 が分かる一覧表を添付すること。

- 7 15 対 1 補助体制加算を届け出る場合には「5」の①~④のいずれかを満たすこと。20 対 1、25 対 1、30 対 1 又は 40 対 1 補助体制加算を届け出る場合には①~⑨のいずれかを満たすこと。50 対 1 補助体制加算を届け出る場合には①~⑩のいずれかを満たすこと。75 対 1 又は 100 対 1 補助体制加算を届け出る場合には①~⑪のいずれかを満たすこと。
- 8 年間の緊急入院患者数、年間の全身麻酔による手術件数については、直近1年間の実績を記載すること。
- 9 「5」の①~③、⑤~⑦に該当する場合は、当該保険医療機関がその指定を受けたことの分かる資料を 添付すること。

医師事務作業補助者の名簿

氏名		勤矛	多曜日と	•	1 週間の勤務時間	うち病棟又は外来
ДП	勤務時間				1 週间07到7分时间	における勤務時間
	月	:	木	:		
	火	:	金	:		
	水	:	土	:		
			日	:		
	月	:	木	:		
	火	:	金	:		
	水	:	土	:		
			日	:		
	月	:	木	:		
	火	:	金	:		
	水	:	土	:		
			日	:		
	月	:	木	:		
	火	:	金	:		
	水	:	土	:		
			日	:		
	月	:	木	:		
	火	:	金	:		
	水	:	土	:		
			日	:		
	月	:	木	:		
	火	:	金	:		
	水	:	土	:		
			日	:		
	月	:	木	:		
	火	:	金	:		
	水	:	土	:		
			日	:		

月	:	木	:	
火	:	金	:	
水	:	土	:	
		日	:	
月	:	木	:	
火	:	金	:	
水	:	土	:	
		日	:	
月	:	木	:	
火	:	金	:	
水	:	土	:	
		日	:	
月	:	木	:	
火	:	金	:	
水	:	土	:	
		日	:	
月	:	木	:	
火	:	金	:	
水	:	土	:	
		日	:	

- 1. 医療従事者として勤務している看護職員は医師事務作業補助者として届出することはできない。
- 2. 病棟とは、入院医療を行っている区域をいい、スタッフルームや会議室等を含む。ただし、医師が診療や事務作業等を目的として立ち入ることがない診断書作成のための部屋及び医事課等の事務室や医局に勤務している場合は、当該時間に組み込むことはできない。
- 3. 外来とは、外来医療を行っている区域をいい、スタッフルームや会議室等を含む。ただし、医師が診療や事務作業等を目的として立ち入ることがない診断書作成のための部屋及び医事課等の事務室や医局に勤務している場合は、当該時間に組み込むことはできない。
- 4.2及び3の規定にかかわらず、医師の指示に基づく診断書作成補助及び診療録の代行入力に限っては、当該保険医療機関内における実施の場所を問わず、病棟又は外来における勤務時間に組み込むことができる。

急性期看護補助体制加算、看護職員夜間配置加算施設基準に係る届出書添付書類

区分	急性期看護補助体制加算	算 , 看護職	战員夜間配置加算					
1 次の区分のいずれ	いに該当する病院 (該	当する区分 <i>の</i>)全てに〇をつけること。)					
① 年間の緊急入院	① 年間の緊急入院患者数が 200 名以上の実績を有する病院							
期	間 : 年 月~	· 年 月	╡					
緊急入院患	· 大大 · 大	4	3					
② 総合周産期母子	- 医療センターを有する医	療機関						
2 年間の救急自動車	<u></u> 正及び							
 救急医療用へリコ	ı プターによる搬送受入人	.数	人/年					
うち入院患者	 数		人/年					
		25 対 1 (看	護補助者5割以上),					
 3 急性期看護補助体	制加算等の区分	25 対 1 (看	護補助者5割未満),					
		50 対 1 ,	75 対 1					
4 急性期看護におけ	┡る適切な看護補助の	実施日:	月 日(複数日ある場					
あり方に関する院	民内研修の実施状況	合は複数日)					
研修の主な内	容等							

- 1 「1」の①に該当する場合は、直近一年間の緊急入院患者数を記入するとともに、各月の緊急入院患者数が分かる資料を添付すること。
- 2 「1」の②に該当する場合は、当該保険医療機関がその指定を受けたことの分かる資料を添付すること。
- 3 「4」の急性期看護における適切な看護補助のあり方に関する院内研修の実施状況(院内研修の実施日、研修内容、参加者名簿等)について具体的な内容が確認できる書類を添付すること。
- 4 看護補助者の業務範囲について定めた院内規定及び個別の業務内容の文書を添付すること。
- 5 急性期看護補助体制加算、看護職員夜間配置加算の届出を行う場合には、看護職員の負担の軽減及び処 遇の改善の計画や評価等が分かる書類を添付すること。

障害者施設等入院基本料

特殊疾患入院施設管理加算

の施設基準に係る届出書添付書類

	(届け	届 出 区 分 出をする項目にOをすること)		障害者施設等。 特殊疾患入院施	
病		病 棟 名			
棟		病床種別			
の状		入院基本料区分			
況		病床数	床	床	床
	1	日平均入院患者数 ①	名	名	名
2		重度肢体不自由児等	名	名	名
入院		脊 髄 損 傷 等	名	名	名
患者	① の	重 度 意 識 障 害	名	名	名
の状	再掲	筋ジストロフィー	名	名	名
況		神 経 難 病	名	名	名
		小 計 ②	名	名	名
		割 合 ②/①	%	%	%

- 1 届出に係る病棟ごとに記入すること。 なお、有床診療所(一般病床に限る。)については、「病棟の状況」の「病 床数」のみ記載すること。
- 2 入院患者の状況は、1日平均入院患者数は直近1年間、特殊疾患の患者 数は直近1ヶ月間の実績を用いること。
- 3 届出に係る病棟又は有床診療所(一般病床に限る。)ごとに様式9を添付すること。
- 4 当該届出を行う病棟の配置図及び平面図を添付すること。

] に勤務する従事者の名簿

No.	職	種	氏	名	勤務の	の態	様	勤務時間	備	考
					常勤 {非常勤	専 { 専	従 任			
					,常勤 ,常勤	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>			
					非常勤	· 事	任			
					,常勤	専事事事	従			
					非常勤	<u>'専</u>	任			
					常勤	再	従			
					** 非常勤 **	- '导	<u>任</u> 従			
					常勤 {非常勤	専	1处 任			
					,常勤 ,常勤	車	<u></u>			
					非常勤	専事	任			
					,常勤	,専	従			
					[【] 非常勤	事	任			
					常 勤	専専専専	従			
					非常勤	·博	任			
					常勤	傳	従			
					¹ 非常勤 _「 常 勤	<u> </u>	<u>任</u> 従			
					{ ^{南 動}	専専	任			
					常勤	· 草	<u>'-</u> 従			
					非常勤	専専	任			
					,常勤	専専	従			
					[【] 非常勤	[[] 専	任			
					常勤 {非常勤	専事事事	従			
						博	任			
					常勤	·專	従			
					^t 非常勤 r常 勤	申	<u>任</u> 従			
					│ { ^吊	専専	1处 任			
					「常勤		<u> -</u> 従			
					非常勤	専	任			

- 1 []には、当該届出の施設基準の名称を記入すること。
- 2 病棟(看護単位)・治療室ごと、職種ごとに区分して記入すること。
- 3 職種の欄には、医師、看護師又は准看護師等と記入すること。
- 4 従事者が広範囲熱傷特定集中治療を担当する常勤の医師である場合は、 備考欄へ「熱傷」と記入すること。(救命救急入院料3、救命救急入院料4 又は特定集中治療室管理料2、4に係る届出を行う場合に限る。)
- 5 従事者が小児科を担当する専任の医師である場合は、備考欄へ「小児科 医」と記入すること。(救命救急入院料又は特定集中治療室管理料に係る届 出を行う場合に限る。)
- 6 従事者が、特定集中治療の経験を5年以上有する医師については、備考欄へ「5年」と記入し、5年以上の経験が確認できる文書を添付すること。 (特定集中治療室管理料1、2に係る届出を行う場合に限る。)

療養環境加算の施設基準に係る届出書添付書類

届出事項	病	棟	数		病	床	数
届出に係る病棟	(病棟の種別:	:		病棟			床
病院の全病棟	(病棟の種別:	:		病棟)			床
届出に係る病棟の概要	病室(の総床詞	面積			床当た i 床 面 ⁵	Ť
				m ^²			m [*]
医師の数	(1) 現員数 (2) 医療法における	標準の医師	の数				名 名 名
看 護 師 及 び 准看護師の数	(1) 現員数 (2) 医療法における標	準の看護師』	 及び准看護師				名 名
看護補助者の数	(1) 現員数 (2) 医療法における標	標準の看護補	前者の数				<u>名</u> 名

- 1 医師、看護師・准看護師及び看護補助者の現員数は届出時の数を記入すること。
- 2 保険医療機関の配置図及び平面図(当該加算を算定する病棟の面積等がわかるもの)を添付すること。

様式 23 重症者等療養環境特別加算の施設基準に係る届出書添付書類

届出事項	届 出 病 床 の 内 訳
重症者等療養環境特別	個 室 床
加算に係る病床	2 人 部 屋 床
入 院 患 者 数	① 一般病棟における1日平均入院患者数 (届出前1年間) 年 月 名 年 月
及 び 重 症 者 数	②一般病棟における1日平均重症者数 (直近1ヶ月間) 年月 名 年月
	割 合 (②/①) × 100 %

- 1 様式 23 の 2 を添付すること。
- 2 当該届出に係る病棟の配置図及び平面図(当該届出に係る病室及びナースステーションが明示されているもの。)を添付すること。

重症者等療養環境特別加算の施設基準に係る届出書添付書類

期間	年	月	日 ~	年 月	日							
						1	2	3	療養上の必要から			
No.	性別	年齡	主たる傷病名	入院期間	転帰	重症者とした	重症者とした	重症者で看護上担	個室又は2人部屋			
						直接の原因	期間	送扱いとした期間	に入院させた期間			
#8.00			- 7 > > 161		備考	,						
期間口	Pの人院	記患者0	D延べ数	人日	1 訂	1 記載に当たっては、重症者についてのみ届出時直近1か月に限って記載する						
					ے ک	- 0						
4	- -	= ++ +,	¬ 7 → > ½L	人日	2 (1	の欄には、その	原因が手術による	らものである場合は手術	お名、その他の場合			
期间	前中の重	重症者0	り延べ数		は、	例えば呼吸不全	、肝不全のように	:記載すること。				
(F)	⑤ 期間中の重症者で看護上 担送扱いとされた患者の 延べ数				3 3	の欄には、重症	者に該当する者σ)期間についてのみ記載	載すること。			
_					4 2	②及び③の欄の記録	載に当たっては、	特定集中治療室管理料	4、ハイケアユニッ			
				人日	トク	、院医療管理料、	脳卒中ケアユニッ	・ト入院医療管理料に係	系る治療室に入室し			
					てし	いた期間について	は()内に別	掲し、4及び5の欄の	記入に当たっては、			
延	`双				その)期間を除いた期	間について算定す	-ること。				

療養病棟療養環境加算・療養病棟療養環境改善加算 の施設基準に係る届出書添付書類

届出を行う加算	療養病棟療養環境加算 療養病棟療養環境改善加算 (該当するものをOで囲むこと)
医師の数	(1) 現員数 名 (2) 医療法における標準の医師の数 名
看 護 師 及 び 准看護師の数	(1) 現員数 <u>名</u> (2) 医療法における標準の看護師及び准看護師の数 <u>名</u>
看護補助者の数	(1) 現員数 名 (2) 医療法における標準の看護補助者の数 名

- 1 医師、看護師・准看護師及び看護補助者の現員数は届出時の数を記入すること。
- 2 届出に係る療養病棟の概要等について、様式24の2を添付すること。
- 3 当該届出に係る病棟の配置図及び平面図(面積等がわかるもの。)を添付すること。

様式 24 の 2

1 届出に係る [] 病棟の概要 (病棟ごとに記載すること。)

		, 9 = = 07
病棟名	()病床数	床
库宝办 4 2	個 室 室 2 人室 室 5 人室 室 6 人室以上	3人室 室 4人室 室 室
病室の状況	うち特別の療養環境の 提供に関する病室	個 室 室 2人室 室 3人室 室 4人室 室
病棟面積	平方メートル (うち患	者1人当たり 平方メートル)
病室部分に係る 病 棟 面 積	平方メートル (うち患	達者1人当たり 平方メートル)
廊下幅	片側室部分 メートル	両側室部分メートル
食 堂	平方メートル	
談 話 室	有 • 無 (と共用)
浴室	有 • 無	

2 届出に係る病棟設備の概要(精神療養病棟に係る届出時のみ記載すること。)

鉄格子の有無	有	無	改造計画 着工予定	年	月	完成予定	年	月
面 会 室	有	無						
公衆電話	有	無						

3 届出に係る機能訓練室、作業療法室又は生活機能回復訓練室(以下「機能訓練室等」という。)の概要

機能訓練室等の床面積	平方メートル
機能訓練室等に具備されている器具・器械	

- 1 届出に係る基準ごとに、該当する項目のみ記入すること。
- 2 面積及び廊下幅については、小数点第1位まで記入すること。
- 3 病室部分に係る病棟面積の患者1人当たり面積については、最小となる 室について、廊下幅については、最も狭い部分について記載すること。

様式 24 の 3

療養病棟療養環境改善加算に係る改善計画 (7月報告)

療養環境の改善計画の概要(病棟ごとに記載すること。)

病	棟	名	()	病棟		
	たは全 築の予	面的な 定	着工予定 完成予定	年 年	月 月		
増築ま 改築 <i>0</i>	たは全 O具体的						

様式 25

診療所療養病床療養環境加算,診療所療養病床療養環境改善加算 の施設基準に係る届出書添付書類

1 従事者の概要

医師の数	(1) 現員数 名 (2) 医療法における標準の医師の数 名
看 護 師 及 び 准看護師の数	(1) 現員数 (2) 医療法における標準の看護師及び准看護師の数 <u>名</u>
看護補助者の数	(1) 現員数 名 (2) 医療法における標準の看護補助者の数 名

[記載上の注意]

- 1 医師、看護師・准看護師及び看護補助者の現員数は届出時の数を記入す
- ること。 2 当該届出に係る病床の配置図及び平面図(面積等がわかるもの。)を添 付すること。

2 届出に係る病床の概要

届出を行う加算	診療所療養病床療養環境加算 診療所療養病床療養環境改善加算 (該当するものを〇で囲むこと)
病床の状況	届出に係る病床 床(全病床 床) 「特別の療養環境の 個 室 室 2人室 室 提供に関する病室 3人室 室 4人室 室
病床部分に係る 病 棟 面 積	平方メートル (うち患者1人当たり 平方メートル)
廊下幅	片側室部分 メートル 両側室部分 メートル
食 堂	平方メートル
談 話 室	有・無 (と共用)
浴室	有 • 無

3 届出に係る機能訓練室、作業療法室又は生活機能回復訓練室(以下「機能 訓練室等」という。)の概要

機能訓練室等の床面積	平方メートル
機能訓練室等に具備されている器具・器械	

- 職工の注息」 1 届出に係る基準ごとに、該当する項目のみ記入すること。 2 面積及び廊下幅については、小数点第1位まで記入すること。 3 病床部分に係る面積の患者1人当たり面積については、最小となる病室 について、廊下幅については、最も狭い部分について記載すること。

様式 25 の 2

診療所療養病床療養環境改善加算に係る改善計画(7月報告)

療養環境の改善計画の概要

増築または全面的な	着工予定	年	月	
改築の予定	完成予定	年	月	
増築または全面的な 改築の具体的内容				

様式 26 の 2

無菌治療室管理加算の施設基準に係る届出添付書類

届出事項	空調設備方式・空気清浄度等	病床数
無菌治療室管理加算 1 に係る病床		床
無菌治療室管理加算 2 に係る病床		床

- 1 空調設備方式・空気清浄度等の異なる病床が存在する場合は、それぞれの内 訳がわかるように記載すること。
- 2 保険医療機関の配置図及び平面図(当該届出に係る自家発電装置がわかるもの)を添付すること。
- 3 当該届出に係る病棟の配置図及び平面図(当該届出に係る病室が明示されており、滅菌水の供給場所や空調設備の概要がわかるもの。)を添付すること。

緩和ケア診療加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 緩和ケアに係る専従チーム(口には、適合する場合「レ」を記入すること)

	区 分	氏	名	専従・専任	研修受講
ア	身体症状の緩和を担当する常勤医師				
1	精神症状の緩和を担当する常勤医師				
ゥ	緩和ケアの経験を有する常勤看護師				
I	緩和ケアの経験を有する薬剤師				

□ 注2に規定する点数を算定する場合

2 症状緩和に係るカンファレンス

開催頻度	;	構	成っ	メン	バ	一(氏	名•	職種)
回/週								
3 患者に対す	する情報提供							

- 4 外部評価について (該当するものに〇を付ける。)
- ア 医療機能評価機構等が行う医療機能評価
- イ がん診療の拠点となる病院 ウ ア、イに準じる病院

[記載上の注意]

1 「1」のアは悪性腫瘍患者又は後天性免疫不全症候群の患者を対象とした症状緩和治療を主たる業務とした 3年以上の経験及び緩和ケアに関する研修を修了していること、イは3年以上がん専門病院又は一般病院での 精神医療に従事した経験及び緩和ケアに関する研修を修了していることが確認できる文書を添付すること。

また、ウは5年以上悪性腫瘍患者の看護に従事した経験を有し、緩和ケア病棟等における研修を修了していることが確認できる文書を添付すること。

研修受講とは医師については緩和ケアに関する研修の受講をいい、看護師については緩和ケア病棟等における研修の受講をいう。

- 2 「3」は、どのような情報提供方法をとっているかを簡潔に記載すること。
- 3 緩和ケアチームが当該医療機関において組織上明確な位置づけにあることが確認できる文書を添付すること。
- 4 財団法人日本医療機能評価機構等が行う医療機能評価を受けていることが確認できる文書を添付すること。
- 5 「1」の医師、看護師及び薬剤師の氏名、勤務の態様及び勤務時間について、様式20を添付すること。なお、「1」のア及びイの医師は、基本的には緩和ケア病棟入院料を算定する病棟内で緩和ケアを担当する医師とは兼任できないことから、当該担当する医師とは異なる医師であることがわかるように備考欄に記載すること。また、外来緩和ケア管理料に係る緩和ケアチームと兼任する場合は、その旨がわかるように備考欄に記載すること。
- 6 注2に規定する点数は、別紙2に掲げる地域に所在する保険医療機関(特定機能病院、200 床以上の病院、DPC対象病院、一般病棟7対1入院基本料及び一般病棟10対1入院基本料を算定している病院を除く)の一般病棟において、算定可能である。
- 7 注2に規定する点数を算定する場合は、「1」のアからエについて、「専従・専任」を記載しなくても差し支えない。

様式 27 の 2

有床診療所緩和ケア診療加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 緩和ケアに係る医療従事者(□には、適合する場合「レ」を記入すること)

	区 分	氏	名	研修受講
ア	身体症状、精神症状の緩和を担当する常勤医師			
1	緩和ケアの経験を有する常勤看護師			
ゥ	緩和ケアの経験を有する薬剤師			

2 症状緩和に係るカンファレンス

開催頻度	構	成	メ	ン	バ	_	(氏名	• 職種)	
回/週									

3 夜間の看護職員配置

夜間の看護職員数	夜間の看護補助者数	(再掲)当直の看護要員数
名	名	名

4	串老	こさみ	ス	情報提	ш
4	ポモ	I — XII 9	~)	ᅤᅤᆥ	$\overline{}$

[記載上の注意]

1 「1」のアは悪性腫瘍患者又は後天性免疫不全症候群の患者を対象とした症状緩和治療を主たる業務とした 1年以上の経験及び緩和ケアに関する研修の修了の有無が確認できる文書を添付すること。

また、イは3年以上悪性腫瘍患者の看護に従事した経験を有し、緩和ケア病棟等における研修を修了の有無が確認できる文書を添付すること。

研修受講とは緩和ケアに関する研修の受講をいう。

- 2 「4」は、どのような情報提供方法をとっているかを簡潔に記載すること。
- 3 「1」の医師、看護師及び薬剤師の氏名及び勤務時間について、様式20を添付すること。

様式 28

精神科応急入院施設管理加算の施設基準に係る届出書添付書類

応急入院等に係る精神保健指定医	日勤	名	当	直	名	その他	名
応急入院等に係る看護師	日勤	名	準征	友勤	名	深夜勤	名
応急入院等に係るその他の者	日勤	名	当	直	名	その他	名
応急入院患者等のための病床	常時	床					
当該管理のために	必要な設備	(機器	等)	の一覧	(製品	名及び台数)	
コンピューター断層撮影装置							
脳 波 計							
酸素吸入装置							
吸 引 装 置							
血液検査のための機器・器具							
そ の 他							

- 1 精神保健福祉法第33条の7第1項に基づく都道府県知事による応急入 院指定病院の指定通知の写しを添付すること。
- 2 当該加算を算定する病室を含む病棟について、様式9を添付すること。
- 3 応急入院に係る精神保健指定医、看護師及びその他の者について、様式 20 (精神保健指定医については、備考欄に指定番号を記載すること。) を添付すること。
- 4 当該届出に係る病棟の配置図及び平面図(当該管理に係る専用病床が明示されていること。)を添付すること。

様式 29

精神病棟入院時医学管理加算の施設基準に係る届出書添付書類

				(1)現員数	名
医	血	σ	米斤	(2) 医療法における標準の医師の数	名
达	師	U)	数	(算定の基礎となる1日平均入院患者数	名)
				(算定の基礎となる1日平均外来患者数	名)

	病	棟	数		病	床	数	
届出に係る病棟				病棟				床

[記載上の注意]

- 1 医師の現員数は、届出時の数を記入すること。
- 2 医療法における標準の医師数は、医療法施行規則第 19 条第 1 項第一号 (同号中「精神病床及び療養病床」とあるのは「療養病床」とする。) に 定める医師の員数を記入すること。

(精神病床において 16 名の入院患者に対して医師 1 名として計算すること。)

3 平成7年9月27日健医発第1321号厚生省保健医療局長通知に定められた精神科救急医療施設であることを示す書類を添付すること。

精神科地域移行実施加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 病棟の体制に係る要件

当該病棟で算定している入院基本料等	
地域移行推進室に配置されている精神	
保健福祉士名 (1名以上)	

2 実績に係る要件

① 当該病院において、1月1日にお	
いて入院期間が5年以上である患者	
のうち、1月から12月までの間に退	
院した患者(退院後3月以内に再入	
院した患者を除く。)数	
② 当該病院において、1月1日にお	
いて入院期間が5年以上である患者	
数	
1)/2	%

精神科身体合併症管理加算の施設基準に係る届出書添付書類

病棟の体制に係る要件

当該病棟で算定している入院基本料等	
当該保険医療機関に専任の内科又は外	
科の医師名(1名以上)	
必要に応じて患者の受入が可能な精神	
科以外の診療科を有する医療体制との	
連携体制	

[記載上の注意]

必要に応じて患者の受入が可能な精神科以外の診療科を有する医療体制との連携体制とは、精神科以外の診療科で入院を要する場合に受け入れることができる体制について具体的に記載すること(他の保険医療機関の場合は当該保険医療機関名も併せて記載すること。)。

精神科リエゾンチーム加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 精神科リエゾン	に係る専従チーム					
ア 精神科の医師		氏名				
イ 精神科等の経験	験を有する看護師	氏名				
研修受講(あり ・ なし)					
ウ 精神医療に経験	験を有する薬剤師等	氏名				
	ンチームの診療に従い					
2 精神症状の評価	等に係るカンファレ	ンス				
開催頻度	1回当たり平均所用時間数	構成メンバー及び職種毎の参加人数				
回/週	概ね分					
3 精神症状の評価	等に係る回診					
開催頻度	構成メンバー及び職	機種毎の参加人数				
回/週						
	~ → → → *					
4 1週間当たりの	昇疋忠百奴	人				
	りの医療従事者なり	この+D=V/- (+ 1) フ /- (+ 1)				
5 患者やチーム以外の医療従事者等からの相談に応じる体制						
体制						
 記載上の注意						
	を主たる業務とした5年以上の	の経験が確認できる文書を添付すること。また、イは3年以上精神科等精神				
医療に係る看護に従事	1.た経験(平成 29 年 4 日 1 日	以降は、精神科医療に係る看護に従事した経験に入院患者の看護の経験1年				

- 1 「1」のアは精神科を主たる業務とした5年以上の経験が確認できる文書を添付すること。また、イは3年以上精神科等精神 医療に係る看護に従事した経験(平成29年4月1日以降は、精神科医療に係る看護に従事した経験に入院患者の看護の経験1年 以上を含むこと)を有し、精神科リエゾンに係る研修を修了していることが確認できる文書を添付すること。その他の者につい ては該当する職種に○をし、3年以上精神科等精神医療に従事した経験を有していることが確認できる文書を添付すること。
- 2 「2」から「4」については、当該医療機関において予定しているものについて記載することでよく、所用時間数、算定患者数については記載しない場合でも提出可能とする。ただし、「1」のウの薬剤師等を専任とする場合には、算定患者数を記載する必要があること。
- 3 「5」については、どのような体制をとっているかを簡潔に記載すること。
- 4 様式13の2「勤務医の負担軽減に対する体制」を添付すること。
- 5 精神科リエゾンに係る実施計画書及び治療評価書の写しを添付すること。
- 6 「1」の医師、看護師及び薬剤師等の氏名、勤務の態様及び勤務時間について、様式20を添付すること。

重度アルコール依存症入院医療管理加算の施設基準に係る

届出書添付書類

	氏名	研修受講
1 当該保険医療機関常勤の精神保		
健指定医の氏名(2名以上)		
2 アルコール依存症に係る研修を		
修了した医師の氏名		
3 看護師の氏名		
 4 作業療法士の氏名		
4 F未原丛工の氏石 		
5 精神保健福祉士又は臨床心理技		_
術者の氏名		
		<u>, </u>
6 必要に応じて患者の受入が可能		
な精神科以外の診療科を有する医		
療体制との連携体制		

- 1 「必要に応じて患者の受入が可能な精神科以外の診療科を有する医療体制との連携体制」とは、精神科以外の診療科で入院を要する場合に受け入れることができる体制について具体的に記載すること。
- 2 「3」、「4」又は「5」のうち、いずれか1名はアルコール依存症に係る研修を修 了していること。
- 3 「2」及び「3」、「4」又は「5」については、アルコール依存症に係る研修を修 了していることが確認できる文書を添付すること。

摂食障害入院医療管理加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 体制に係る要件

当該病棟で算定している入院基本料等	
当該保険医療機関において摂食障害治療を	
担当する医師名	
当該保険医療機関において摂食障害治療を	
担当する臨床心理技術者名	
当該保険医療機関において摂食障害治療を	
担当する管理栄養士名	

2 実績に係る要件

当該保険医療機関における前年度の摂食障	
害の入院患者数	

[記載上の注意]

実績に係る要件の患者数は届出前1年間の患者数を記載すること。

栄養サポートチーム加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 基本情報

入院基本料の区分	看記	看護配置		
一般病棟入院基本料	□7対1入院基本料	□10対1入院基本料	床	
一成內保八院基本科	□13対1入院基本料	□15対1入院基本料		
特定機能病院入院基本料(一般病棟の場合)	□7対1入院基本料	□10対1入院基本料	床	
専門病院入院基本料	□7対1入院基本料	□10対1入院基本料	床	
等门构匠八阮奉本科	□13対1入院基本料		A	
療養病棟入院基本料	□20対1入院基本料	□25対1入院基本料	床	

□ 注2に規定する点数を算定する場合

2 栄養サポートチームに係る構成員

	区 分	氏 名	区 分
ア	栄養管理に係る所定の研修を修了した常勤医師		専従·専任
1	栄養管理に係る所定の研修を修了した常勤看護師		専従·専任
ウ	栄養管理に係る所定の研修を修了した常勤薬剤師		専従・専任
ェ	栄養管理に係る所定の研修を修了した常勤管理栄養士		専従・専任
オ	その他の栄養サポートチーム構成員(職種及び職種毎の人数を記載)		

3 栄養管理に係るカンファレンス

開催頻度 1回当たり 平均所要時間数		構成メンバー及び職種毎の参加人数		
回/週	概ね 分			

4 栄養管理に係る回診

開催頻度 1日当たり 平均症例数			構成メンバー及び職種毎の参加人数		
回/週	概ね	定例			

L 保険医等からの相談に応じる体制		

体制

7 他チームとの合同カンファレンスの実施状況

チーム	開催頻度	構成メンバー
褥瘡対策チーム	概ね 回/月	
感染対策チーム	概ね 回/月	
緩和ケアチーム	概ね 回/月	
摂食・嚥下対策チーム	概ね 回/月	
その他()チーム	概ね 回/月	

[記載上の注意]

6

- 1「2」のア〜エについて、医療関連団体等により交付された研修修了証の写しを添付すること。
- 2 3及び4については、当該医療機関において予定しているものについて記載することでよく、所要時間数、症例数につい ては記載しない場合でも提出可能とする。
- 3「5」「6」については、どのような体制をとっているかを簡潔に記載すること。
- 4 医療機関内に栄養サポートチーム以外のチームが位置づけられており、定期的にカンファレンスが行われている又は行 われる予定の場合には、その頻度等について、記載すること。なお、当該項目については、届出にあたり必須ではない。
- 5 栄養サポートチームが、当該医療機関において組織上明確な位置づけにあることが確認できる文書を添付すること。
- 6 第三者機関による外部評価を受けている場合は、認定証等の写しを添付すること。
- 7 本添付書類は、1チームにつき1部作成すること。
- 8 注2に規定する点数は、別紙2に掲げる地域に所在する保険医療機関(特定機能病院、200床以上の病院、DPC対象病 院、一般病棟7対1入院基本料及び一般病棟10対1入院基本料を算定している病院を除く)の一般病棟において、算定可能 である。
- 9 注2に規定する点数を算定する場合は、「2」のアからエについて、「専従・専任」を記載しなくても差し支えない。

医療安全対策加算の施設基準に係る届出書添付書類

- ア 医療安全対策加算1
- イ 医療安全対策加算2

	氏	名	勤務時間	職	種	専従・専任
│ │ 医療安全管理者						
区原女土官垤日						

る情報提供							
-------	--	--	--	--	--	--	--

- 1 医療安全対策加算1又は医療安全対策加算2のいずれか届出を行うものをOで囲むこと。
- 2 医療安全管理者が、医療安全対策に係る適切な研修を修了していることが確認できる文書を添付すること。
- 3 医療安全管理者を2名以上配置する場合は、それぞれについて必要事項を記載すること。
- 4 医療安全管理部門の設置及び組織上の位置付けが確認できる文書を添付すること。
- 5 医療安全管理部門の業務指針及び医療安全管理者の業務内容が明記された文書を添付すること。
- 6 「2」は、どのような情報提供方法をとっているかを簡潔に記載すること。

感染防止対策加算〔〕に係る届出書添付書類

1 感染防止対策チーム(□には適合する場合「Ⅴ」を記入すること。)

区分		氏	名		専従・専任	経験年数	研修
ア 感染症対策に3年以上の						年	
経験を有する専任の常勤医師						年	
イ 5年以上感染管理に従事						年	
した経験を有する看護師						年	
区分			氏	名		勤務年	数
ウ 3年以上の病院勤務経験をもつ感染防							年
止対策にかかわる専任の薬剤師							年
エ 3年以上の病院勤務経験							年
をもつ専任の臨床検査技師							年
2院内感染管理者							
氏	名				Į	職 種	
3 抗菌薬適正使用のための方策							
4 連携保険医療機関名	T						
医療機関名 開設者	'名				所在地		

5 サーベイランス事業の参加状況

事業名:()
-------	---

- 1 「1」のアに掲げる医師の感染症対策に係る3年以上の経験が確認できる文書、感染防止対策加算 1の届け出る場合は、イに掲げる看護師が、感染防止対策に係る適切な研修を修了していることが確 認できる文書を添付すること。
- 2 感染防止対策部門の設置及び組織上の位置付けが確認できる文書を添付すること。(医療安全対策加 算の医療安全対策部門と併せての添付でもよい。)
- 3 感染防止対策部門の業務指針及び院内感染管理者並びに院内感染防止対策チームの業務内容が明記された文書を添付すること。(医療安全対策加算の医療安全対策部門と併せての添付でもよい。)
- 4 「3」は、院内の抗菌薬の適正使用を監視するにあたってどのような方策をとっているかを簡潔に 記載すること。
- 5 標準予防策等の内容を盛り込んだ手順書を添付すること。
- 6 「4」は、感染防止対策加算1を届け出る場合は、連携する感染防止対策加算2を算定する医療機

関名を記載し、感染防止対策加算2を届け出る場合は、連携する感染防止対策加算1の医療機関名を 記載すること。

7 「5」は、サーベイランス事業の参加状況がわかる文書を添付すること。

感染防止対策地域連携加算に係る届出書添付書類

1	届出保険医療機関が	直接払いて証が	而た宝体オス	、油堆促除医菌	
1	田山 休吹 区 原 饿 民 ル・	旦按近いし計	叫ど天 肥りる	建烷体吹运炼	【饭用口

医療機関名	開設者名	所在地

2 届出保険医療機関の評価を実施する連携保険医療機関名

医療機関名	開設者名	所在地

- 1 「1」には、感染防止対策地域連携加算に係る連携を行っている保険医療機関のうち、当該保険医療機関が直接赴いて評価を実施する保険医療機関について記載すること。
- 2 「2」には、感染防止対策地域連携加算に係る連携を行っている保険医療機関 のうち、当該保険医療機関の評価を実施する保険医療機関について記載するこ と。
- 3 「1」、「2」については、届出保険医療機関について予定されているものを記載することでよく、少なくとも年1回程度、実施されていればよい。ただし、 実施保険医療機関の変更があった場合には改めて届出を行うこと。

患者サポート体制充実加算に係る届出書添付書類

1	相談窓口に配置される職員	(口には、	適合する場合	ΓVı	を記入すること。)
				1	

氏 名	勤務時間	職種	研修	研修名

2 患者支援に係るカンファレンス

開催頻度	構成メンバー(氏名、職種)
回/週	

3	患者に対する情報提供	

- 1 相談窓口に配置されている職員が研修を修了している場合は、確認できる文書 を添付し、「研修名」欄に修了した研修の名称を記載すること。なお、研修は必 ずしも必要ではなく、修了していない場合であっても届出を行うことはできる。
- 2 相談窓口の設置及び組織上の位置づけが確認できる文書を添付すること。
- 3 患者等からの相談に対応するために整備しているマニュアルを添付すること。
- 4 「3」はどのような情報提供方法をとっているか簡潔に記載すること。

褥瘡ハイリスク患者ケア加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 専従の褥瘡管理者

氏 名	勤務時間	所属部署・診療科等	専任

2 その他(次の要件を満たす項目にOをつけること。)

- ア 褥瘡リスクアセスメント票・褥瘡予防治療計画書を作成し、それに基づく 重点的な褥瘡ケアの実施状況及び評価結果を記録している。
- イ 褥瘡対策チームとの連携状況、院内研修の実績、褥瘡リスクアセスメント 実施件数、褥瘡ハイリスク患者特定数、褥瘡予防治療計画件数及び褥瘡ハイ リスク患者ケア実施件数を記録している。
- ウ 褥瘡対策に係るカンファレンスが週1回程度開催されており、褥瘡対策チームの構成員及び必要に応じて、当該患者の診療を担う保険医、看護師等が参加している。
- エ 総合的な褥瘡管理対策に係る体制確保のための職員研修を計画的に実施している。
- オ 重点的な褥瘡ケアが必要な入院患者(褥瘡の予防・管理が難しい患者又は 褥瘡に関する危険因子のある患者及び既に褥瘡を有する入院患者をいい、褥 瘡リスクアセスメント票を用いて判定する。)に対して、適切な褥瘡発生予 防・治療のための予防治療計画の作成、継続的な褥瘡ケアの実施及び評価、 褥瘡等の早期発見及び重症化防止のための総合的な褥瘡管理対策を行うに ふさわしい体制が整備されている。

- 1 専従の褥瘡管理者の5年以上の褥瘡ハイリスク患者のケアに従事した経験及び褥瘡等の創傷ケアに係る専門の研修を修了したことが確認できる文書を添付すること。
- 2 褥瘡ハイリスク患者ケアに従事する専従の褥瘡管理者を2人以上配置する場合は、それぞれについて必要事項を記載すること。
- 3 注2に規定する点数は、別紙2に掲げる地域に所在する保険医療機関(特定機能病院、 200 床以上の病院、DPC対象病院、一般病棟7対1入院基本料及び一般病棟10対1入 院基本料を算定している病院を除く)の一般病棟において、算定可能である。
- 4 注2に規定する点数を算定する場合は、褥瘡管理者について、専従でなくても差し支えない。

褥瘡ハイリスク患者ケア加算に係る報告書

褥瘡	褥瘡対策の実績(報告月の前月の1ヶ月間の実績・状況)				
1	① 入院患者数(報告月の前月の1ヶ月間の入院患者数)				
2	①のうち、褥瘡リスクアセスメント実施人数	名			
3	②のうち、褥瘡ハイリスク項目に該当する患者数	名			
	1. ショック状態のもの	名			
	2. 重度の末梢循環不全のもの	名			
褥 瘡	3. 麻薬等の鎮痛・鎮静剤の持続的な使用が必要である	名			
搶 ハ	もの				
1	4.6時間以上の全身麻酔下による手術を受けたもの	名			
リス	5. 特殊体位による手術を受けたもの	名			
ス ク 項 目	6. 強度の下痢が続く状態であるもの	名			
惧 目	7.極度の皮膚の脆弱(低出生体重児、GVHD、黄疸など)	名			
	8. 褥瘡に関する危険因子(病的骨突出、皮膚湿潤、浮	名			
	腫等)があって既に褥瘡を有するもの				
4	③の患者の褥瘡の重症度				
	入院時の褥瘡(③の患者の入院時 │院内発生した褥瘡(③	の患者の発			
	の状況) 見時の状況)				
d1	名	名			
d2	名	名			
D3	名	名			
D4	名	名			
D5	名	名			
DU	名	名			
⑤	本加算を算定した人数	名			

- 1 褥瘡対策の実施状況については、報告月の前月の件数を記入すること。 ただし、1名の患者が複数の褥瘡を有していても、患者1名として数え ることとする。
- 2 ①については、報告月の前月1ヶ月間に入院していた患者の実人数を記入する。
- 3 ②については、①のうち、褥瘡リスクアセスメントを実施した患者の 実人数を記入する(1名の患者について複数回、褥瘡リスクアセスメン トを実施した場合も、患者1名として数える)。
- 4 ③については、②のうち、褥瘡ハイリスク項目に該当する患者の実人

数を記入する(1名の患者について複数の褥瘡ハイリスク項目を有していても、患者1名として数える)。

褥瘡ハイリスク項目の各項目については、1名の患者につき、複数の要因がある場合は、それぞれに1名として数えることとする(複数回答)。 5 ④については、③の褥瘡ハイリスク項目に該当する患者の入院時の褥

瘡の重症度及び院内発生の発見時の褥瘡の重症度について記入する。

ハイリスク妊娠管理加算 ハイリスク分娩管理加算

の施設基準に係る届出書添付書類

-	1 :	煙	迚	診	療	私
		で売り	┌┾╴	市ツ	坦	不当

2 年間分娩件数

年間分娩件数	件
--------	---

[記載上の注意]

年間分娩件数は、前年1年間(1月~12月)に行われた分娩件数であり、院内に掲示した分娩件数と同じ数字を用いること。

3 専ら産婦人科又は産科に従事する医師

	氏名	診療科	勤務形態
1			常勤・非常勤
2			常勤・非常勤
3			常勤・非常勤
4			常勤・非常勤
5			常勤・非常勤

※ ハイリスク妊娠管理加算では、1名以上の専ら産婦人科又は産科に従事する医師、ハイリスク分娩管理加算では、3名以上の専ら産婦人科又は産科に従事する常勤の医師を記載すること。

4 常勤の助産師

	氏名
1	
2	
3	
4	
5	

- 5 公益財団法人日本医療機能評価機構が定める産科医療補償制度標準補償約款と 同一の産科医療補償約款に基づく補償を実施している旨の文書(産科医療補償責任 保険加入者証の写し等)を添付すること。
- ※ ハイリスク妊娠管理加算の施設基準に係る届出のみを行う場合には、1及び3のみ を記載し、5の書類を添付すること。

精神科救急搬送患者地域連携紹介加算 精神科救急搬送患者地域連携受入加算

の施設基準に係る届出書添付書類

※該当する届出事項を〇で囲むこと。

1 紹介元医療機関

1	紹介元	医療機関	につ	ハて

•保険医療機関の名称

•連絡先

-開設者名

•担当医師名

2 以下のうち届出を行っている項目を〇で囲むこと。

- •精神科救急入院料
- •精神科急性期治療病棟入院料
- •精神科救急•合併症入院料

2 受入医療機関

1 受入医療機関について

保険医療機関の名称

•連絡先

-開設者名

•担当医師名

- 2 以下のうち届出を行っている項目を〇で囲むこと。
 - •精神病棟入院基本料
 - •児童•思春期精神科入院医療管理料
 - •精神療養病棟入院料
 - ·認知症治療病棟入院料

3 連携保険医療機関

医療機関名	開設者名	所在地

- 1 精神科救急搬送患者地域連携紹介加算を届け出る場合は「1」及び「3」、精神科救急搬送患者地域連携受入加算を届け出る場合は「2」及び「3」を記載すること。
- 2 「3」については精神科救急搬送患者地域連携紹介・受入について連携している保険医療機関名を記入すること。

総合評価加算の施設基準に係る届出書添付書類

常勤医師の氏名等(□には、適合する場合「レ」を記入すること)

113 277 [27]		<u> </u>		
	常勤医師の氏名	高齢者の診療に関 する経験年数	研修受講	ワークショップ受講
1				
2				
3				
4				
5				
合計人数	名			

- 1 高齢者の診療に関する経験年数については、介護保険の要介護認定に係る「主治医意見書」作成に携わった年数を記載すること。
- 2 総合評価加算に係る研修については、高齢者の総合的な機能評価に関する内容を含むものであること。なお、届け出に当たっては、当該研修を修了していることを確認できる文書を添付すること。

様式 40 の 2

呼吸ケアチーム加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 呼吸ケアに係る専任チーム

区 分	氏	名	経験年数
ア 人工呼吸器管理等について十分な経験のある医師			年
イ 人工呼吸器管理や呼吸ケアの経験を有する看護師			年
ウ 人工呼吸器等の保守点検の経験を3年以上有する臨床			年
工学技士			
エ 呼吸器リハビリテーション等の経験を5年以上有する			年
理学療法士			

2 呼吸ケアチームによる活動状況 (年月~年月(カ月間))

①呼吸ケアチームによる診療を行った患者数		人
②呼吸ケアチームによる診療の延べ回数		回
③①の患者のうち人工呼吸器離脱に至った患者数		人
④③の患者の1人あたり平均人工呼吸器装着日数	平均	日/人

- 1「1」のア、ウ、エはそれぞれの経験が確認できる文書を添付すること。 また、イは5年以上呼吸ケアを必要とする患者の看護に従事し、呼吸ケアに係る適切な研修を修了していることが確認できる文書を添付すること。
- 2 専任チームの医師、看護師、臨床工学技士または理学療法士が複数名いる場合は、それぞれについて全て必要な文書を添付すること。
- 3 呼吸ケアチームによる診療計画書を添付すること。なお、当該計画書に は人工呼吸器装着患者の安全管理、合併症予防、人工呼吸器離脱計画、呼 吸器リハビリテーション等の内容が含まれていれば、その様式は問わない。
- 4 「2」の①~④は実績がある場合に記載すること。

後発医薬品使用体制加算の施設基準に係る届出書添付書類

1.	届出に係る後発医薬品使用体制加算の区分(いずれかに〇を付す)
	() 後発医薬品使用体制加算 1
	(カットオフ値(「3.」の④)50%以上かつ後発医薬品の割合(「3.」の⑤)70%以上)
	() 後発医薬品使用体制加算 2
	(カットオフ値(「3.」の④)50%以上かつ後発医薬品の割合(「3.」の⑤)60%以上70%未満
	() 後発医薬品使用体制加算3
	 (カットオフ値(「3 」の@) 50%以上かつ後発医薬品の割合(「3 」の⑤) 50%以上60%未満)

2. 後発医薬品の使用を促進するための体制の整備

後発医薬品の品質、	
安全性、安定供給体	
制等の情報を入手・	
評価する手順	

3. 医薬品の採用状況(平成 年 月 日時点)

全医薬品の規格単位数量及び後発医薬品の規格単位数量並びにその割合						
期間 (届出時の直近3か月:1か月 ごと及び3か月間の合計)	年	月	年	月	年月	年 月 〜 年 月 (直近3ヶ月間の 合計)
全医薬品の規格単位数量 (①)						
後発医薬品あり先発医薬 品及び後発医薬品の規格 単位数量 (②) 後発医薬品の規格単位数						
量(③) カットオフ値の割合(④) (②/①)(%)						
後発医薬品の割合(⑤) (③/②)(%)						

- 1 後発医薬品の採用について検討を行う委員会等の名称、目的、構成員の職種・氏名等、検討する内容、開催回数等を記載した概要を添付すること。
- 2 規格単位数量とは、使用薬剤の薬価(薬価基準)別表に規定する規格単位ごとに数えた数量のことをいう。
- 3 後発医薬品の規格単位数量の割合を計算するに当たっては、「「診療報酬において加算等の算定対象となる後発医薬品」等について」(平成26年3月5日保 医発0305第13号)を参照すること。

病棟薬剤業務実施加算の施設基準に係る届出書添付書類

1	届出に係る後発	医薬品使用体制	訓加算の区分	(届出を行	うもの全で	てにOを	付す)		
	() 病棟	薬剤業務実施加							
	() 病棟	薬剤業務実施加	0算 2						
2	病棟薬剤業務	の実施体制							
	 病棟名	当該症		ている入	、院料	車件	薬剤的	雨の氏:	名
	77 1914 14		7 1/1 ()/ / ()	 	V120-1-1	1,7 12	. > < > 13 -		
3	当該保険医療	機関における	医薬品の拐	紫及び注	射の状況	、副作月	目等の'	情報を	·把握
	し、収集した情	報を関係する	医療従事者	に速やか	に提供す	る方法			
4	医薬品情報管	理安の薬剤師	レ病埔薬剤	業 黎 た 行	う薬剤師	の情報生	上右の-	古注	
+	卢朱 丽阴秋日·	生主の朱月町		未物で刊	ノ未別叫		一一	/J /A	— <u>1</u>
5	医薬品情報管	理室で管理し	ている情報	を医療従	事者が容	易に入手	≐するフ	方法	
6	迅速に適切な	垬罟を 講じる	ことができ	ス体制の	概亜				
U	世界に過りなり	田田で乗しる		るははな	1W.女				1
	「記載しの注意	1							
	[記載上の注意] 1 「2」につ	」 いては、当詞	を加質を質5	とする 入院	料(障害		车入 院	基本料	を除
	く。)を算定	しているすべ	くての病棟の	D名称、算	定してい	る入院料			
		复数の場合は含まれる					ᅔᅺᄼ	~ <i>A t</i> t	· + 14
		様式20により ること。なお、							
		であることが							
		5、病棟薬剤							
		」、医薬品情報 (兼務の場合Ⅰ					りいず	れに従	事し
		(飛術の場合))いては、医薬					3数等	の情報	の把
	握方法及び多	発生した医薬	品の副作用	等の情報	を積極的	に収集す	けるた	めの体	制に
		な的に記載する		医薬品情	報管理室	から医療	聚従事	者に提	供し
	/こ 月 ギ収 ∪ノ アクリ で	を添付するこ。	⊂ ∘						

4 「4」については、共有する情報の内容及び情報共有の頻度についても記載す

ること。 5 「5」については、データベースの概要等、医療従事者が情報を容易に入手で きることが分かる資料を添付すること。

- 6 「6」については、重大な副作用等の情報を得た際に迅速な措置を講じるための組織の体制及び情報伝達の流れが分かる資料を添付すること。
- 7 上記「3」から「6」に係る業務手順書を添付すること。
- 8 調剤所及び医薬品情報管理室の配置図及び平面図を添付すること。

DPCデータ提出開始届出書

1 .	試行データ	作成開	始日 "	1)	
	平成	年	月	日	

2. DPC調査事務局と常時連絡可能な担当者

事項	担当者 1 (**2)	担当者 2 (**2)
所属部署		
役 職		
氏 名		
電話番号		
FAX番号		
E-mail		

〔記載上の注意〕

- ※1 試行データ作成開始日には、試行データの作成を開始する月の初日を記載すること(例えば、 平成28年5月20日の提出期限に合わせて本届出書を提出する場合は、作成する試行データは 平成28年6月及び7月のデータとなるため、本欄には平成28年6月1日と記載する。)。
- ※2 DPC対象病院又はDPC準備病院である病院の場合は、DPC調査に係る連絡担当者として 既にDPC調査事務局に登録している担当者と同じ者を記載すること。

[届出上の注意]

1 DPCデータの提出を希望する保険医療機関は、平成 28 年 5 月 20 日、8 月 20 日、11 月 20 日、 平成 29 年 2 月 20 日、5 月 20 日又は 8 月 20 日までに本届出書を地方厚生(支)局医療課長を経由 して厚生労働省保険局医療課長に提出すること(平成 29 年 8 月 20 日後の提出期限は別途厚生労働 省保険局医療課より通知する。)。

上記のとおり届出を行います。

平成 年 月 日

保険医療機関の所在地住所及び名称

保険医療機関コード	

開設者名 印

データ提出加算に係る届出書

_1. A245 データ提	出加算に関す	する施設基準(該当する項目にチェックをすること。)				
□ 「DPC導	入の影響評価]算に係る届出を行っている。 価に関する調査」に適切に参加できる。 関する委員会を設置し、年2回以上、当該委員会を開催すること。				
2. 病床数 ^(※1)						
一般病床		床				
精神病床		床				
感染症病床		床				
結核病床		床				
療養病床		床				
計						
3. 届出を行う項目	(該当するエ	·項目にチェックをすること。) ^(※2)				
┃ □ データ提出が	加笛 1	口 イ (200床以上)				
口 / 对提出/	'' ' 	□ □ (200床未満)				
│ □ データ提出が	hn 笞 o	口 イ (200床以上)				
口 / 大提出/	л д С	□ □ (200床未満)				
 記載上の注意〕 ※1 病床数は、医療法第7条第2項に規定する病床の種別ごとに数を記載すること。 ※2 入院データを提出する場合はデータ提出加算1、入院データ及び外来データを提出する場合はデータ提出加算2を選択すること。また、イ又は口については、一般病床の病床数により該当するものを選択すること。 [届出上の注意] 1 本届出を行う際は、原則としてデータ提出通知の写しを添付すること。 						
上記のとおり届出を行	います。					
平成 年 月	日					
保険医療機関の所在		·名称				
保険医療機関コー	・ド					

データ提出加算に係る辞退届

1. 辞退年月日				
平成 年 月	l 🖪			
2. 辞退理由				
〔届出上の注意〕 1 再度データ提出を行	う場合にあっては	. 様式 40 の 5	「DPCデータ提出開始	台届出書」に加え、デ
			を備されたことを示す書	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
生(支)局医療課長を 2 保険医療機関の廃止			聚課長に提出すること。 5世のにま 本民出まな!!	ョ山ナスート
2 体陕区旗俄舆の廃业	.によりナータ提出	加昇で矸返りる) 场合にも本曲山音を扱	EШ9 ОСС。
上記のとおりデータ提出加	1算に係る届出を辞	退します。		
平成 年 月 日				
保険医療機関の所在地住	所及び名称			
保険医療機関コード				
			開設者名	印
		(連絡先)	担当者名	
			所属部署 電話番号	

 $\mathsf{E}-\mathsf{mail}$

退院支援加算1、2及び3の施設基準に係る届出書添付書類

※届出に係る退院支援加算の区分()	該当する区分に〇を付すこと)
-------------------	---------------	---

()	退院支援加算 1
()	退院支援加算 2
()	退院支援加算3

※該当する届出事項を〇で囲むこと

退院支援及び地域連携業務				
を担う部門(退院支援部門)の設置の有	(有	無)
無 無				

1. 退院支援部門に配置されている職員

1. 医防火液的 110	氏	名	専従・専任	職	種	経験年数
退院支援に関する経験を有する者						

2. 届出病棟数 病床数

	病棟数	病床数
「イ 一般病棟入院基 本料等の場合」を算定 する病棟数・病床数		
「ロ 療養病棟入院基 本料等の場合」を算定 する病棟数・病床数		

3. 退院支援に係る実績等

転院又は退院体制等についてあらかじめ協議を行っている連携保険医療機関等の 数が20以上(該当する場合には「レ」を記入すること)	
連携保険医療機関等の職員と年3回以上の頻度で面会し、 情報の共有等を行っている(該当する場合には「レ」を記入すること)	
過去 1 年間の介護支援連携指導料の算定回数	() 🗓

4 各病棟に配置されている職員

4. 谷病棟に配直さ	病棟名	病床数	当該病棟で算定 している入院料	氏	名	職	種
退院支援及び地域連携番がは、本域には、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の							

[記入上の注意]

- 1 部門の設置が有る場合には、それを確認できる文書を添付すること。
- 2 退院支援加算1又は2の届出の場合は、退院支援部門の職員について、 退院支援に関する経験を確認できる文書を添付すること。
- 3 退院支援加算3の届出の場合は、看護師については退院支援及び新生児特定集中治療に係る業務 の経験、社会福祉士については退院支援に係る業務の経験を確認できる文書を添付すること。
- 4 職種に関して確認できる文書を添付すること。
- 5 連携保険医療機関等の職員との面会頻度については、過去4か月間の面会状況が分かる文書を添付すること。
- 6 退院支援加算の注5に規定する点数を算定する場合は、看護師及び社会福祉士について、 専従でなくても差し支えない。

認知症ケア加算1の施設基準に係る届出書添付書類

1 認知症ケアに係るチームの構成員

	区 分	氏	名	備考	
ア	専任の常勤医師			精神科・神経内科	
	寺在の市到区間			研修受講	
1	専任の常勤看護師			週 時間	
ゥ	常勤社会福祉士又			社会福祉士	
	は常勤精神保健福祉士			精神保健福祉士	
				理学療法士	
_	スの州の子			作業療法士	
_	その他の者			薬剤師	
				管理栄養士	

2 認知症ケアに係るカンファレンス等の実施状況

カンファレンスの開催頻度	チームによる回診の頻度	
回/週	回/週	

3 認知症ケアチームによる認知症患者に関わる職員を対象とした研修の実施 回数 回/年

4 病棟看護師等の研修受講状況

①認知症患者に関	② ①のうち	③ ①のうち	④ 受講率
わる全ての病棟の	前々年度以降に研修	今年度中に研修を受	(2+3) /1
看護師等の数(人)	を受講した看護師等	講する予定の看護師	
	の数(人)	等の数(人)	
			%

5 認知症ケアに関する手順書(マニュアル)の作成状況

(□には、適合する場合「✓」を記入すること。)

	作成/配布	手順書に含まれている内容
口作	成	□身体的拘束の実施基準
口配	布	口鎮静を目的とした薬物の適正使用

[記載上の注意]

1 「1」のアに掲げる医師については、精神科もしくは神経内科の医師、あるいは研修を受講した医師のうち、該当する要件を〇で囲み、精神科もしくは神経内科を主たる業務とした5年以上の経験が確認できる文書又は適切な研

修を修了したことが確認できる文書を添付すること。イに掲げる看護師については、認知症患者の看護に5年以上 従事した経験を有し、認知症看護に係る適切な研修を修了していることが確認できる文書を添付すること。また、 当該業務に従事する週当たりの勤務時間を記入すること。ウについては、該当する職種を〇で囲み、認知症患者又 は要介護者の退院調整に係る経験が確認できる文書あるいは介護支援専門員証の写しを添付すること。エについて は、該当する者がいる場合に記入し、該当する職種を〇で囲むこと。

- 2 「2」及び「3」については、実施されている又は行われる予定の場合はその回数について、記載すること。
- 3 「4」について、①には認知症患者に関わる病棟看護師等の数を記載し、②には、①のうち院内あるいは院外の研修を受講した数、③には受講予定数を記載すること。なお、③には②に計上した看護師等の数を含まないこと。
- 4 認知症ケアチームが当該医療機関において組織上明確な位置づけであることが確認できる文書を添付すること。
- 5 様式 13 の 2 及び 13 の 3 を添付すること。

認知症ケア加算2の施設基準に係る届出書添付書類

1	届出病棟数:	病棟	
		 病棟名	
2	研修を受けた看護師		
_	病棟名	 氏 名	
	7/21木14	Д 1	
3	病棟職員を対象とし	た研修の実施回数: 回/年	
J	が体域点で対象とし	こ 明	
4	割加点 ケマル 胆士 だ	チ順事(フェーフェ)の作成は27	
4		手順書(マニュアル)の作成状況	
	(□には、適合する場合		
	作成/配布	手順書に含まれている内容	
	作 成 □	身体的拘束の実施基準 □	
	配布口	鎮静を目的とした薬物の適正使用 ロ	
1	[記載上の注意]		
	1 「2」に坦げる丢誰師につ	いてけ 適切か研修を修了していることが確認できる文書を沃付すること	

- 1 「2」に掲げる看護師については、適切な研修を修了していることが確認できる文書を添付すること。 原則として、届出を行う全ての病棟において、配置されている研修を受けた看護師について記載すること。
- 2 「3」については、届出の直近1年間において、実施されている又は行われる予定の場合はその回数について、医療機関全体の総数を記載すること。

精神疾患診療体制加算に係る届出書添付書類

標榜し、入院医療を 提供している診療科	内科 (外科 (,)			
	医療機関全	体の許可症	床数	(1)			床	
許可病床数	精神病床の	許可病床数	女 (②)				床	
	②÷①× 1	%						
2 4 時間の 救急医療提供体制	2 救命救 3 高度救	救急医療機 急センター 命救急セン 産期母子医	- - -ター	ンター)	

精神科急性期医師配置加算を

※ 算出に係る期間を記入(

算定する病棟数の合計

精神科急性期医師配置加算に係る届出書添付書類

うち、

精神病棟入院基本料算定病棟

ł	 病棟	病棟 精神科急性期治療病棟入院料1算定病棟 病棟						
.±.±.72	4 5 5 15 3 1	,, <u>,</u> ,	<u> </u>					
病棟名 病棟種別 病床数	1日平均入	上 医肺氏名	勤務時間					
#1M(±31 #1#)								
 病棟種別:	-							
病床数: 床								
病棟名	1 日平均入	院医師氏名	盐效吐明					
病棟種別 病床数	患者数※	医師氏名	勤務時間					
 病棟種別:								
病床数: 床								
病棟名	1 日平均入	上 医肺氏名	勤務時間					
病棟種別 病床数	患者数※							
病棟種別:								
病床数: 床								

年 月

日 ~

月

日)

年

1 精神病棟入院基本料又は特定機能病院入院基本料の算定病棟について届け出る場合

標榜している 診療科	1 内科 2 外科 3 耳鼻科 4 眼科 5 整形外科									
	医療機関全体の許可病床数(①) 床									
許可病床数	うち、精神病床の許可病床数(②)									
	②÷①×100	%								
精神病棟の数	病棟									
2 4 時間の 救急医療体制	1 第2次救急医療機関 2 救命救急センター3 高度救命救急センター 4 総合周産期母子医療センター5 その他(
精神科リエゾンチーム加算	届出 (有 - 無)									

当該組	当該病棟における直近3ヶ月間の入院患者の数(③)						
	うち、入院時に精神科身体合併症管理加算を算定した患者の数(④)	人					
	④÷③×100	%					
到着很	失患等と精神症状を併せ持つ救急搬送患者のうち、 後 12 時間以内に当該保険医療機関の精神科医が診察した患者数 近3か月間におけるひと月あたりの平均患者数)	,					

2 精神科急性期治療病棟入院料1の算定病棟について届け出る場合

精神疾患に係る時間外、休日又は深夜における外来診療(電話等再診を除く)の件数	件
精神疾患に係る時間外、休日又は深夜における入院件数	件

- 1. 精神科急性期医師配置加算を算定する場合、算定する病棟数を記入すること。
- 2. 1日平均入院患者数については、算出に係る期間を※に記入すること。
- 3. 配置される医師数は、(1日平均入院患者数÷16)を超える人員数であること。
- 4. 勤務時間には、就業規則等に定める所定労働時間(休憩時間を除く労働時間)を記入すること。

地域歯科診療支援病院入院加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 別の保険医療機関との連絡調整を担当する者

氏 名	職種名

2 連携保険医療機関(歯科診療所)

	名称
	所 在 地
(1)	開設者氏名
	歯科医師名
	電話番号

	名称
	所 在 地
(2)	開設者氏名
	歯科医師名
	電話番号

〕の施設基準に係る届出書添付書類

火铁海南南	専	任	医	師	日勤	名	当 直	名	その他	名
当該治療室 の従事者	当該病院	完に勤務す	トる麻酔	幹 医				名		
00 促 争 19	看	護		師	日勤	名	準 夜 勤	名	その他	名
当 該 治 療 室	病床面	積	病 床	数	1 床 当	たりの	の床面積	1日] 平均取扱患	₹者数
の概要										
	平方メ-			床		4	方メートル			名
バイオクリーンルーム 称・形式、空気清浄度等		学の名								
	当該治療	寮室に常時		_	装置・器具 されている		下・台数等			
	 生 装	(↑ I& 크 i 置	3.7内1元17	川〜改恒	<u> </u>	(CO G				
<u></u> 除 細	動	器								
ペースメ	— л	_								
心電	<u> </u>	計								
ポータブルエッ	クス線撮影物	麦置								
呼 吸 循 環	監視装	置								
人工呼	吸 装	置								
経皮的酸素分圧 皮的動脈血酸素										
酸素濃度		置								
光線療	法法	器								
微量輸	液 装	置								
超音波診	断装	置								
心電図モニ	. ター装	置								
* 自 家 発	電装	置								
* 電解質定量	検査装	置								
* 血 液 ガ ス		置								
救命救急センターに係る 1 高度救命救急セン			⊃をする	らこと。	複数該当の	場合は	はいずれにも	○をす	ること。)	
2 充実段階がAであ										
3 充実段階がBである 4 新規開設のため、		た巫はてい	<i>+</i> >1 \							
救命救急入院料3、救命				空管理業	42に係る	事項(抗	お設基準に該	当する	 場合○をする	こと。)
() 当該保険医療			機関に	広範囲熱	為傷特定集中	中治療	を担当する常	常勤の図	医師が勤務して	ている。
				(再掲)	広範囲熱傷	特定集	手中治療を担	当する'	常勤の医師数	名
小児加算に係る事項(小 () 当該保険医療							(再掲)	専任の	小児科医師数	女 名
特定集中治療室管理料 1	又は2に係る	る事項(施	設基準に	該当す	る場合○を	するこ	(ځ:)			
()特定集中治療	₹の経験を5年	F以上有する	る医師を	2名以.	上含むこと。	0	(再掲) 経	験を有	する医師数	名
() 当該保険医療	機関内に、専	任の臨床エ	学技士:	が常時酮	置されてい	いる。	専任	の臨床	工学技士数	名

- 1 [] 内には、届出事項の名称(救命救急入院料 1 、救命救急入院料 2 、救命救急入院料 3 、救命救急入院 料4、特定集中治療室管理料1、特定集中治療室管理料2、特定集中治療室管理料3又は特定集中治療室管理料 4のいずれか)を記入すること。
- 2 当該施設基準に係る項目については必ず記載すること。 3 救命救急入院料2又は救命救急入院料4の届出を行う場合においては、特定集中治療に係る部分について括弧 書きで再掲すること。

4 救命救急センター又は当該治療室に勤務する従事者並びに当該病院に勤務する臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師及びエックス線技師について、様式20を添付するとともに届出前1か月の各治療室の勤務実績表及び日々の入院患者数等により、看護師の配置状況が分かる書類を添付すること。また、特定集中治療室管理料1又は2の届出を行う場合は、臨床工学技士の勤務計画表(勤務実績)により臨床工学技士の配置状況が分かる書類を添付すること。

なお、広範囲熱傷特定集中治療又は小児加算の届出を行う場合は、様式 20 の備考欄へそれぞれ「熱傷」又は「小児科医」、特定集中治療室管理料 1 又は 2 の届出を行う場合は、様式 20 の備考欄へ「5 年」と記載すること。

5 当該届出に係る治療室又は救命救急センターの配置図及び平面図 (面積等がわかるもの。) を添付すること。

〕の施設基準に係る届出書添付書類

	専	任	医	師	日勤	名 当 直	名	その他	名
当該治療室 の従事者	当該病院	完に勤務	する麻	酔 医					名
	看	護		師	日勤	名 準夜勤	名	その他	名
当該治療室 の 概 要	病床面	積	病 床	数	1 床 当	たりの床面積	1日至	平均取扱患	者数
	平方メ	ートル		床		平方メートル			名
バイオクリーンルーム 称・形式、空気清浄度		景の名							
直近1年間の出生体重 児の新規入院患者数()	_	の新生		名	に行った	F間の当該治療室入 ニ開胸手術、開頭手術)年間実施件数(注	可又は開		件
直近1年間の出生体重	2, 500g 未満 <i>の</i>	新生児の	新規入院	患者数					
(注2)	₩ = + : /s	走亡! ~ 类	ナ=11.55 ナ 』	L 1 \ 7	V+ ==	3025 N***			名
	当該冶				装直・器具 されている	具の名称・台数等 るもの)			
救 急 蘇	生 装	置							
除細	動	器							
ペ - ス >	- カ	_							
心	Ē	計							
ポータブルエッ	クス線撮影	装置							
呼 吸 循 環	監 視 装	置							
人工呼	吸 装	置							
新生児用人	工換気装								
経皮的酸素分圧 皮的動脈血酸素									
	別 定 装								
光 線 拐	療 法	器							
微量輸		置							
分 娩 監		置							
超音波調									
心電図モニ									
* 自 家 発									
* 電解質定量									
* 血 液 ガ ス									

^{1 []} 内には、届出事項の名称(新生児特定集中治療室管理料 1、新生児特定集中治療室管理料 2、総合周 産期特定集中治療室管理料(母体・胎児集中治療室管理料又は新生児集中治療室管理料)又は新生児治療回復室 入院医療管理料のいずれか)を記入すること。

- 2 当該施設基準に係る項目については必ず記載すること。
- 3 総合周産期特定集中治療室管理料については、母胎・胎児集中治療室管理料と新生児集中治療室管理料を別葉とすること。
- 4 当該治療室に勤務する従事者並びに当該病院に勤務する臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師及びエックス線技師について、様式20を添付するとともに届出前1か月の各治療室の勤務実績表及び日々の入院患者数等により、看護師の配置状況が分かる書類を添付すること。
- 5 当該届出に係る治療室の配置図及び平面図(面積等がわかるもの。)を添付すること。
- 6 注1については、新生児特定集中治療室管理料1又は総合周産期特定集中治療室管理料(新生児集中治療室管理料)を届け出る場合のみ記載すること。
- 7 注2については、新生児特定集中治療室管理料2を届け出る場合のみ記載すること。

特定集中治療室管理料の施設基準に係る 重症度、医療・看護必要度に係る届出書添付書類

特別	定集中治療室管理料(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4)	備 考	
	病 床 数	床	
入	① 入室患者延べ数	名	入室患者延べ数の算出期間 (1か月)
室患者の	② ①のうち重症度、医療・看護必要度の基準を満たす患者の延べ数	名	年 月
· 状 · 況 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	重症度、医療・看護必要度の基準を満たす 患者の割合 (②/①)	%	

- 1 届出に係る治療室ごとに記入すること。
- 2 入室患者延べ数とは、直近1か月において、当該届出を行う治療室に入室した患者の延べ数をいう。退室した日及び短期滞在手術等基本料を算定する患者については入院患者延べ数に含めない。
- 3 重症度、医療・看護必要度とは、別添6の別紙17の「特定集中治療室用の重症度、医療・看護必要度に係る評価票」を用いて評価を行い、「モニタリング及び処置等(A項目)」に係る得点が「4点以上」、かつ「患者の状況等(B項目)」に係る得点が「3点以上」である患者をいう。
- 4 重症度、医療・看護必要度に係る院内研修の実施状況が確認できる書類を添付すること。

小児特定集中治療室管理料の施設基準に係る届出書添付書類

	専	任	医	師	i 日	勤	名	当直	名	その他	名
火表头病中	専任医師	iのうち、	小児の	特定集中	=				Ø		
当該治療室	治療の約	経験を5₫	年以上有	と有する医師 名							
の 従 事 者	当該病	院に勤和	努する小	児科医					名		
	看	Ī	蒦	師	i 日	勤	名	準夜勤	名	その他	名
当該治療室	病 床	面積	病	床数	1	床当た	こりの	床面積	1日	平均取扱息	計者数
の概要											
24		メートル			床		平方	メートル			名
バイオクリーンルーム 称・形式、空気清浄度等		器の名									
TI NOW EXHIPTING								・台数等	;		
枚 急 蘇	 生 装	<u>(*</u> 置	は当該病	院内に	設置され	ている	もの)				
除細		 器									
ペースメ											
心		計									
ポータブルエッ											
	監視が										
		<u>`</u>									
急性血液浄化療	法に必要な	装置									
* 自 家 発	電 装	置									
* 電解質定量	操 查	 装置									
* 血 液 ガ ス	分析	も 置									
	<u> </u>		転	院時には	おいて前	医にお	いて算	定されて	いた入院	(注1)	
				救命	ì救急入I	完料					名
				特定	集中治療	寮室管 ³	里料				名
他の保険医療機関から 急性期治療中の患者数	転	入時にも	おいて前	医又は	当院に	おいて算	定された	:診療報酬(注	主1)		
				救急	急搬送診	療料					名
					24 時間 Eした患		人工『	呼吸を実			名

- 1 当該施設基準に係る項目については必ず記載すること。
- 2 当該病院に勤務する小児科医については様式 48 を添付すること。
- 3 勤務医の負担軽減策の検討状況として、様式13の2を添付すること。
- 4 他の保険医療機関から転院してきた急性期治療中の患者数については、届出前直近1年間の実績を記載すること。該当する患者についての氏名、生年月日、転院日、前医での診療歴については、照会に対し、速やかに回答可能なよう、医療機関で保管すること。
- 5 当該治療室に勤務する従事者並びに当該病院に勤務する臨床検査技師、衛生検査技師、診療放射線技師及びエックス線技師について、様式20を添付するとともに届出前1か月の各治療室の勤務実績表及び日々の入院患者数等により、看護師の配置状況が分かる書類を添付すること。
- 6 当該届出に係る治療室の配置図及び平面図(面積等がわかるもの。)を添付すること。
- 7 注1については、どちらかを記載すればよい。

ハイケアユニット入院医療管理料の施設基準に係る届出書添付書類

ハイケアユニット入院医療管理料	1	,	2					
専任の常勤医師名								
一般病棟の平均在院日数 (≦19 日であること)	(算と	出期間	年	月	日~	年	月	日 日)
当該治療室の病床数								床
当該治療室の入室患者の状況	入室 年	患者延 月	Eべ数	牧の筆	算出期	間(1か	月)
① 入室患者延べ数								名
② ①のうち重症度、医療・看護 必要度の基準を満たす患者の延 べ数								名
重症度、医療・看護必要度の基準 を満たす患者の割合 ②/①								%
当該治療室の看護師数								名
当該治療室の勤務体制		日勤 準夜 深 夜						名名名
当該治療室に常設されている装置・器具の名称・台	数等							
救急蘇生装置								
除細動器								
心電計								
呼吸循環監視装置								

- 1 届出に係る治療室ごとに記入すること。
- 2 入室患者延べ数とは、直近1か月において、届出を行う治療室に入室した患者の 延べ数をいう。退室した日及び短期滞在手術等基本料を算定する患者については入 室患者延べ数に含めない。
- 3 重症度、医療・看護必要度の基準を満たす患者とは、別添6の別紙18の「ハイケアユニット用の重症度、医療・看護必要度に係る評価票」を用いて評価を行い、「モニタリング及び処置等(A項目)」に係る得点が「3点以上」、かつ「患者の状況等(B項目)」に係る得点が「4点以上」である患者をいう。
- 4 診療録管理体制加算の施設基準に係る届出書添付書類の写しを添付すること。
- 5 当該届出に係る治療室に勤務する従事者について、様式20を添付すること。なお、

届出前1か月の各治療室の勤務実績表及び日々の入院患者数等により、看護師の配置状況が分かる書類を添付すること。

6 重症度、医療・看護必要度に係る院内研修の実施状況が確認できる書類を添付すること。

様式 45

脳卒中ケアユニット入院医療管理料の施設基準に係る届出書添付書類

専任の医師名	3							
当該治療室の							床	
当該治療室の	の入院患者		入室患者延べ数の算出期間					
の状況		年	月	日~	年	月	日	
入室患者延	正べ数 ①							名
0	更塞、脳出血、 血の患者数②							名
	出血、くも膜下 D割合(②/①)							%
	看護師	日勤	名	準夜勤	名	深夜	勤	名
当該治療室の 従事者	理学療法士 又は 作業療法士							名
当該治療室に	こ常設されている	な装置・器具	具の名称	你・台数等	F			
救急	蘇生装置							
除	:細動器							
ı	心電計							
呼吸循	環監視装置							
当該治療室に常設されている		CT, MF	₹ I 、	凶血管造影	シ装置σ	2名称•	台数等	等
СТ								
MRI								
脳血管								
	けるリハビリテー 基準の届出の有無	脳血管疾患	等リハし	ごリテーシ	ョン(I	· II · :	Ⅲ)有	• 無

- 1 届出に係る治療室ごとに記入すること。
- 2 入室患者延べ数とは、直近1か月において、届出を行う治療室に入院した延べ 患者数をいう。
- 3 脳血管疾患等リハビリテーション料(I)、(Ⅱ)又は(Ⅲ)の届出書の写しを添付すること。
- 4 当該届出の要件を満たす医師、看護師及び理学療法士又は作業療法士について、 様式20を添付すること。なお、届出前1か月の各治療室の勤務実績表及び日々 の入院患者数等により、看護師の配置状況が分かる書類を添付すること。
- 5 神経内科又は脳神経外科の経験を5年以上有する専任の医師、脳血管疾患等リハビリテーションの経験を有する専任の常勤理学療法士又は専任の作業療法士であることが確認できる文書を添付すること。

様式 45 の 2

新生児治療回復室入院医療管理料の施設基準に係る届出書添付書類

1 }	病棟名及び治療回	復室 (番号)		
	病床	数	床	床
	専任の小児科の常	常勤医師数		名
看護	治療	室 勤 務	人 人	\
師現	治療室以外	外との兼任	<u> </u>	<u> </u>
員 数	合	計	人	ل

2	新生児特定	官集中治療	室管理料又	は総合周	産期特定	集中治療	室管理料	の届出
	状況							
		1		-				

届出を行っているものに〇をすること。

新生児特定集中治療室管理料

総合周産期特定集中治療室管理料

- 1 届出に係る病室ごとに記入すること。
- 2 届出に係る専任の小児科の常勤医師及び当該治療室内に常時備えている新生児治療回復室入院医療管理を行うために必要な装置等について、様式 42 の 2 を添付すること。
- 3 当該治療室に勤務する従事者並びに当該病院に勤務する臨床検査技師、 衛生検査技師、診療放射線技師及びエックス線技師について、様式 20 を 添付するとともに届出前 1 か月の各治療室の勤務実績表及び日々の入院 患者数等により、看護師の配置状況が分かる書類を添付すること。

様式 46

一類感染症患者入院医療管理料の施設基準に係る届出書添付書類

指定年月日	

- 1 様式5から9を添付すること。なお、様式9に合わせ日々の入院患者数等により、看護師の配置状況が分かる書類を添付すること。
- 2 感染症法第6条第12項に規定する特定感染症指定医療機関又は同法第6条第13項に規定する第一種感染症指定医療機関であることがわかる書類を添付すること。
- 3 当該届出に係る治療室の配置図及び平面図(面積等がわかるもの。)を添付すること。

特殊疾患入院医療管理料の施設基準に係る届出書添付書類

病	疗及	東 名 なび病室名(番号)				備考
棟 の	ス	、院 基 本 料 区 分				1 日平均
状況	疖	床 数	床	床	床	入院患者数 算 出 期 間
	1	日平均入院患者数 ①	名	名	名	年
M	1	日平均入院患者数 ②	名	名	名	月 日 ~
当該病	2	脊 髄 損 傷 等	名	名	名	年 月 日
室の	ි ග	重度意識障害	名	名	名	
入院		筋ジストロフィー	名	名	名	
患者	再掲	神 経 難 病	名	名	名	
りの状	怕	小 計 ③	名	名	名	
況	特	殊疾患の割合 ③/②	%	%	%	

- 1 届出に係る病室ごとに記入すること。
- 2 1日平均入院患者数は直近1年間、脊髄損傷等の患者数は直近1月間の 実績を用いること。
- 3 当該届出病室を含む病棟ごとに様式9を記載し添付すること。

小児入院医療管理料〔 〕の施設基準に係る届出書添付書類

1 標榜診療科									
2 小児科の常勤	小児科の常勤医師の氏名								
氏名	勤務の形態	氏名	勤務の形態						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
	常勤・非常勤		常勤・非常勤						
3 新生児及び6	歳未満の乳幼児の入	院を伴う年間手術件	数件						
4 年間小児緊急	4 年間小児緊急入院患者数例								

「記載上の注意]

- 1 「2」の常勤医師の経歴(小児科担当の経験、勤務状況等がわかるも の)を添付すること。
- 2 小児入院医療管理料1の届出の際には新生児又は小児の集中治療を行 う体制が確認できる書類を添付すること。また、様式9に合わせ日々の 入院患者数等により、夜間の看護師の配置状況が分かる書類を添付する こと。
- 3 小児入院医療管理料2の届出の際には24時間365日小児救急医療の提 供をしていることが確認できる書類を添付すること。
- 4 小児入院医療管理料5の届出に係る結核病棟又は精神病棟については、 当該病棟において、1日に看護を行う看護職員の数は、常時、当該病棟 の入院患者の数が15又はその端数を増すごとに1に相当する数以上であ り、看護職員の最小必要数の4割以上が看護師であることが確認できる、 入院基本料の届出の写しを添付すること。

小児入院医療管理料4の施設基準に係る届出書添付書類

				入院原	患者数	平均在院
	病棟数	病床区分	病床数	届出時	1 日 平 均 入院患者数	日 数
及病		小児入院医 療管理病室	床	名	名	
び平均在	病棟	一般病床	床	名	名	日
院・日入		小 計	床	名	名	
数 患 者	の病植	一般病棟	床	名	名	
数	合 計	一般病棟	合計	合計	合計	
			床	名	名	

*	1日平均入院患者	皆数(直近1年	丰間)	の算出	期間				
				年	月	日~	年	月	日
*	平均在院日数(直近3月間)	の算出	出期間					
				年	月	∃~	年	月	В

- 1 一般病床とは、小児入院医療管理料を算定する病室を有する一般病棟 における小児入院医療管理料を算定する病室以外の病床をいう。
- 2 「平均在院日数」の欄には、小児入院医療管理料に係る病室を含む病棟と他の一般病棟とを包括した平均在院日数を記載すること。
- 3 「合計」の欄には、小児入院医療管理料を算定する病床、一般病床及 び一般病棟の病床数、入院患者数の合計を記載すること。
- 4 当該届出に係る病棟及び入院基本料届出について、それぞれ様式9を記載し添付すること。

様式 48 の 3

小児入院医療管理料における加算の施設基準に係る届出書添付書類

1	屈出に係る加質の区分	(届出を行う加算に〇を付す)
1 .	田田にぶる加井の位力	(個叫で1)ノ加弁100で1)タノ

()	注2に規定する加算
()	注4に規定する加算(重症児受入体制加算)

2. 病棟における体制の整備

区分	病棟名	保育士名	プレイルーム面積(㎡)

3. 病棟における診療実績等

当該病棟における直近1年間の実績			
(算出に係る期間; 年 月 日~	年	月	日)
転院前の保険医療機関において新生児特定集中治療室管理 料等を算定した転院患者の人数			名
15 歳未満の超重症児又は準超重症児の入院患者数			名

- 1 プレイルームの面積については、内法による測定での面積を記載すること。
- 2 当該加算の対象となるプレイルームのある病棟の配置図及び平面図を添付すること。
- 3 プレイルーム内にある遊具及び玩具のリストを添付すること。
- 4 「3」の診療実績等については、重症児受入体制加算の届出を行う場合にのみ 記入すること。なお、新生児特定集中治療室管理料等とは、A302 新生児特定集 中治療室管理料又は A303 総合周産期特定集中治療室管理料の「2」新生児集中 治療室管理料を指す。また、超重症児又は準超重症児の患者数については、医療 型短期入所サービス費又は医療型特定短期入所サービス費を算定する短期入所 の者を含み、入院期間が通算される入院患者を除く。

様式 49 回復期リハビリテーション病棟入院料 〔 〕の施設基準に係る届出書添付書類

	平均数算出期間				年	月	日~	年	月	日
	当該病棟の1日平均入	完患者数	1							名
入	脳血管疾患、脊髄損傷 も膜下出血のシャント 脳炎、脊髄炎、多発性 硬化症、腕神経叢損傷 装着訓練を要する状態 月以内(再掲)	手術後、脳腫 神経炎、多勢 等の発症、	瘍、 発性 養肢							名
院	大腿骨、骨盤、脊椎、 節の骨折の発症、二肢 の発症後又は手術後等	以上の多発	骨折							名
患	掲)		3							
者	外科手術又は肺炎等の より生じた廃用症候群 手術後又は発症後2か	を有しており	り、 引)							名
の	大腿骨、骨盤、脊椎、	股関節又は服	<u>4</u> 泰関							
構	節の神経、筋又は靱帯 内(再掲)	損傷後1かり	月以 ⑤							名
成	股関節又は膝関節の置 内(再掲)	換術後1かり	月以 ⑥							名
	②~⑥に準ずるもの(再掲)	7							名
	小計 (2+3+4+	5+6+6	⑦) ⑧							名
	入院患者の比率	8/	1							%
	職種				氏		名		専従・	専任
	医 師									
常勤従	理学療法士									
業 者	作業療法士									
	言語聴覚士									
	社会福祉士等	<u> </u>								
病棟の面積 平方		メー	トル	(1床	当たり	面積	平フ	5メー l	トル)	
病室	病室部分の面積 平方		メー	トル	(1床	当たり	面積	平フ	ラメート	トル)
病室	に隣接する廊下幅		メー	トル						

- 1 入院患者の構成は、直近1か月の実績について記載すること。
- 2 病室部分の1床当たりの面積は、1床当たり面積が最小の室について の値を記入すること。
- 3 入院基本料の届出書の写しを添付すること。
- 4 心大血管疾患リハビリテーション料(I)、脳血管疾患等リハビリテーション料(I)から(Ⅲ)まで、運動器リハビリテーション料(I)又は(Ⅱ)、呼吸器リハビリテーション料(I)の届出書の写しを添付すること。
- 5 当該届出に係る病棟の配置図及び平面図(面積等がわかるもの)を添付すること。
- 6 様式5から9及び様式20を添付すること。

様式49の2

回復期リハビリテーション病棟入院料1の施設基準に係る届出書添付書類

1. 施設基準に係る届出書添付書類

1	直近6か月間における退院患者数	名
(再掲)	(1) 在宅	名
	(2) 介護老人保健施設	名
	(3) 他の回復期リハビリテーション病棟	名
	(4) (3) を除く病院、有床診療所	名
2	在宅復帰率 (1)/①	%
3	直近6か月間に当該病棟に新たに入院した患者数	名
4	上記③のうち、入院時の日常生活機能評価が 10点以上であった患者数	名
5	新規入院患者における重症者の割合 ④/③	%
6	上記③のうち、入院時における一般病棟用の重症度、医療・看護必要度評価票A項目の得点が1点以上の患者の延べ数	名
7	新規入院患者における一般病棟用の重症度、医療・看護必要度A項目の得点が1点以上の患者の割合 ⑥/③	%
8	直近6か月間における退院患者のうち、入院時の 日常生活機能評価が10点以上であった患者	名
9	上記®のうち、退院時(転院時を含む。)の日常生活機能 評価が、入院時に比較して4点以上改善していた患者	名
10	日常生活機能評価が4点以上改善した重症者の割合 ⑨/⑧	%

様式49の3

回復期リハビリテーション病棟入院料2の施設基準に係る届出書添付書類

1	直近6か月間における退院患者数	名
(再掲)	(1) 在宅	名
	(2)介護老人保健施設	名
	(3) 他の回復期リハビリテーション病棟	名
	(4) (3)を除く病院、有床診療所	名
2	在宅復帰率 (1)/①	%
3	直近6か月間に当該病棟に新たに入院した患者数	名
4	上記③のうち、入院時の日常生活機能評価が 10点以上であった患者数	名
5	新規入院患者における重症者の割合 ④/③	%
6	直近6か月間における退院患者のうち、入院時の 日常生活機能評価が10点以上であった患者	名
7	上記⑤のうち、退院時(転院時を含む。)の日常生活 機能評価が、入院時に比較して3点以上改善していた患者	名
8	日常生活機能評価が3点以上改善した重症者の割合 ⑦/⑥	%

- 1 「①」の「(1) 在宅」とは「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」中の区分番号「COO1」在宅患者訪問診療料(3) ア及びイに掲げる施設等と同様である。
- 2 「⑥」について、地域連携診療計画管理料を算定する患者が当該病棟に転院してきた場合には、当該患者に対して作成された地域連携診療計画に記載された日常生活機能評価の 結果を入院時の日常生活機能評価としてみなす。
- 3 日常生活機能評価票に係る院内研修の実施状況が確認できる書類を添付すること。

回復期リハビリテーション病棟〔〕に係る報告書

1 回復期リハビリテーション病棟入院料1を算定している場合

	- V W-31 H
① 1年間の総退院患者数	
(年月日~年月日)	名
② ①のうち、入院時に日常生活機能評価 が10点以上の重症患者の数	名
③ ②のうち退院時(転院時を含む。)に日常生活機能評価が4点以上改善した人数	名
④ 重症患者回復率 (③/②)	%
⑤ ①のうち、入院時に一般病棟用の重症 度、医療・看護必要度に係る評価票におけ るA項目の得点が1点以上の患者の数	名
⑥ 在宅復帰率	%

2 回復期リハビリテーション病棟入院料2又は3を算定している場合

① 1年間の総退院患者数	
(年月日~年月日)	名
② ①のうち、入院時に日常生活機能評価 が10点以上の重症患者の数	名
③ ②のうち退院時(転院時を含む。)に日常生活機能評価が3点以上改善した人数	名
④ 重症患者回復率(③/②)	%
⑤ 在宅復帰率	%

[記載上の注意]

1、2における「①」について、算定期間は前年の7月1日から当年の6月 30日までとする。ただし、新規に当該入院料の届出を行うなど、1年に満たない 場合は、その届出日以降の期間の結果について記入すること。

回復期リハビリテーション病棟入院料における リハビリテーション提供単位数に係る届出書添付書類

1. 1日当たりリハビリテーション提供単位数

1	直近リラ	£1ヶ月間に回復期リハビリテーション病棟に入院していた回復期リハビ −ーションを要する状態の患者の延入院日数	日
2	位数	£1ヶ月に上記患者に対して提供された疾患別リハビリテーションの総単 な + ii + iii + iv + v)	単位
	ï	直近1ヶ月に上記患者に対して提供された心大血管疾患リハビリテー ションの総単位数	単位
	≔	直近1ヶ月に上記患者に対して提供された脳血管疾患等リハビリテー ションの総単位数	単位
再掲	≔	直近1ヶ月に上記患者に対して提供された廃用症候群リハビリテーションの総単位数	単位
	iv	直近1ヶ月に上記患者に対して提供された運動器リハビリテーションの 総単位数	単位
	>	直近1ヶ月に上記患者に対して提供された呼吸器リハビリテーションの 総単位数	単位
3	1 E	日当たりリハビリテーション提供単位数(②/①)	単位

(算出期間 : 平成 年 月 日~平成 年 月 日)

2. 「注3」に掲げるリハビリテーション充実加算の届出

① 届出あり

②届出なし

[記載上の注意]

回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する場合にあっては、③が2単位以上であること。

回復期リハビリテーション病棟入院料「注2」に掲げる 休日リハビリテーション提供体制加算に係る届出書添付書類

1. 当該病棟における休日の従事者の体制について

当該病棟に配置されている専従の常勤理学療法士又は専従の常勤作	配置あり
業療法士の休日における配置	• 配置なし

2. 1日当たりリハビリテーション提供単位数

			休日	休日以外
1	復其	£1ヶ月間に回復期リハビリテーション病棟に入院していた回 月リハビリテーションを要する状態の患者の休日又は休日以外 ₤入院日数	日	日
2	ショ	近1ヶ月に上記患者に対して提供された疾患別リハビリテー ョンの休日・休日以外別総単位数 + ii + iii + iv + v)	単位	単位
	i	心大血管疾患リハビリテーション総単位数	単位	単位
	i=	脳血管疾患等リハビリテーション総単位数	単位	単位
再掲	i	廃用症候群リハビリテーション総単位数	単位	単位
	iv	運動器リハビリテーション総単位数	単位	単位
	>	呼吸器リハビリテーション総単位数	単位	単位
3	1 E	3当たりリハビリテーション提供単位数(②/①)	単位	単位
算出	期	間における休日・休日以外の日数	日	日

(算出期間 : 平成 年 月 日~平成 年 月 日)

- 1 当該病棟に配置されている専従の常勤理学療法士又は常勤作業療法士の勤務状況がわかる書類を添付すること。
- 2 当該医療機関における休日のリハビリテーション提供体制がわかる書類を添付すること。

体制強化加算 1 体制強化加算 2

の施設基準に係る届出書添付書類

※該当する届出事項を〇で囲むこと

1. 病棟に配置される専従の常勤職員(□には、適合する場合「✓」を記入のこと)

区分		氏名	勤務時間	研修受講	病棟外業務 (加算2のみ)
1	医師		時間		
	医師		時間		
2	社会福祉士		時間		

2. 体制強化加算2の要件等

前月の外来患者に対するリハビリテーション又は訪問リハビリテーションの実施(あり・なし)

病棟外業務を行う専従常勤医師の氏名	病棟の業務に従事する曜日・時間等
上記の医師のうち少なくとも 1 名が従事	・ している時間 (実時間): 時間

- 1.「1」の①はリハビリテーション医療に関する3年以上の経験を確認できる文書を添付すること。また研修受講した修了証の写しを添付すること。専従の常勤医師が3名以上いる場合は、適宜行を追加して記載すること。
- 2.「1」の②は退院調整に関する3年以上の経験を確認できる文書を添付すること。
- 3.「1」の勤務時間には、就業規則等に定める所定労働時間(休憩時間を除く労働時間) を記入すること。
- 4.「2」の病棟外業務を行う医師の氏名には、「1」で挙げた専従常勤医師の氏名をそれ ぞれ記入し、当該医師が病棟の業務に従事する曜日・時間等を記入すること。

地域包括ケア病棟入院料 1 · 2 (どちらかに〇)の 施設基準に係る届出書添付書類

		病 棟 名		
当該病棟		病床数		床
		看護職員配置加算に係る届出		
	一般 • 療養〕	看護補助者配置加算に係る届出		
		「注2」に規定する点数の届出		
뇔	当該病棟専任の在宅	復帰支援担当者氏名		(専任となった年月: 年 月)
븰	当該病棟専従の理学	'療法士、作業療法士又は言語聴覚士	(いずれかに〇) 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 言 語 聴 覚 士	(専従となった年月: 年 月)
	当該病棟の病室	部分の面積		㎡ (1 床当たり面積 ㎡)
	③ 当該病棟の (算出期間(1か	入院患者延べ数 月) 年 月)		名
	④ ③のうちーを満たす患者の	般病棟用の重症度、医療・看護必要度の基準 延べ数		名
	重症度、医療・ (④/③)	看護必要度の基準を満たす患者の割合		名
		における退院患者数 年 月 日~ 年 月 日)		名
		(1) 在宅(自宅及び居住系介護施設等)		名
गर		(2) 介護老人保健施設		名
当該病		(3) うち、在宅強化型施設又は在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出を行っている施設		名
棟の出	内訳	(4) 有床診療所 (5) うち、有床診療所在宅復帰機能強		名
状況		化加算又は有床診療所療養病床在宅復帰 機能強化加算の届出を行っている施設		名
		(6) 他院の療養病棟		名
		(7) うち、在宅復帰機能強化加算の届 出を行っている病棟		名
		(8) (1)~(7)を除く病院		名
		における転棟患者数 年 月 日~ 年 月 日)		名
	内訳	(9) 自院の療養病棟		名
	/后长A	(10) うち、在宅復帰機能強化加算の届 出を行っている病棟		名
	在宅等へ退出し ((1)+(3)+(5)	た患者の割合 +(7)+(10))/(⑤+⑥)		%

状況 医療機関の		在宅療養支援病院の届出 在宅療養後方支援病院の届出を行っており、在宅患者の 都道府県が作成する医療計画に記載されている第二次救 救急病院等を定める省令に基づき認定された救急病院であ	急医療機関	が3件	以上	
廊下幅の基準を満たさない場合における大規模改修等の予定		着工予定	年	月		
(IZI)	脚下幅の基準を両にさない場合にありる人規模以修寺の下足		完成予定	年	月	

〔記載上の注意〕

- 1 届出に係る病棟ごとに記入すること。
- 2 届出に係る病棟ごとに様式9の3を記載し添付すること。
- 3 データ提出加算及び疾患別リハビリテーションの届出の写しを添付すること。
- 4 当該病棟の配置図及び平面図(面積等がわかるもの)を添付すること。
- 5 医療機関の状況については、各区分に該当することがわかる書類を添付すること。
- 6 注2に規定する点数に係る病室は、別紙2に掲げる地域に所在する保険医療機関(特定機能病院、200床以上の病院、DPC対象病院、一般病棟7対1入院基本料及び一般病棟10対1入院基本料を算定している病院を除く)において、届出が可能である。
- 7 看護職員配置加算又は看護補助者配置加算を届け出る場合は様式13の3を添付すること。

地域包括ケア入院医療管理料1・2(どちらかに〇)等の 施設基準に係る届出書添付書類

		病 棟 名			
		当該入院医療管理 病床数及び病室番号		(床 号室)
当	該病床届出病棟	数病床数(上記を含む)			床
		看護職員配置加算に係る届出			
	一般 療養〕	看護補助者配置加算に係る届出			
		「注2」に規定する点数の届出			
		A317 特定一般病棟入院料の「注7」に 規定する点数の届出			
		許 可 病 床 数			床
뇔	当該病棟専任の在宅	:復帰支援担当者氏名		(専任となった年月: 4	年月)
		里学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 般病棟入院料の場合は専任でよい)	(いずれかに〇) 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 言 語 聴 覚 士	(専従となった年)	月: 年 月)
	当該入院医療管	理病室部分の面積		(1床当たり面積	m³)
	③ 当該病室の (算出期間(1か)				名
	④ ③のうちーを満たす患者の	般病棟用の重症度、医療・看護必要度の基準 延べ数			名
	重症度、医療・ (4/3)	看護必要度の基準を満たす患者の割合			名
当		における退院患者数 年 月 日~ 年 月 日)			名
該病棟		(1) 在宅(自宅及び居住系介護施設等)			名
· 入		(2) 介護老人保健施設			名
院医療		(3) うち、在宅強化型施設又は在宅復帰・在宅療養支援機能加算の届出を行っている施設			名
療管理	内訳	(4) 有床診療所 (5) うち、有床診療所在宅復帰機能強化			名
届出病		加算又は有床診療所療養病床在宅復帰機 能強化加算の届出を行っている施設			名
病床の		(6) 他院の療養病棟			名
状況		(7) うち、在宅復帰機能強化加算の届出 を行っている病棟			名
	@ +v-	(8) (1)~(7)を除く病院、診療所			名
		における転棟患者数 年 月 日~ 年 月 日) 「			名
	内訳	(9) 自院の療養病棟			名
	1 3 111 \	(10) うち、在宅復帰機能強化加算の届 出を行っている病棟			名

		医等へ退出した患者の割合) + (3) + (5) + (7) + (10))/(⑤+⑥)			%
大沢 医療機関の		在宅療養支援病院の届出 在宅療養後方支援病院の届出を行っており、在宅患者の直 都道府県が作成する医療計画に記載されている第二次救急 救急病院等を定める省令に基づき認定された救急病院であ	法医療機関	以上	
廊下幅の基準を満たさない場合における大規模改修等の予定		進を満たさない場合における大規模改修等の予定	着工予定 年	月	
1212	郎「幅の金牛で河にでない物口に3317の八流法以下中の「た		完成予定 年	月	

〔記載上の注意〕

- 1 届出に係る病棟ごとに記入すること。
- 2 届出に係る病棟ごとに様式9の3を記載し添付すること。
- 3 データ提出加算及び疾患別リハビリテーションの届出の写しを添付すること。
- 4 当該入院医療管理病床の配置図及び平面図(面積等がわかるもの)を添付すること。
- 5 医療機関の状況については、各区分に該当することがわかる書類を添付すること。
- 6 注2に規定する点数に係る病室は、別紙2に掲げる地域に所在する保険医療機関(特定機能病院、200床以上の病院、DP C対象病院、一般病棟7対1入院基本料及び一般病棟10対1入院基本料を算定している病院を除く)において、届出が可能である。
- 7 A317特定一般病棟入院料の注7に係る病室の届出を行う場合は、『A317 特定一般病棟入院料の「注7」に規定する点数の届出』の口に「レ」を記入し、『「注2」に規定する点数の届出』は記入しないこと。

様式50の3

地域包括ケア病棟入院料等のリハビリテーションの基準に係る届出添付書類

1	直近	£3ヶ月間に疾患別リハビリテーション等を提供した患者数	名					
2	直近	直近3ヶ月間における上記患者における当該病室又は病棟の入院延べ日数日						
3		直近3ヶ月に上記患者に対して提供されたリハビリテーションの総単位数 (i+ii+iii+iv+v)						
	i	直近3ヶ月に上記患者に対して提供された心大血管疾患リハビリテー ションの総単位数	単位					
	ii 直近3ヶ月に上記患者に対して提供された脳血管疾患等リハビリテー ションの総単位数							
再掲	iii 直近3ヶ月に上記患者に対して提供された運動器リハビリテーションの 単位 総単位数							
	iv	直近3ヶ月に上記患者に対して提供された呼吸器リハビリテーションの 総単位数	単位					
	v 直近3ヶ月に上記患者に対して提供されたがん患者リハビリテーション 単位 の総単位数							
4	1 E	3当たりリハビリテーション提供単位数(③/②)	単位					
	_							

(算出期間 : 平成 年 月 日~平成 年 月 日)

特殊疾患病棟入院料1及び2の施設基準に係る届出書添付書類

						病棟数	病床数	1	日平均人	入院患者数	備	i	7	考
病		総	病		棟	病棟	床			名	1日3	平均	1	院
棟	+	_	般	病	棟	病棟	床			名	患者数	算	出期	間
病床	内	精	神	病	棟	病棟	床			名			_	
及 び	訳	療	養	病	棟	病棟	床			名	年	•	月	日
入院	D/	その	他()	病棟	病棟	床			名		~		
・病床及び入院患者数		特殊疾に(患病病 系 る (再掲	病棋		病棟	床			名	年		月	日
						入	院	患	者	数				
	当	該届出	出に係	₹ る	病棟①					名				
_	脊	髄損	傷等	手(再	掲)②					名				
入院患者数の	重	度 意 讀	战 障 害	手(再	掲)③					名				
患者	筋	ジストロ	フィー	- (再	掲) 4					名				
数の世	神	経	難が	声 (再	掲)⑤					名				
構成	小	計(②	+3+	-4)+	-5) 6					名				
		度 肢 体 ² ∃常生活自			_					名				
		院 6/1)			比率/①)					%				

- 1 日常生活自立度の判定に当たっては「「障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準」の活用について」(平成3年11月18日 厚生省大臣官房老人保健福祉部長通知 老健第102-2号)を参照すること。
- 2 ①には、直近1年間の当該病棟の1日平均入院患者数を、②~⑤及び⑦には、直近1月間のそれぞれの1日平均入院患者数を記載すること。
- 3 当該届出に係る病棟ごとに様式9及び様式20を記載し添付すること。
- 4 入院基本料の届出書の写しを添付すること。

緩和ケア病棟入院料の施設基準に係る届出書添付書類

入院	当該组	病棟の1日平均入院患者数		:	名 算出期	間(直近)	1 年間)
患者の	内	悪性腫瘍		:	名 年	月~	日
入院患者の状況	訳	後天性免疫不全症候群		ź	名	年 月	日
医師	病院	全体の医療法標準数 (届出日時点)	名	従事医師数 (届出日時点)	名配置害	合	%
数 当該病棟勤務医師数			常勤者数	名	非常勤者数(常勤換算)	名
		常勤医師	 名		研	F修の有無	
					有	ī • 無	
					有	. 無	
					有	. 無	
					有		
					有		
				T	特別の療		
			病室数	 病床数①	提供に係		2/1
病			/n_x	11.161.32	病室数	病床数②	(%)
室	当	該病棟総数	室	床	室	床	
の		個 室	室	床	室	床	
状	内	2 人 室	室	床	室	床	
1/\		3 人 室	室	床	室	床	
況	訳	4 人 室	室	床	室	床	
		5 人室以上	室	床			
뇔	主該	病棟の面積		m³ (1,5	末当たり		m²)
疖	東	部分の面積		m (1 月	末当たり		m²)
茤	え 族	の 控 え 室		m [*]			
悬	〕者	専 用 台 所		m [*]			
産	 ā	談室		m [*]			
彭	ķ	話室		m [*]			

' 击	連携している保険医療機関からの緊急時の受け 入れ体制の有無	有	無
連携体制	連携している保険医療機関から 24 時間連絡を 受ける体制の有無	有	無
巾り	連携している保険医療機関の医師、看護師又は 薬剤師に対しての研修の実施の有無	有	無

外部評価について (該当するものに〇を付ける。)

- ア 日本医療機能評価機構等が行う医療機能評価
- イ がん診療の拠点となる病院 ウ ア、イに準じる病院

- 1 悪性腫瘍及び後天性免疫不全症候群の患者の状況は、直近1か月の1 日平均の実績を記載すること。
- 2 常勤医師名の欄には、緩和ケア病棟に勤務する常勤医師の氏名を記載 すること。
- 3 病室部分の1床当たりの面積は、1床当たり面積が最小の室について の値を記入すること。
- 4 当該届出に係る病棟の配置図及び平面図(特別の療養環境の提供に係 る病室の状況や面積等)がわかるものを添付すること。
- 5 財団法人日本医療機能評価機構等が行う医療機能評価を受けていること又はがん診療の拠点となる病院若しくはがん診療の拠点となる病院に 準じる病院であることが確認できる文書を添付すること。
- 6 当該病棟の患者の入退棟の判定を行うために作成している入退棟に関する基準を添付すること。
- 7 緩和ケアの内容に関する患者向けの案内を添付すること。
- 8 様式5から9及び様式20を添付すること。
- 9 緩和ケアの研修に関しては実施している内容のわかる資料 (実習の指導マニュアルなど具体的な内容のわかるもの) を添付すること。
- 10 悪性腫瘍の患者を診察する医師については緩和ケアに関する研修を修了していることが確認できる文書を添付すること。

精神科救急入院料・精神科急性期治療病棟入院料・精神科救急・合併症入院料の施設基準に係る届出書添付書類

		新規患者(措置入院患者、鑑定	新規患者(措置入院患者、鑑定入院患者				
		入院患者及び医療観察法入院患	及び医療観察法入院患者を含む) 以外の				
		者を含む)の延べ入院日数 ②	当該病棟患者の延べ入院日数 ③				
	1						
年	月	日	日				
	2/(2+3) = (7)						
3月前	3月前の延べ新規患者数(措置入院患者、鑑定入院患者及び医療観察法入院患者を除く)⑤						
	4						
年	月		名				
	上記の患者のうち、3月以内に退院し在宅へ移行※した患者数 ⑥						
	名						
		⑥/⑤= <u>(イ)</u>)				
	- -		ᄣᇛᇰᇪᆂᄀᄨᄱᇆᄹᇰᆂᇉᇄᆈᇰ				

※ 在宅へ移行とは、退院のうち、同一の保険医療機関の当該入院料に係る病棟以外の 病棟へ転棟した場合、他の保険医療機関へ転院した場合及び介護老人保健施設に入 所した場合を除いたものをいう(ただし、死亡退院および退院後に医科点数表第1 章第2部通則5の規定により入院期間が通算される入院した場合は除く。)。

[記載上の注意]

- 1 ③には、当該病棟患者の延べ入院日数から②の延べ入院日数を引いた日数を記入する。
- 2 ④には、①の3月前の年月を記入する。例えば①が平成18年7月であれば、④は 平成18年4月となる。平成18年4月の延べ新規患者数(措置入院患者、鑑定入院 患者及び医療観察法入院患者を除く。)を⑤に記入し、そのうち3月以内に退院し在 宅へ移行した患者数を⑥に記入する。
- 3 当該病棟は以下の条件を満たしていることが必要である。 (ア) ≥ 0.4
- 4 当該病棟は以下の条件を満たしていることが必要である。
 - (1) 精神科救急入院料 1、精神科急性期治療病棟入院料(精神科急性期医師配置 加算を算定する病棟に限る)

 $(1) \geq 0.6$

- (2) 精神科救急入院料2、精神科急性期治療病棟入院料(精神科急性期医師配置加算を算定する病棟を除く)、精神科救急・合併症入院料(イ) ≥ 0.4
- 5 当該届出に係る病棟について、様式9を記載し添付すること。
- 6 入院基本料の届出書の写しを添付すること。

精神科救急入院料の施設基準に係る届出書添付書類

1 病棟の体制に係る要件

当該病院に常勤する精神保健指定医の氏名及び指定番号(5名以上)				
必要な検査、CT撮影が必要に応じて実施できる体制 有 無				

2 実績に係る要件

- 24124: 1/1/ 0								
① 当該病院の	の精神疾患	青神疾患に係る時間外・休日・深夜の受診患者数						
又は、当該圏域における人口1万人当たりの時間外・休日・深								
夜の受診患者数								
② 当該病院の	② 当該病院の精神疾患にかかる時間外・休日・深夜の入院患者数							
③ 当該病棟の新規患者数							人	
	4 措置	入院	人	⑤	緊急措	置入院	人	
(③の再掲)	⑥ 医療	保護入院	人	7	応急入	院	人	
	8 鑑定	入院	人	9	医療観察	琴法入院	人	
	® 当該病院の所在する都道府県等における措置入院、 緊急措置入院及び応急入院に係る新規入院患者数						7	
4+5+6+7	+8+9	(a)	4	+⑤-	+7	(b)		
3		' '	%	10		(6)	%	

- 1 CT撮影につき他の保険医療機関との連携により速やかに実施できる体制が整備されている場合は、有にOをするとともに、当該連携につき確認できる資料を添付すること。
- 2 実績に係る要件の患者数は届出前1年間の患者数を記載すること。
- 3 当該病棟は次の要件を満たしていることが必要である。(a) ≧60% (b) ≧25%又は、④+⑤+⑦≧20人
- 4 ⑨については、原則として当該病院の所在する都道府県における患者数を記載するものとするが、県内に複数の圏域がある場合は、当該圏域における患者数を記載するとともに、当該圏域の範囲等がわかる資料を添付すること。

精神科救急・合併症入院料の施設基準に係る届出書添付書類

病棟の体制に係る要件 1

当該病院に常勤する精神科を担当する医師の氏名及び保険医登録番号(5 名以上)と、当該病棟に常勤する精神保健指定医の氏名及び指定番号(3名以上)				
必要な検査、CT撮影が必要に応じて実施できる体制			有	無

2 実績に係る要件

① 当該病院の		に係る時間	外・休日	· 深夜	の受診	患者数	_	人
又は、当該圏域における人口1万人当たりの時間外・休日・深								
夜の受診患者数								人已
② 当該病院の精神疾患にかかる時間外・休日・深夜の入院患者数								人
③ 当該病棟の新規患者数								人
	4 措置2	入院	人	5	緊急措	置入院		人
(③の再掲)	⑥ 医療	保護入院	Д	7	応急入	院		人
	8 鑑定	入院	人	9	医療観察	₹法入院		人
⑩ 当該病院の 緊急措置入院						人		
<u>4+5+6+7+8+9</u> (a) <u>4+5</u>						(b)		
3	%	10				%		
⑪合併症ユニュ 症患者の割合	併					%		

- 載上の注意]
 1 CT撮影につき他の保険医療機関との連携により速やかに実施できる体制が整備されている場合は、有に〇をするとともに、当該連携につき確認できる資料を添付すること。
 2 実績に係る要件の患者数は届出前1年間の患者数を記載すること。
 3 当該病棟は次の要件を満たしていることが必要である。(a) ≧ 60% (b) ≧ 25%又は、④ + ⑤ + ⑦ ≧ 20 人
 4 ⑨については、原則として当該病院の所在する都道府県における患者数を記載するものとするが、県内に複数の圏域がある場合は、当該圏域における患者数を記載するとともに、当該圏域の範囲等がわかる資料を添付すること。
 5 ⑪の身体合併症患者とは、特定入院料の施設基準第16の2(8)に掲げる疾患を有する患者であり、当該患者が合併症ユニットの80%以上であることが必要である。

精神療養病棟入院料の施設基準に係る届出書

1 重症者加算1に係る要件

						常時対応型精	神科救急医療施設
(1)	小主 -	\	ᆘᇸᄼᅩᆼᄃᅝᅛᄳᅘᄷᆿᆇᇰᆉᄁᆉᄀᇨᅱ	ኒ ᄼ ∖ઃઃ∔⊓		身体合併症対	応施 設
(1)	植	仲不	4救急医療体制整備事業で該当する施設	を選択		地域搬送受入	対応施設
						身体合併症後:	方搬送対応施設
						輪番対応型精	神科救急医療施設
精神科救急医療体制整備事業で該当する施設			を選択		協力施設		
		1	 当該保険医療機関の時間外、休日又に	 は深夜における	L る入院	2件数	件(≧4件)
(2)	①のうち、精神科救急情報センター、救急医療情報センター、都道府県、市町村、保健所、警察、消防(救急車)、救命救急センター、一般医療機関等からの依頼件数						件(≧1件)
	② 当該保険医療機関の時間外、休日又は深夜						
	②のうち、精神科救急情報センター、救急医療情報センター、都道府県、市町村、保健所、警察、消防(救急車)、救命救急センター、一般医療機関等からの依頼件数(夜間、休日又は深夜以外の依頼件数も含む。)。						件
③ 当該保険医療機関の常勤の精神保健指定医が、他医療機関で時間外、 休日又は深夜の外来診療や、救急医療機関で診療協力(外来、当直、対診 等)を行った回数					回(≧6回)		
④ 当該保険医療機関の常勤の精神保健指定医が、都察業務等を行った回数			医医が、都道系	守県等	に協力し診	回(≧1回)	
2 退	院訓	郡整	加算に係る要件		1		
			退院調整加算の届出の有無			有	• 無
3 退	院支	を援	部署に係る構成員				
			区分			氏名	
ア精	神化	呆健	福祉士				
イ該	当す	-る[コに「V」を記入すること。				
口看護	舊師]作業療法士 □精神保健福祉士				
口社会			· ····· · = —• · · · · · · ·				
4 精	神	呆仮	建福祉士配置加算に係る要件 				
	区分				氏名	i	勤務時間
病棟配置の精神保健福祉士							
ì	退院	支	援部署配置の精神保健福祉士				

1年前6月間の当該入院料に係る病棟への延べ入院患者数(措置入院、鑑定入院及び医療観察

法入院で当該保険医療機関へ入院となった患者を除く)(b)						
年 月~ 年 月(a)		(b)	名			
上記患者のうち、1年以内に退院し在宅へ移行※した患者数(c)						
(c) 名						
(c)/(b)=						

※在宅へ移行とは、患家又は精神障害者施設へ移行することをいう(ただし、死亡退院及び退院後に医科点数表第1章第2部通則5の規定により入院期間が通算される入院をした場合は除く。)。また、ここでいう「患家」とは、退院先のうち、他の保険医療機関へ転院した場合及び介護老人保健施設に入所した場合を除いたものをいう。

- 1. 重症者加算1を届け出る場合、当該保険医療機関又は当該保険医療機関の常勤の精神保健指定医の届出前直近1年間の実績を記載し、(1)、(2)又は(3)のいずれかの要件を満たすこと。具体的には、(2)の場合、当該保険医療機関が精神科救急医療体制整備事業のいずれかの施設に該当し①又は②の要件を満たし、(3)の場合、③又は④の要件を満たすこと。実績等については、照会に対し速やかに回答できるように医療機関で保管すること。
- 2. 「4」の精神保健福祉士配置加算に係る要件の、退院支援部署配置の精神保健福祉士については、精神療養病棟入院料の退院調整加算又は精神科地域移行実施加算の退院支援部署又は地域移行推進室の精神保健福祉士と同一でも良い。また、勤務時間については就業規則等に定める所定労働時間(休憩時間を除く労働時間)を記載すること。
- 3. 「4」の(a)には、算出に係る期間を記入する。算出に係る期間とは、届出前月の1年前から起算して過去6月間の期間を言う。例えば平成26年4月からの届出の場合、平成24年10月~平成25年3月となる。
- 4. 「4」を届け出る場合、当該病棟は以下の条件を満たしていることが必要である。 (c)/(b) ≥ 0.7

精神療養病棟入院料の施設基準に係る届出書

退院支援相談員に係る要件

精神療養病棟入院料を算定する病棟数	
精神療養病棟入院料を算定する病床数	

退院支援相談員氏名	職種	経験年数

[記載上の注意]

1. 退院支援相談員に係る要件については、当該病棟の入院患者について指名されている全ての者の氏名、 職種及び精神障害者に関する業務に従事した経験年数を記載すること。

様式56

認知症治療病棟入院料1、2の施設基準に係る届出書添付書類

標榜診療科		
精神科医師氏名		
作業療法士氏名		
退院調整加算の届出の有無	(有 ・ 無)	
退院支援部署に係る構成員		
区分	氏名	
ア 精神保健福祉士		
	氏名	職種
イ 看護師、作業療法士、精神保健福祉 士、社会福祉士又は臨床心理技術者		

[記載上の注意]

退院支援部署に係る構成員のイについて、備考欄に職種を記載すること。

様式 57

児童・思春期精神科入院医療管理料の施設基準に係る届出書添付書類

病札	東(又は治療室)名				備考
病	床数	床	床	床	1 日平均
入院	① 1日平均入院患者数	名	名	名	入院患者数算 出期間
患者の	② ①のうち当該加算の 算定対象となる患者数	名	名	名	年 月 日
状況	入院患者の比率 (②/①)	%	%	%	~ 年
当該病棟	小児医療及び児童・思春 期の精神医療の経験を有 する常勤の医師	名	名	名	月日
	うち精神保健指定医	名	名	名	
(又は治療室)	常勤の精神保健福祉士	名	名	名	
の従事者	常勤の臨床心理技術者	名	名	名	

- 1 届出に係る病室又は治療室ごとに記入すること。
- 2 当該加算を算定する病棟又は治療室ごとに様式9を添付すること。
- 3 当該病院内に設置されている学習室が確認できる当該病院の平面図を 添付すること。
- 4 当該加算を算定する治療室の場合は、浴室、廊下、デイルーム、食堂、 面会室、便所、学習室が、当該病棟の他の治療室とは別に設置されている ことが確認できる当該病院の平面図を添付すること。

特定一般病棟入院料の施設基準に係る届出書添付書類

届		田	□ 特定一般病棟入院料 1 □ 特定一般病棟入院料 2
保 険	医療機「	関 名	
住		所	
病	床	数	床

- 1 当該届出を行う保険医療機関は、別紙2に定められた地域に所在する保 険医療機関のうち1病棟(一般病棟に限る。)で構成される病院である こと。
- 2 様式5から9を添付すること。
- 3 地域包括ケア入院医療管理に係る病室の施設基準に係る届出は、別添7 の様式9、様式20、様式50から様式50の3までを用いること。
- 4 当該病棟に90日を超えて入院する患者について、療養病棟入院基本料 1の例により算定を行う病棟については、別添の様式57の3により地 方厚生(支)局長に届け出ること。

特定一般病棟入院料の「注 12」に規定する 90日を超えて特定一般病棟入院料を算定する病棟 に入院している患者の算定に係る届出書

90日を超えて入院している患者について、療	「養病棟入院基本料1の例によ	り算定を行う病棟の概要
-----------------------	----------------	-------------

	届出を行う病棟	病棟名:()病棟	
--	---------	-------	-----	--

地域移行機能強化病棟入院料の届出書添付書類

1 許可病床数と入院患者数に係る要件

ア 直近1ヶ月間の精神病棟の平均入院患者数	Д.
イ 直近1年間の精神病棟の平均入院患者数	Α
ウ 精神病床の許可病床数	床
エ(ア又はイいずれか小さい値)÷ウ	

2 長期入院患者の退院実績に係る要件

1	以上の入院患者のうち、届出病棟から自宅等に退院 の数(直近3か月間における1か月あたり平均)	人
才 地域和	移行機能強化病棟入院料の届出病床数	床
カ エ÷z	オ×100 (%)	%

3 退院支援部署の専従の従事者に係る要件

氏名	職種	勤務時間

4 退院支援相談員に係る要件

氏名	職種	経験年数

5 重症者加算1に係る要件

				□ 常時対応型精神科救急医療施設				
(4)	str=			□ 身体合併症対応施設				
(1)	精	一种不	斗救急医療体制整備事業で該当する施設を選択	口 地域搬送受入	対応施設			
				□ 身体合併症後	方搬送対応施設			
	\r <u>+</u>	44.1	사사요도 호나비하(# 호 뿌ィ=+ V ㅗ 7 뉴=n, +)라다	□ 輪番対応型精	神科救急医療施設			
	精	一种不	斗救急医療体制整備事業で該当する施設を選択	口 協力施設				
		1	当該保険医療機関の時間外、休日又は深夜における	る入院件数	件(≧4件)			
(2)			①のうち、精神科救急情報センター、救急医療情報セ 県、市町村、保健所、警察、消防(救急車)、救命救急 療機関等からの依頼件数		件(≧1件)			
		2	当該保険医療機関の時間外、休日又は深夜における	る外来対応件数	件(≧10件)			
			②のうち、精神科救急情報センター、救急医療情報セ 県、市町村、保健所、警察、消防(救急車)、救命救急 療機関等からの依頼件数(夜間、休日又は深夜以外 む。)。	センター、一般医	件			
(3)		日3	i該保険医療機関の常勤の精神保健指定医が、他医療 スは深夜の外来診療や、救急医療機関で診療協力(外 行った回数		回(≧6回)			
(3)	④ 察) 当 業系	回(≧1回)					

- 1 「3」については、退院支援部署に専従の従事者について記載すること。勤務時間については、就業規則等に定められている所定労働時間(休憩時間を除く労働時間)を記載すること。
- 2 「4」について、退院支援相談員に係る要件については、当該病棟の入院患者について指名されている 全ての者の氏名、職種及び精神障害者に関する業務に従事した経験年数を記載すること。
- 3 「5」について、精神療養病棟入院料の重症者加算1の届出を行っている場合は、地域移行機能強化病 棟入院料の重症者加算1として特に地方厚生(支)局長に対して届出を行う必要はないこと。

短期滞在手術等基本料の施設基準に係る届出書添付書類

当該保険医療	当該保険医療機関に勤務する麻酔科標榜医											
氏 名 麻 幹 科 樹						榜	許可	書		勤務	開始E	3
		可 4	年 月	日	登	録	番	号				
				月	日					年	月	日
自院における	6緊急対応	心	可	• 不	可							
(不可の場合	3、密接/	こ提携	し	ている	6保険	医療	機関	名)				
								_				
当該回復室	回復室の面積			病床	数	1床	当たり	床面	積	1日平均	患者	汝
 の概要			m		床	m²				名		
当該回復室	看護師					Я	 勤		 名	準夜勤	1	名
							エハ		_	T (A 2)	1	Н
の従事者												

- 1 当該回復室の従事者及び概要は短期滞在手術等基本料1に係る届出の場合のみ記入すること。
- 2 当該届出に係る回復室ごとに、病院については様式9を、診療所については看護職員の配置状況がわかる書類を添付すること。
- 3 入院基本料の届出書の写しを添付すること。(短期滞在手術等基本料2 の届出の場合に限る。)